



**RYUKOKU
UNIVERSITY**

**Ryukoku Journal of Peace and Sustainability
2021**

Research Center for Interdisciplinary Studies
in Religion, Science and Humanities

2021 年度人間・科学・宗教総合研究センター研究紀要

Articles

- 近世における寺院境内，特に院坊の所在とその変遷 - 景観史料としての『園城寺文書』 -
NAKAGAWA, Akinari
Faculty of Advanced Science and Technology ·
Associate Professor/Research Center for Satoyama Studies 1

Research Note

- 回顧と展望—文学模擬裁判の実践的研究
Retrospection and Vision -The Practical Research of Literature-Based Mock Trials
FUDANO, Kazuo
Faculty of Education, Okayama University of Science ·
Associate Professor/Addiction Trans-advocacy Network Research Center 37
- Current Status and Challenges of Refugee Policy in Uganda:
Comparative Perspective on the Refugee-Host Relationship
YAMAZAKI, Nobuko
Research Centre for the Local Public Human
Resources and Policy Development · Postdoctoral Fellow 49

Research Introduction

古典籍・文化財デジタルアーカイブ研究センターにおける文化財の保存修復に関する多面的展示手法の検討 Study on Multiple Exhibition Method for Conservation of Cultural Property at Digital Archives Research Center for Classical Documents and Conservation of Cultural Property <i>MORI, Masakazu</i> Faculty of Advanced Science and Technology・ Associate Professor/Digital Archives Research Center.....	69
<i>OGAWA, Keiji</i> Faculty of Advanced Science and Technology・ Professor/Digital Archives Research Center <i>FUJIWARA, Manabu</i> Faculty of Advanced Science and Technology・ Professor/Digital Archives Research Center <i>WADA, Hidetoshi</i> Ryukoku Museum・ Curator	
ペプチドを用いる金の選択的回収技術の開発 Development of Peptide-Based Selective Gold Recovery Process <i>TOMIZAKI, Kin-ya</i> Faculty of Advanced Science and Technology・ Professor /Innovative Materials and Processing Research Center	85
[Special Issue] Ryukoku Criminology Achievements of Students and Teachers at the Kyoto Congress 2020 <i>KOGAWARA, Akiko</i> Faculty of Law・ Professor/Criminology Research Center	95
<i>MORIMOTO, Natsuki</i> Faculty of Law・ Student <i>MISU, Akiko</i> Faculty of Law・ Student <i>ISHIZUKA, Shin-ichi</i> Faculty of Law・ Professor/Criminology Research Center	

内規

人間・科学・宗教総合研究センター研究紀要内規	123
------------------------------	-----

近世における寺院境内，特に院坊の所在とその変遷

－ 景観史料としての『園城寺文書』－

中川 晃成

要旨 明治初頭の社寺上知令は，それまでの寺地社地に広範な制限をもたらし，その境内景観にも時に無視できない影響を及ぼすものであった。ここで対象とした園城寺もその例外ではなく，加えて明治初期には境内地を含め陸軍歩兵第九連隊の兵営設置もあり，少なくともそうした部分では現況からその原景観をうかがうことは困難となっている。上知令に伴っては境内取調書や惣絵図の製作が要請されており，現存する園城寺のそれらの記載内容をもとに，こうした変容以前の近世末となる境内地所の所在と配置を再構成した。あわせて，『園城寺文書』に翻刻されている多様な性格の近世文書も併用し対照させることで，特に園城寺経営の中枢でもある寺衆の住持した院坊について，その変遷をさらに時間を遡り近世初頭まで辿ることを試みた。それにより，園城寺は文禄4年の秀吉による闕所のち3年足らずのうちに解除となった以降，徳川幕藩体制が確立しつつある当初の比較的短い期間を除いては，寺内の院坊は時に改称を経つつもそのままに継承されてきたことが明らかとなった。このような推移は園城寺の置かれていた時々の政治的立場の反映という側面もある。以上のような院坊についての理解は，さらに境内景観の変遷の解明の前提ともなる。

キーワード：園城寺，景観変遷，近世境内，院坊（塔頭），社寺上知

During the first years of Meiji era, *Agechi-rei* (上知令) was issued to confiscate temples' estate, and often has had a strong influence also on their landscape. In the case of *Onjo-ji* (園城寺), the current landscape has differed largely from the former one during the early modern era, with Onjo-ji suffering the same historical difficulties in the Meiji Restoration, together with the fact that a part of it was once the site of army facilities of the 9th Infantry Regiment established in 1875. We first determine the presence and the precise location of sub-temples at the very end of Edo era, which sub-temples were residents of priests (*Zishu* 寺衆) who monopolized temple management; it is done with the aid of an official document surveying the temple ground and a map illustrating its territory and surroundings, both being ordered for temples to make following the enforcement of the confiscation decree. We then trace the transition of the sub-temples back to the beginning of Edo era, by rearranging numerous entries in various kinds of historic records reprinted in "Onjo-ji Documents." It thereby becomes clear that the sub-temples of Onjo-ji was inherited without chang-

ing their total number throughout Edo era, except for the initial short term during which Tokugawa shogunate was still politically unstable, although some of them changed names, sometimes repeatedly. Some examples are shown that such transition of sub-temples reflected each political situation Onjo-ji was in. The comprehension of sub-temples also helps us understand varying landscape of the temple grounds.

Keywords: *Onjo-ji* (園城寺), Landscape changes, Temple grounds during the early modern era, Sub-temples (*In* 院, *Bou* 坊, *Tacchu* 塔頭), Confiscation of temples' estate

1. はじめに

景観研究においても、歴史的視野の重要性は言を俟たない。景観を人との関わりにおける環境のあり方ととらえるとき、まず、都市や村落あるいは里山や入会林などの生産や居住のための空間について景観史論が起きたのは自然であろう¹⁾。他方、こうした生産活動に直結したりそれを主目的とはしないような景観要素もまたそれぞれ固有の価値を有するものであり、そのようなもののひとつとして、ここでは寺社境内をとりあげる²⁾。

周知の通り、明治初期の社寺上知令により境内地の分割やその国有私有地化が進行する以前、特に権門との関係も深い有力寺社などでは、その境内に隣接する林地をも含めて広大な面積を寺地社地として領域支配することがあった。堂舎社殿のならば狭義の境内のみならず、こうした境内林地をも含めいわば“聖域”として遇されることで、社会的影響の直接的に及ぶことのより少ない公益的な空間として機能してきたと考えられる。ことに有力寺社などで他に経済基盤を有している場合には、経済活動の場を境内に求める必要がなく、結果、その収奪からも逃れ得る。明治以降に国有公有に帰した場合であっても、その公共性が、同等の性格の継承されることの素因をなした。一面で宗教性を備え、他方でそれゆえの公共空間としての役割も果たしてきたこうした土地の明治以降の、あるいはそれ以前からの、その所有のあり方や景観変遷については、有力寺社が数多く存在する京都を中心に近年検討が深められつつある(中嶋 1996; 渡邊ら 2006; 渡邊 2007a, 2007b; 今西ら 2008, 2011; 福田 2008; 小林 2010, 2012, 2013a, 2013b, 2015, 2017b)。

ここで対象とするのは、それらと類同の性格を有する園城寺(通称、三井寺)である。滋賀県大津市のほぼ中心域に位置する同寺は、大津宮の故地に白鳳期に遡る草創伝承を持ち³⁾、貞観年間には天台別院として智証大師円珍により中興された古刹であり、現在は天台寺門宗の本山となっている。園城寺が近世に至ってもなお領した境域は、かつてに比すと大幅な縮小を余儀なくされた現境内はもちろん、寺伝による貞観年間の四至⁴⁾にほぼ相当する境域をも含め、琵琶湖岸近くから近江山城国境までを広く領域占有するようなものであった。図1に、園城寺の現境内(金堂・中院・南院とする付近)とともに、近世に寺領であった村々を1961年撮影の空中写真により示す。また、園城寺の近世期を中心とする関連年表を表1に示す。

現大津市の中心部に位置し「オールドオオツ」⁵⁾とも呼称されるかつての大津町は、中世末までは園城寺の門前町としての性格も強く、その貞観四至のうちの平地部分の一面をも占めて立地した。戦国末期の豊臣政権下で坂本から大津へと城が移されると、城下としての機能を付与すべく街組みに大規模な改変がもたらされた。しかし、大津城は関ヶ原の戦い前夜の籠城戦の後まもなく膳所への移築のため早くも廃城に至る。かくして、もとの城内にも街組みが施され、あるいは宿場町としての機能も付加され、オールドオオツの概形はこうして形作られてきた。つまり、オールドオオツはその発祥の一端を園城寺に持ち、その境内地の割譲をも繰り返しつつ成立してきたと言える。近年、このオールドオオツの景観を主題とした論考がいくつか現れている（杉江 2014; 山口ら 2015; 赤石・河角 2016; 相模 2016; 山口 2017; 永瀬 2019; 中川 2019a）。オールドオオツにおいて園城寺の占めるこのような地歩の重要性にもかかわらず、こうしたものの中にも園城寺の寺観についての本格的な言及を行っているものはいまだ見られない。

明治の社寺上知により寺地の縮小を余儀なくされたことについては、園城寺もまた例外ではなかった。しかし、そこには他の寺院にはあまりない固有の事情も存在した。それは、他の多くの大寺院と同様、上知は広く山地部の林地にも及んだが、のみならず境内の平地部を含んでの周辺一帯に陸軍歩兵第九連隊の兵営が設定され領域的な転用を被ったことである。この事態の進行は早く、軍事転用された土地では、それが本来持っていた寺観はすでに明治初期にはまったく失われていた。その後、昭和後期になると民生復帰となったものの、もとの寺地へと戻されたわけではなく、かつての旧観はうかがうべくもない。図1の撮影時となる1961年においても、“北院”の付近などには、旧陸軍の兵舎等が進駐軍施設として転用されるなど依然残置されているのがみえる。明治前期において軍事転用の逐次進行してゆく過程は、明治初年以降の公的記録などをもとに、中川（2021）が詳細に論じた。ここで扱うのは、その前史としての近世における園城寺境内の景観とその変容についてである。

園城寺の近世については、下坂・福家（2001）がその寺院運営のあり方などを中心に概略を与えている⁶⁾。それによると、近代以前の「園城寺の寺内組織の中核を構成していた」のは「寺衆・公文所および五別所（中衆）」の三者であり、そのうち「立法を司っていたのが寺衆で、司法と行政を受け持っていたのが寺衆代表の「役人」によって指揮される政所」であった。この寺衆の住居したのが院や坊（塔頭）であり、その立地のみならず寺内の行政組織上においても南院・中院・北院に分かれて、三院を成したのを特徴とする。公文所は「政所にあつて実務を担当」するもので、世襲で三家であった。さらに下坂・福家（2001）は、近世における寺内の院坊の数が、「慶長3（1598）年で南院22・中院15・北院19⁷⁾、元禄5（1692）年の時点でそれぞれ20・14・16⁸⁾と若干変化しているが、以後、この数は江戸中期までほとんど変わらない」とし、さらに、「これらの院・坊が一山内にどのように配されていたかに関しては、これを正確に伝える史料は意外に少なく、わずかに寛保2（1742）年の年記を持つ「大津町古絵図」⁹⁾が残るだけである」と書く。加えて、こうした院坊配置のみならず、「他の大寺院と同様に、園城寺の場合もその江戸時代の有様に関してはほとんどこれまで検討を加えられていない」とする。実際、北院では、上述の通り明治初期の軍用地化ではほぼすべての院坊は廃絶となり、今も境内として存続する南院・中院でも多くの院坊は退転しており、近世における寺内の状況と現況と

表1 園城寺関連年表（ゴシックは月日で、明治5年までは旧暦、1873年からは新暦。）

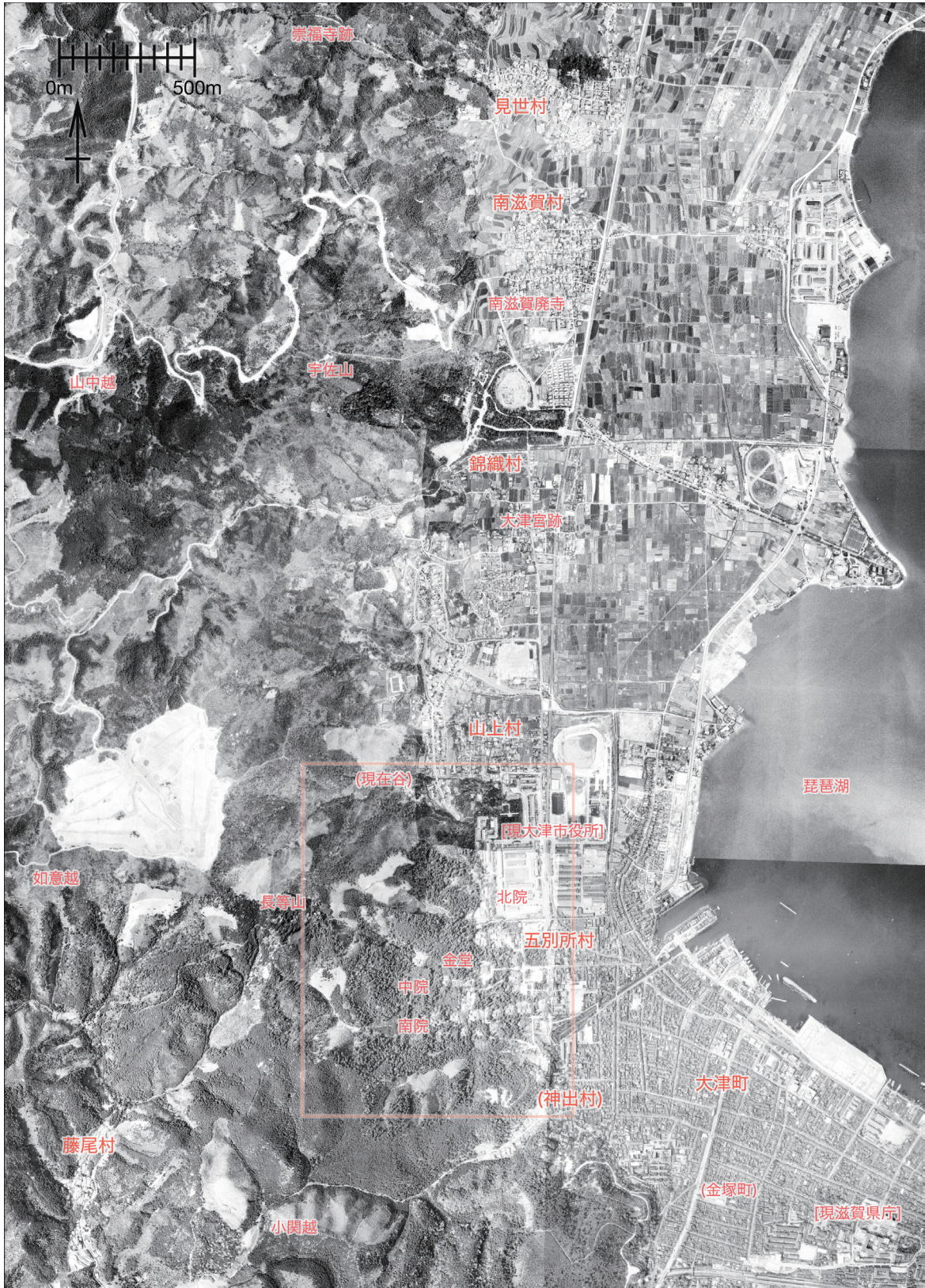
年	西暦	事項
建武3	1336	1.16 新田義貞ら南朝方により園城寺焼亡 [伝記4; 補録20; 太平記]
貞和3	1347	この頃、金堂(延暦寺西谷に釈迦堂として現存)や新羅善神堂などが再建 [文書2p61]
文明13	1481	8 正法寺が山上から現在地に遷 [文書4p143]
永禄11	1568	9.12 箕作山の戦い 9.24, 25 信長が園城寺極楽坊に泊 9.25 義昭が光浄院に泊、翌日入京 [古記p25; 言継卿記]
元亀1	1570	6.28 姉川の戦い 9.20-12.14 志賀の陣 (9.20 宇佐山城の戦い、大津焼亡) [言継卿記] 10.20 園城寺領につき信長朱印状 [文書2p386]
元亀2	1571	9.11 信長が光浄院に泊 9.12 比叡山焼き討ち 同年、坂本城築城へ
天正1	1573	8.5 大津浜の土蔵作事につき秀吉礼状 [文書2p396] 8.8-9.1 小谷城の戦い
天正2	1574	湖水船奉行に観音寺慶順を置く。この頃実家西川家が坂本から芦浦観音寺へ移住 [大津市史 下p170, 174] 2.21 平野神社が現在地に遷 [平野神社文書] 8.10-8.20 三尾作事日記 [文書2p397]
天正3	1575	10.22 伝法灌頂が文保3(1319)年4月以来256年ぶりに唐院で開壇。聖護院道澄が灌頂を授かる [文書6p389, 403]
天正10	1582	6.2 本能寺の変 6.14 秀吉が園城寺に陣 6.15 坂本城落城 [兼見卿記; 多聞院日記]
天正11	1583	5.1 『山門再興』秀吉直判 比叡山の復興へ 6.13 近江諸浦船大工に諸役免除の朱印状
天正13	1585	9.7 大津城築城開始 [古記p25] 11.29 天正地震 長浜城被災 坂本城にいた秀吉は大坂へ
天正15	1587	2.16 大津城城主浅野長政による大津百艘船高札
天正16	1588	10.29 智証大師700年遠忌 [文書3p18]
文禄1	1592	文禄の役 (1 には大津百艘船からも加子35人を徴発 [大津市史 下p176]) 7.15 「従辰刻金堂鐘響声一切不出」 [古記p12] 10.23 逢坂峠に一里塚を築く [古記p13]
文禄4	1595	7.15 秀次自害(八幡山城は廃) 9 京極高次が八幡山城主から大津城主に 9.21 聖護院道澄が方広寺住持に。寺領1万石 11.21 道澄が照高院を称す [略記p84] 11.18 秀吉により園城寺闕所となり、本尊弥勒仏などを照高院に遷す [古記p15]
慶長1	1596	4.5 園城寺金堂が解体され、延暦寺西谷に移築 [古記p15; 略記p70] 閏7.13 慶長伏見地震、翌々日「アシケ馬ノ毛降也」(浅間山噴火?) [古記p15] 8.5 夜大風雨「雨、勢田橋水越之由」 [孝亮宿禰日次記] 8.10 観音寺詮舜が園城寺の寺領を領収し、山門に付す [古記p15] 10.6 園城寺領の検地、奉行新庄直頼 [文書5p28; 古記p15]
慶長2	1597	慶長の役 4.11 新羅・三尾・護法の三社の拝殿などが解体され、延暦寺に移築 [古記p15; 略記p70] 7.18 善光寺如来仏を方広寺大仏殿に遷す 翌年8.17 信濃へ再び下向 [言経卿記; 古記p25]
慶長3	1598	8.17 闕所を解く。翌日、秀吉没 8.27 「三井寺衆徒、悉く還住」 [古記p15] 10.6 本尊弥勒仏などを照高院から園城寺上光院に遷す [古記p16, 17] 10.18 唐院の鉦初を食堂で行う 11.27 唐院の柱立 [古記p16; 略記p70] 12.26 『園城寺領地目録』 4327.88石 [文書5p26; 略記p65]
慶長4	1599	3.24 金堂の鉦初 8.26 金堂の柱立 10.15 金堂の棟上 [古記p16, 18, 19; 略記p72] 5.23 唐院の棟上 8.24 唐院供養法事 [古記p18; 略記p71] 8.5 「鐘の声出申候」 [古記p16] 10.29 闕所解除後初の法華大会を唐院で行う (探題宝泉院・堅者勸学院) [文書3p66]
慶長5	1600	2.8 金堂前石垣の縄張り 2.16 筒井から仁王門前まで掘ほり [古記p18, 19] 3.11 三尾社法会を行う 4.16 護法社法会を唐院で行う [古記p20] 3.27 関伽井の鉦初 4.29 関伽井の柱立 翌年7.3 関伽井完成 [古記p20, 21; 略記p72] 4.10 勸学院の礎柱立 [古記p20] 6.27 大津別院創建、教如による本尊開眼供養 7.9 村雲橋を掛け直し 7.11 金堂前の橋を掛ける [古記p21] 9.3-9.15 大津城籠城戦 9.21 「三井寺領悉刈田二成申候」 当年は無年貢 [古記p21, 22] 9.20-9.26 家康が大津城に滞在 [言経卿記] 11.19 新羅社法会を唐院で行う (通例は9.19だが、籠城戦で延期) [古記p22]
慶長6	1601	3.17 護法社の鉦初 4.11 護法社の礎柱立 11.8 護法神遷座 [古記p23, 24] 4.6 大津城の西の大手門解体 8.1 大津城を膳所に移築 閏11.9 天守解体 [古記p23, 17] 7.11 本尊弥勒仏が金堂に遷座 [古記p16; 略記p72] 11.4 唐院三重塔移築 [古記p24] 11.26 江戸期最初の伝法灌頂が唐院で開壇 [文書7p404]
慶長7	1602	寺領検地帳 (8.12 五別所村、9.13 藤尾村・山上村、9 錦織村・南滋賀村、10 見世村) 10.8 大津町地子免除 [大津市史p166]
慶長13	1608	6.29 照高院道澄没 [略記p84; 文書7p403は6.28]
慶長14	1609	4.3-8.3 照高院興意江戸下向 [時慶卿記] 5.1 秀忠朱印状 5.27 家康朱印状 [文書5p27]
寛永11	1634	閏7.20 円満院と実相院に各200石を加増(穴太村) [紀年録]
寛永14	1637	10.29 智証大師750年遠忌 [文書3p19]
寛永19	1642	『道晃御門跡寺中御法度』定条々・公文所中之定・預方定・五別所中衆定 [文書4p38]
寛文2	1662	5.1 寛文近江若狭地震 大津蔵倒壊・膳所城石垣大破、朽木陣屋倒壊、町居崩れ
寛文5	1665	7.11 家綱『園城寺領地安堵朱印状』4619.9石余 [文書4p17]

表1 (続き)

年	西暦	事 項
天和3	1683	10.29 智証大師800年遠忌 [文書3p27]
貞享2	1685	6.26 観音寺朝舜、御役召上閉門 [芦浦観音寺文書]
貞享3	1686	5.2 正法寺観音堂焼失 3年後に再建 [古記p26]
元禄5	1692	9 『元禄五年寺社僧坊改記』 [文書4p137] (京都奉行所による宗門改め)
元禄12	1699	6 『勢多川浚掛銀覚』 [文書6p218] (浚えは前年実施)
(この頃)		慶音院志晃 (1662-) が『園城寺伝記補録』を著す
宝永6	1709	6 『学頭代・役者定』 9 『寺中諸法度』 『一山諸法度』 [文書4p41, 45, 47]
享保9	1724	法明院創設 [文書4p85]
享保12	1727	護法社本殿新築 (1725-1734 護法社移転)
元文5	1740	10.29 智証大師850年遠忌 [文書3p43]
天保3	1832	3 『田畑高并小物成類書上帳』 南滋賀・錦織・山上・五別所 [文書6p58, 84, 105, 139]
天保7	1836	11 『大久保新田 申年免定之事』 錦織・山上・五別所 [文書6p86, 106, 140]
安政5	1857	3.12 近世最後の伝法灌頂が唐院で開壇 [文書7p416]
明治1	1868	1.5-1.17 東海道鎮撫総督らが大津泊。 1.16 園城寺境内で操練閱兵 1.7 園城寺長吏雄仁法親王が還俗し、1.9 嘉言親王、園城寺別当、1.10 修験道管領に 3.23 大津裁判所を大津代官所に開く (管轄は大津代官支配地69805.94583石) 3.28 神仏分離令 [太政官布告196号] 4.1 樹下茂国らが日吉権現を破壊 [新修大津市史] 4.8, 4.20 軍防局の大村益次郎らが園城寺寺地見分のため大津泊 4.24 園城寺が軍防局に、金穀竹木献納の口上。金穀は差止め、竹木は沙汰待ちを達 園城寺が軍防局に、親兵屯所堡壘造営の地として境内1万坪借用の請書を出す 5.3 大津裁判所を廃し、大津県を置く (多羅尾代官支配地29582.8567石を領収) 湖水位上昇で、大津県令が 5.8 船頭町小野宗九郎宅に移り、大津県庁を順次 5.12 今嵐 町本福寺、5.15 上百石町大津市民会議所、6.4 顕証寺に移す
明治2	1869	1 園城寺境内円満院を一部借用し、大津県庁を移す (年初の県管轄は197498.97313石)
明治3	1870	6.13 民部省の問合せに、園城寺よりの借用地を兵部省は「当省不用」と返答。一旦、 民部省管轄に (管轄実務は大津県)
明治4	1871	1.5 社寺領上知令 [太政官布告4号] 4.3 円満院を寺堂ごと上知し、県庁舎とする 5.24 社寺境内外区分定方 [太政官達258号] 9.13 社寺土地所持分解釈 [大蔵省達49号] 11.22 大津県を廃し、さらに大津県を置く (翌年3までに江南6郡451853.3946石管轄) この年「園城寺領惣絵図并大津町御林山図」 (園城寺蔵)
明治5	1872	1.19 大津県を滋賀県と改称 4.7 区制施行 この年 戸籍編成 9 「堂社各院境内取調書 園城寺」 (滋賀県立公文書館蔵) 9.15 修験道廃止令 [太政官布告273号] 9.28 滋賀県が犬上県を合併 (近江国全12郡857852.14129石管轄)
(明治6)	1873	5.15 県預かり (管轄は民部省) の元兵部省借用地11107坪と立木363本を陸軍省に仮引渡 7 園城寺よりの献納竹木 (檜647・杉185・松168本・竹100駄) につき、陸軍省が受領証 9.15 歩兵第九連隊の営所用地として園城寺旧北院寺地29300坪余 (上記借用地含) を取得 10.7 園城寺の境内29300坪と立木804本につき、陸軍省が受領証
(明治7)	1874	4, 5 大津町各町で「地券取調惣絵図」作製 (滋賀県立図書館、大津市歴史博物館蔵) 8.15 第九連隊の練兵場用地として別所村などで23504坪を取得
(明治8)	1875	1.19 第九連隊の大津営所が落成 6.29 社寺境内外区画取調規則 [地租改正事務局達乙4号]
(明治9)	1876	4 第九連隊の練兵場が完成 6.9 第九連隊の弾薬庫用地として別所村 (旧北院内) で1095坪を取得 7 園城寺北院内の亀丘を発掘。古鏡1面・刀・鎌などが出土 11.6 第九連隊の射的場用地として大津町大谷で11100坪を取得
(明治10)	1877	2.17 第九連隊から西南戦争に出陣 (死者は将校11名・下士以下209名) 5.10 第九連隊の病院増設地として山上村で820坪を取得 6.20 第九連隊の埋葬地として山上村で1661.5坪を取得
(明治11)	1878	10.20 正法寺境内に戦没記念碑建立
(明治12)	1879	6.26 園城寺に献納竹木の数年保守の名目で、陸軍省が手当金支払い 10.9 第九連隊の大谷射的場隣接地の4657坪を取得
(明治13)	1880	11.15 近代最初の園城寺の伝法灌頂が唐院で開壇 [文書7p416]
(明治18)	1885	8.8 第九連隊の射的場用地として山上村などで27255坪を取得
(明治21)	1888	6.25 県庁舎を現在地に移転新築し、開庁式
(明治22)	1889	6.3 第九連隊の練兵場拡張として観音寺町で14071坪を取得

[]は出典で、“伝記”は『園城寺伝記』，“補録”は『寺門伝記補録』，“古記”は『園城寺古記』，“略記”は『園城寺再興略記』，“文書”は『園城寺文書』 (pの前の数字は巻数、後の数字はページ数) を表す。明治以降については出典も含め、中川(2021)を参照。

図1 園城寺とその近世寺領村（背景は、国土地理院 1961年5月1日撮影の空中写真：MKK-61-4-C3-6657, -6658, -6659, -C4-6692, -6693, -6694, -C5-7015, -7016, -7017. 赤枠は図3の図郭を示す。神出村は五別所村の枝郷である。）



の乖離は小さくない。

このように園城寺の「江戸時代の有様」については多く未詳のままとし、また、近世においての園城寺の景観を直接的に描述するような同時代の史料というのもそれほど豊富というわけでない。そこでここでは、こうした点について、主に院坊¹⁰⁾の配置や推移の観点からの検討を試みる。境内においては、堂や塔・鐘楼・門などの建造物もあるが、これらに比すと院や坊はその住持により維持されるから、継承のための変遷やまた改称のあることも珍しくない。なお、境内とは広く後背林地を含め寺地全域を指す場合もあるが、上述のように、ここではそのうちの堂舎院坊とその地所についての検討が主となる。

表2に、以下で用いる史料を一覧にして示す。そのうち上段は、寺内の描写を含む絵図となる。ただし、こうした近世絵図は、描画が作者の主観を反映して模式的なものであったり、また、年記が付してあってもなんらかの原図からの模写であってその時点での年代に過ぎなかったりするので、それぞれ相応の留保を要する。中段は、『園城寺文書』などに翻刻される種々の近世史料のうち、院坊一覧を含むことが想定されるものとなる。その多くは景観記述をそもそもの目的とするものではないが、上述の絵図などと併用し、また、それら相互の複合的な対照を行うことにより、近世の全期にわたる院坊の変遷を追跡しようとするものである。あわせて、院坊存続の経済的裏付けともなった園城寺領の村々の石高についても述べるので、下段にその関連史料を示した。

院坊の所在と配置を再現するにあたっては、近年、国土地理院が提供するようになった「基盤地図情報」を援用した。これは、地形図などを製作する際に基準となる地理空間情報（建築物の外周線・道路縁・水涯線など）で、デジタルデータとして与えられる。精度は、縮尺2500分1に相当するレベル2500では水平誤差2.5m以内と定められる。上述の通り、近世絵図などでは土地区画も模式的に描かれるに留まり、近代地図のような地上の事物の正確な再現は、通常そもそも企図されていない。ところが、仮にそこに信頼性の高い間尺の記載が施されていれば、それらを手掛かりに、近世絵図の描画が基盤地図情報上にその精度に準じて再生できることがある。以下に示す通り、園城寺では明治5年の境内絵図（表2上段「絵図」の5行目）にそのような例が見出され、これをもとに境内の院坊の所在と配置のより正確な再現が実際に可能となった。基盤地図情報の援用によるこのような手法での絵図描画の精度の良い再生は、景観復元のひとつのモデルケースを提供するであろう。

以下では、日付は明治5（1872）年までは旧暦、1873（明治6）年からは新暦とする。

2. 明治最初期の三院における堂舎院坊の地所配置

上述の通り、すでに明治初期に園城寺では境内景観にも大きな変容がもたらされた。この直前となる時期の園城寺境内の堂舎院坊などの所在と配置をはじめに明らかにしておく。これは、それをもたらした明治4（1871）年の社寺領上知令に伴い成立した行政文書を用いその記載内容を再構成することで行うもので、旧景を失った北院も含めての境内地所の復元が相応の精度で可能となる。

表2 近世の園城寺領に関する絵図・院坊一覧・村別石高の史料

年記	西暦	史料名	(所蔵)	特記
絵図				
享保7年8月	1722	「江州三井寺三院廻案内」	(滋賀県立図書館)	院坊名
寛保2年4月写	1742	「大津町古絵図」	(大津市歴史博物館)	院坊名
宝暦5年9月8日	1755	森幸安「園城寺図」	(国立公文書館)	
宝暦7年2月20日	1757	森幸安「近江国三井寺地図」	(北野天満宮)	
明治4年	1871	「園城寺領惣絵図并大津町御林山図」	(園城寺)	院坊名
明治5年9月	1872	「堂社各院境内取調書 園城寺」	(滋賀県立公文書館)	境内図面反別
	(1874)	「滋賀郡大津町全図 乾/坤」	(大津市歴史博物館)	院坊名 (一部)
	(1876)	「園城寺中元北院境内地所」	(滋賀県立図書館)	院坊名
院坊一覧				
貞観4年-	862-	「伝法灌頂血脈譜」	『園城寺文書7』 p350	
慶長3年12月26日	1598	「豊臣家五奉行園城寺領地目録」 「江州志賀郡三井寺領之事」	『園城寺文書5』 p26 『園城寺再興略記』 p65	石高
慶長5年12月22日	1600	「現在藁次」	『園城寺古記』 p22	住持
慶長18年8月3日	1613	「園城寺中満徒一味同心起請文」	『園城寺文書7』 p429	院坊名のみ
元和元年7月20日 元和7年9月20日 寛永4年9月20日	1615 1621 1627	「古来衆議引付法度連判」	『園城寺文書4』 p35	住持
慶安元年9月20日	1648	「古来衆議引付法度連判」	『園城寺文書4』 p35	住持
天和3年10月29日	1683	「智証大師齋忌記録」800年齋忌	『園城寺文書3』 p18	住持
元禄5年9月	1692	「元禄5年寺社僧坊改記」	『園城寺文書4』 p137	再興者・時期
元禄12年6月	1699	「勢多川浚掛銀覚」	『園城寺文書6』 p218	石高
元文5年10月29日	1740	「智証大師齋忌記録」850年齋忌	『園城寺文書3』 p31	住持
延享2年11月	1745	「天台宗園城寺派下寺院牒」	『園城寺文書4』 p87	院坊名のみ
文化2年2月	1805	「園城寺坊別升改帳」	『園城寺文書4』 p92	院坊名のみ
明治4年2月	1871	園城寺明細帳 「園城寺領惣絵図并大津町御林山図」裏書		山坊地面反別
村別石高				
慶長7年	1602	寺領村検地帳写 「園城寺領惣絵図并大津町御林山図」裏書		
(正保3年)	(1646)	「(正保3年) 近江国郷帳」	『明治大学刑事博物館資料5』	領主別 (一部)
慶安4年3月13日	1651	「近江国知行高辻郷帳」	(滋賀県立図書館)	領主別
寛文5年7月11日	1665	「徳川家綱、園城寺領地安堵朱印状」	『園城寺文書5』 p29	村高のみ
元禄14年2月	1701	「元禄十四年近江国郷帳」	(滋賀県立図書館)	領主名
天保5年12月	1834	「近江国郷帳」	(国立公文書館)	村高のみ
明治元年	1868	「近江国高附帳・上」	(滋賀県立公文書館)	領主別

明治の上知令に際しては、それぞれの寺社がみずからその境内図を作製することを要請されていた。新政府の地方官庁へと提出されたその正本が、今に至るまで保管されている場合がある。例えば、京都府においては、『京都府庁史料』（府立京都学・歴史館蔵）に明治5年前後作製の「社寺境内外区別原図」¹¹⁾が見い出せ、例えば、渡邊ら（2006）や小林（2013b）は、こうした行政文書も手がかりに、それぞれ嵯峨大覚寺と鹿苑寺（金閣寺）における近代初頭以降の境内景観の変遷について論じている。

滋賀県においては県公文書館が社寺上知に伴う明治初期の行政文書を保管していて、そのうちに、園城寺の明治5年「堂社各院境内取調書」¹²⁾（以下、「取調書」と略記）がある。これには園城寺学頭代などの押印があり、寺が作製して県へ提出した正本と認められる。これとは別に、園城寺には明治4年の年記を持つ「園城寺領惣絵図并大津町御林山図」（以下、「惣絵図」と略記）が所蔵される。これは一部にラフな描きぶりも含んでいて、県へ提出した正本の控図とみられる。幸いにも、この両者の製作年はどちらも境内地が軍用地化される明治6年をわずかに先んじていて、それゆえ、そこに、

園城寺境内が明治初頭の大変革を経る以前となる近世最末期の姿を留め得ている。

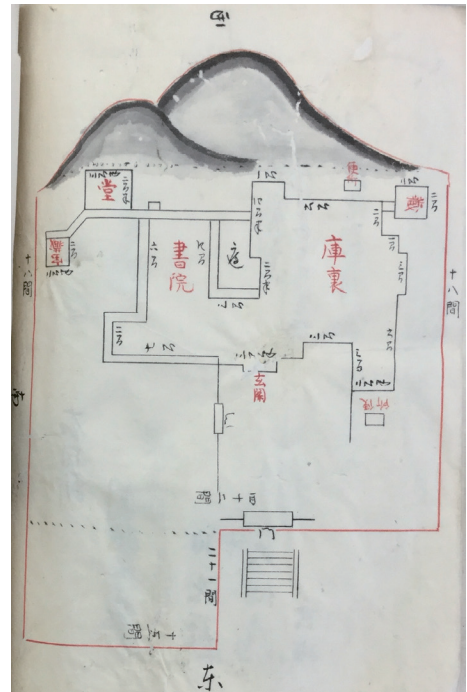
その描画内容は、明治4年「惣絵図」では、上知前の園城寺の林地部分も含む寺域の全体を、その周辺の大津町などとともに描いたものとなる。そのうち境内については、堂舎院坊を網羅しその地所の配置を示す概略図となっている。本図はいまだ近世絵図の性格を持ち、院坊の地所形状は全く模式的なものであるし、またその位置関係も必ずしも正確には表現できておらず、また、周縁部ほどデフォルメされ簡略化された描画になるなど、近世園城寺における主観的な地理理解、あるいは領地認識を反映したものとなっている。この点は、その3年後に地券発行に伴い作製された「地券取調惣絵図」¹³⁾や「滋賀郡大津町全図」¹⁴⁾が、近代測量の影響を受けて、地上の事物のより忠実な模写を志向しているのとは対照的である。

その翌年となる明治5年の「取調書」では、境内の堂寺院坊のすべてに地所番号を付し、それぞれの反別を与えるとともに、おのおの地所の概形とその中での建物配置を概略図として示す。なお、五別所や政所などは、“境内”と認識されておらず、この「取調書」には含まれない。また、このときにはすでに別途上知済みであった円満院と玉性院も除かれる。図2に、例として日光院¹⁵⁾(26番地所)の「取調書」付図を示す。図に見るように、これも近世絵図の性格を有しているが、地所や建築物の外辺などの一部が丈量され間尺の記載がある点が着目される。院坊のうちには、「改」としてこの数値が書き直されていることもあり、その正確性に一定の配慮のあったことがうかがわれる(この日光院のものには、そうした書き直しはない)。このように、「取調書」では地所ごとに個別に描画するものとはなるが、正確を期すよう丈量されたと思われるこの間尺値の記載から、以下に実行する通り、それを再構成することで院坊の全体配置をかなり正確に再現することが可能となった。

この際援用したのが冒頭で述べた基盤地図情報である。計算機上において、これを描いたものを背景図として用意し、その上に地所ごとに記載される間尺の数値をそのまま採用して正確に採寸する。この際、それぞれの地所の位置関係を「惣絵図」により大まかに把握しつつ、あるいは、互いに隣接する地所同士の関係性や地形条件にも配慮しつつ、「取調書」の付図による地所の形状を試行錯誤も繰り返し整合させてゆく。「惣絵図」にはおのおの地所の具体的な形状は示されないし、「取調書」の付図だけではそれぞれの境内のうちの位置関係が全く判明しないので、両者を併用することがここでは必須であった。

こうして得られた結果が図3となる。「取調書」付図の地所概形が、時にかなりのデフォルメも含

図2 明治5年 園城寺「堂社各院境内取調書」(滋賀県立公文書館蔵)より、日光院(26番地所)の境内略図



んでいたり、また、その間尺記載と照合しないことも少なくなかったが、付図にはこのような粗雑さが時に目につくのは対照的に、記載されている間尺値の信頼性は高いようであった（図3の作成の際に、この数値はすべてそのまま採用している）。例えば、図3において、南院や中院においての諸院坊の相互の配置や、あるいは、金堂（40番地所）の出入りの多い変形多辺形の形状も、ここで用いた基盤地図情報の精度（レベル2500）において、現状の地所形状や建造物配置ともよく整合しているように見える。北院では、現在まで存続している堂舎が法明院や新羅社に限られるため、地所形状を再現する際の自由度が大きい、同様に間尺の記載値をそのまま採用しての地所配置で齟齬は生じていない。

図3に再現した院坊の配置からは、それらが東に向いて琵琶湖の美しい眺望を有する山端の傾斜地に立地して、その固有の微地形の特徴を逆にうまく活用したことが反映されたものとなっていることがうかがえる。また、ここで再構成した東円院（53番地所）の地所の位置が、後年、歩兵第九連隊の弾薬庫¹⁶⁾となるそれに合致しているのも注目される。

こうして、明治最初期における園城寺境内のすべての院坊の所在と配置が明らかとなった。得られた図3を、連隊創設期に軍事転用された地所を示した中川（2021）の図1と比すと、この際に廃絶に追い込まれた北院を中心に、失われた寺観の大きかったことが改めて確認できる。寺地が守られた中院や南院においも、寺領が上知となり経済的基盤を失ったこともあり当地で存続した院坊は多くない。すでに近代のはじまりの時点で、園城寺もまた根本的な変革を迫られていた。以下では、この図3を出発点に、ここから時間を逆に遡り、近世のほぼ全期にわたる園城寺の院坊の変遷を辿る。

3. 境内絵図による近世における院坊配置

ここでは、いくつかの近世絵図を用い、その描画内容を照合することで園城寺境内の変遷を探る。絵図には、表2上段に示す通り、下坂・福家（2001）が唯一言及した「大津町古絵図」だけでなく計8点が見い出せた。このうち、実際に院坊名の記載もありその配置のわかるものは5点となる。除かれるうちの2点は、森幸安の「園城寺図」と「近江国三井寺地図」である。どちらも模写により作画されていて成立時の現状を反映しておらず¹⁷⁾、また、境内の描像も模式的なものに留まっている。残る1点は、前章で扱った「取調書」の付図で、これは院坊ごとに描くので、それのみではそれらの位置関係を知るすべはない。

こうして、残る5点の絵図について、それらに描かれる院坊を互いに対照させると、その配置や描画がよく整合していて、表3に一覧としてまとめるような対応関係が成立する。ここには加えて、「惣絵図」の裏面には、「大津県御管轄所 近江国滋賀郡 天台宗本山園城寺明細帳」（以下、「明細帳」と略記）と題して、明治4年2月に園城寺が当時の大津県へ提出した書類の控えが書き留められているので、この記載内容も、「取調書」のそれとともに表3に含めておく。

表2上段のうち最下段の「園城寺中元北院境内地所」（以下、「明治図」と略記）は、“練兵場”との記載があることなどから、年記を持たないが明治になってからの製作となる。これは、本来廃絶し



図3 明治5年における園城寺境内の堂舎院坊の地所配置（地所の形状や大きさは「堂社各院境内取調書」の記載にもとづく。数字はその地所番号である。背景に、2021年7月1日付の基盤地図情報を描く。）

たはずの北院の院坊をすべて描いていて、つまり、歩兵第九連隊創設以前の失われた旧観を描き留める目的であったことが推察される。実際、背景部分は“陸軍御用地”・“現境内”・“上知山林”などに色分けされ、また、院坊名にはこの際の廃絶を示すためとおぼしき赤点が付される。製作年は、“火薬庫”との記載もあることから、連隊に弾薬庫の設置を見た1876年頃と見られる。これとほぼ同等のものは、県立公文書館にも所蔵される¹⁸⁾。この「明治図」を、8点のうち最古の年記を持つ享保7(1722)年「江州三井寺三院廻案内」（以下、「享保図」と略記）と比較させる。この両者には150年ほどの年代差があるが、一方で、境内の描画範囲や院坊の配置、あるいは院坊名を門を正面に向けて書くなどの点に共通点が見い出せ、「享保図」を「明治図」の製作の際に参考したことが想定される。

上述の通り、「享保図」以降となる5点の絵図相互で院坊の配置がよく整合していることから、「明治図」が連隊創設直前の近世末の旧観の再現であるなら、少なくともこうした院坊などの配置は、この江戸中期以降からの150年間ほどでは、それほど変化がなかったことになる。ただし、享保9(1724)

表3 園城寺境内絵図などにおける堂舎院坊：南院

現況 2021	園城寺中 元北院境内地所 (1876)	滋賀郡 大津町全図 (1874)	堂社各院境内取調書 園城寺 明治5 (1872)		園城寺明細帳 (「園城寺領 惣絵図并大津町御林山図」裏書) 明治4 (1871)		大津町古絵図 寛保2 (1742)	江州三井寺 三院廻案内 享保7 (1722)
	地所	預り	境内(坪)	建物	山	山坊(坪)	建物	
	北林院	1 北林院	302.55	なし	地統山1	北林院	北林院	北林院
	寛祥院	2 寛祥院	612	なし	地統山1	寛祥院	寛祥院	寛祥院
	実祥院	3 実祥院	548.25	なし	地統山1	実祥院	実祥院	実祥院
	真如院	4 真如院	565.5	なし	1ヶ所	真如院	真如院	真如院
	金乗院	5 金乗院	1240	堂,書院,庫裏		金乗院	金乗院	金乗院
	元三尾 普賢堂	6 三尾社 (本実坊)	1270.5	本社,拜殿,書院,庫裏		三尾社	三尾社	上三尾 慈正坊
	玉泉院	7 玉泉院	990	堂,書院,庫裏	地統山1	玉泉院	玉泉院	玉泉院
	円宗院	8 円宗院	754	堂,各殿,庫裏	地統山1	円宗院	円宗院	円宗院
	靈園事務所 蔵乗院	9 蔵乗院	702	堂,書院,庫裏	地統山1	蔵乗院	蔵乗院	増乗院
	円宗院	10 千乗院	625	堂,書院,庫裏		千乗院	千乗院	千乗院
	法泉院	11 法泉院	843	堂,書院,庫裏	1ヶ所	法泉院	法泉院	法泉院
	靈園	12 称讃院	615	なし		称讃院	(空き)	正三院
	宝寿院 宗務本所	13 宝寿院	1395	堂,書院,庫裏		宝寿院	法寿院	宝寿院
	御学院	14 御学院	950	堂,書院,庫裏	1ヶ所	御学院	観覚院	御学院
	万徳院 微妙寺	15 万徳院	585	堂,書院,庫裏	1ヶ所	万徳院	万徳院	万徳院
	事務所 収蔵庫	16 常林院	800	書院,庫裏		常林院	常林院	常林院
	本寿院	17 本寿院	528	堂,書院,庫裏		本寿院	本寿院	本寿院
	竜泉院	18 竜泉院	1015	堂,書院,庫裏		竜泉院	竜泉院	竜泉院
	行者堂 弁天堂	19 御持院	1216	堂,書院,庫裏		御持院	聖林院	松林院
	妙蔵院	20 妙蔵院	744	堂,書院,庫裏		妙蔵院	妙蔵院	妙蔵院
	水観寺	21 浴室	432	なし		浴室屋鋪	風呂屋	風呂屋
	三尾神社	22 三尾社	588.35	社,拜殿,御供所		三尾社旅所	下三尾社	三尾御旅所
	十八明神社	23 十八明神社	9965	社,拜殿,庫裏		十八明神	十八明神	十八明神
	観音堂	24 正法寺	1941.25	本堂,書院ほか		正法寺	正法寺	(範囲外)
	長等神社	25 新宮社	831	本社,拜殿ほか	1000坪	新宮社	新宮社	(範囲外)
	両願寺	63 両願寺	330	堂ほか		両願寺	両願寺	(範囲外)
	総門	(絵)		門,門番所			南門	(絵)

表2に与える次の境内絵図などにより対照させた堂舎院坊の地所の一覧：1876年ごろ「園城寺中元北院境内地所」、1874年ごろ「滋賀郡大津町全図」、明治5年9月「堂社各院境内取調書 園城寺」、明治4年2月「園城寺領惣絵図并大津町御林山図」裏書の「園城寺明細帳」、寛保2年4月写「大津町古絵図」、享保7年8月「江州三井寺三院廻案内」と、2021年の現況。

表3 (続き) : 中院と北院

現況 2021	園城寺中 元北院境内地所 (1876)		滋賀郡 大津町全図 (1874)		堂社各院境内取調書 園城寺 明治5 (1872)		園城寺明細帳 (「園城寺領 惣絵図并大津町御林山図」裏書) 明治4 (1871)		大津町古絵図 寛保2 (1742)		江州三井寺 三院廻案内 享保7 (1722)		
	地所	預り	境内(坪)	建物	山	山坊(坪)	建物	山坊(坪)	建物	山坊(坪)	建物	山坊(坪)	
善法院庭園	日光院 善法院 三光院 自性院 東南院 本行院 上光院	日光院 善法院 三光院 自性院 東南院 本行院 上光院	26 27 28 29 30 31 32	堂書院,庫裏 堂,書院,台所 なし なし 堂,書院,台所 書院,台所 堂,書院,庫裏	地統山2 地統山4 地統山1	685	日光院 三光院 自性院 東南院 本行院 浄光院 覚勝院 戒定院 延慶院 法音院 大仙院 玉蔵院 唐院 金堂 光浄院 尊牌堂 護法善神堂	日光院 善法院 三光院 自性院 本行院 浄光院 覚勝院 (空き) 知蔵院 妙知院 一乗坊 大專院 玉蔵院 大師堂 玄養坊 金堂 光浄院 ちき堂 祐覚坊 護法	日光院 善法院 三光院 自性院 本行院 浄光院 覚勝院 (空き) 知蔵院 妙知院 一乗坊 大專院 玉蔵院 大師堂 玄養坊 金堂 光浄院 ちき堂 祐覚坊 護法	日光院 善法院 三光院 自性院 本行院 浄光院 覚勝院 (空き) 知蔵院 妙知院 一乗坊 大專院 玉蔵院 大師堂 玄養坊 金堂 光浄院 ちき堂 祐覚坊 護法	日光院 善法院 三光院 自性院 本行院 浄光院 覚勝院 (空き) 知蔵院 妙知院 一乗坊 大專院 玉蔵院 大師堂 玄養坊 金堂 光浄院 ちき堂 祐覚坊 護法	日光院 善法院 三光院 自性院 本行院 浄光院 覚勝院 (空き) 知蔵院 妙知院 一乗坊 大專院 玉蔵院 大師堂 玄養坊 金堂 光浄院 ちき堂 祐覚坊 護法	
覚勝院	日光院 善法院 三光院 自性院 東南院 本行院 上光院	日光院 善法院 三光院 自性院 東南院 本行院 上光院	33 34 35 36 37	書院,台所 堂,書院,台所 なし なし 堂,書院,台所	地統山1	752.5 570 832 747.5	覚勝院 戒定院 延慶院 法音院 大仙院	覚勝院 戒定院 延慶院 法音院 大仙院	覚勝院 戒定院 延慶院 法音院 大仙院	覚勝院 戒定院 延慶院 法音院 大仙院	覚勝院 戒定院 延慶院 法音院 大仙院	覚勝院 戒定院 延慶院 法音院 大仙院	覚勝院 戒定院 延慶院 法音院 大仙院
唐院	玉蔵院 唐院	玉蔵院 唐院	38 39	なし 祖堂,三重塔ほか 金堂,経堂,鐘楼ほか 堂,書院,庫裏	地統山1 地統山1	311.25 1741.25	金乗院 (円美坊) 唐院	玉蔵院 唐院	玉蔵院 唐院	玉蔵院 唐院	玉蔵院 唐院	玉蔵院 唐院	玉蔵院 唐院
金堂 光浄院 釈迦堂 護法善神堂	金堂 光浄院 尊牌堂 護法善神堂	金堂 光浄院 食堂 護法善神堂	40, 41 42 43 44	堂,書院,台所 堂,書院,台所 社,拜殿,書院ほか 社	地統山1 地統山1	3744 1632 539 4907.5	(財光坊) 光浄院 食堂 護法善神堂	根本金堂 光浄院 食堂 護法善神堂	金堂 光浄院 食堂 護法善神堂	金堂 光浄院 食堂 護法善神堂	金堂 光浄院 食堂 護法善神堂	金堂 光浄院 食堂 護法善神堂	金堂 光浄院 食堂 護法善神堂
仁王門 円満院	(絵) 滋賀県庁	(絵) 県庁	64 A	仁王門	地統山1 地統山1	380	(財光坊) 仁王門	仁王門	仁王門	仁王門	仁王門	仁王門	仁王門
覚林坊 五智院 光音院 電華院 覚樹院 慶喜院 勝字院 安樂堂 東円院 三蔵坊 喜見院 玉林院 仏地院 千葉院 西連院 新羅善神堂 法明院 弘文天皇陵	覚林坊 五智院 光音院 電華院 覚樹院 慶喜院 勝字院 安樂堂 東円院 三蔵坊 喜見院 玉林院 仏地院 千葉院 西連院 新羅善神堂 法明院 住吉社 華光坊	覚林坊 五智院 光音院 電華院 覚樹院 慶喜院 勝字院 安樂堂 東円院 三蔵坊 喜見院 玉林院 仏地院 千葉院 西連院 新羅善神堂 法明院 住吉社 華光坊	45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 75	書院,台所 なし なし なし なし 堂,書院,庫裏 なし なし 堂,書院,台所 なし 本社,拜殿,書院ほか 堂,書院,庫裏ほか 社,龜岳 なし 門,門番所	地統山2 地統山1 1ヶ所 地統山1	840 405 391 1034 826 1044 910 546 594 756 554 2040 2451.5 3065 5637 3988.7 5200 3500 705	法泉院 覚林坊 五智院 光音院 電華院 覚樹院 慶喜院 勝字院 安樂堂 東円院 三蔵坊 喜見院 玉林院 仏地院 千葉院 西連院 新羅社 法明院 住吉社 華光坊	覚林坊 五智院 光音院 電華院 覚樹院 慶喜院 勝字院 安樂堂 東円院 三蔵坊 喜見院 玉林院 仏地院 千葉院 西連院 新羅社 法明院 住吉社 華光坊	覚林坊 五智院 光音院 電華院 覚樹院 慶喜院 勝字院 安樂堂 東円院 三蔵坊 喜見院 玉林院 仏地院 千葉院 西連院 新羅社 法明院 住吉社 華光坊	覚林坊 五智院 光音院 電華院 覚樹院 慶喜院 勝字院 安樂堂 東円院 三蔵坊 喜見院 玉林院 仏地院 千葉院 西連院 新羅社 法明院 住吉社 華光坊	覚林坊 五智院 光音院 電華院 覚樹院 慶喜院 勝字院 安樂堂 東円院 三蔵坊 喜見院 玉林院 仏地院 千葉院 西連院 新羅社 法明院 住吉社 華光坊	覚林坊 五智院 光音院 電華院 覚樹院 慶喜院 勝字院 安樂堂 東円院 三蔵坊 喜見院 玉林院 仏地院 千葉院 西連院 新羅社 法明院 住吉社 華光坊	
新羅善神堂 法明院 弘文天皇陵	新羅善神堂 法明院 住吉社 華光坊	新羅善神堂 法明院 住吉社 華光坊	64 65 66 67	なし なし なし なし	地統山1 地統山1	705 5637 3988.7 5200	五智院 五智院 五智院 五智院	五智院 五智院 五智院 五智院	五智院 五智院 五智院 五智院	五智院 五智院 五智院 五智院	五智院 五智院 五智院 五智院	五智院 五智院 五智院 五智院	五智院 五智院 五智院 五智院
玉性院	玉性院	玉性院	B	(御用地)	(御用地)		北院惣門	(御用地)	(御用地)	(御用地)	(御用地)	(御用地)	(御用地)

年創設とする法明院¹⁹⁾では、当然ながら、対照が例外的に成立しない。また、護法社²⁰⁾は享保10(1725)年から10年ほどかけ現在地に移転したとするが、「享保図」においてすでに現在地となる地所にその社殿が描かれていることには留意しておく。

表からは、院坊のいくつかで、改称のあったことが認められる。蔵乗院(9番地所)・勸持院(19)・東南院(30)・戒定院(34)・延慶院(35)・法音院(36)・光音院(47)・覚樹院(49)がそれに該当する。また、「大津町古絵図」のみはやや特殊で、下坂・福家(2001)も言及する通り、区画枠のみが描かれ名称の記載されない地所があり、院坊では、称讚院(12)・延慶院・法音院・覚林院(45)の4つとなる。このうち、覚林院は図3での相当地所は区画枠のみで、代わりにその東に別の枠がありそこに名称が記載される(現状の光浄院に含まれる位置か)。東南院に相当する地所は枠もなく空白である。なお、この「大津町古絵図」は寛保2年4月の写しとする²¹⁾。

明治初期となる「園城寺明細帳」や「取調書」の記載では、地所としては存在するが、表の「建物」欄にみるように、上物のすでにないとするものも相当数あることがわかる。特に、歩兵第九連隊の予定地であった北院では、明治元年に上知済みの花光坊と玉性院を加え、明治4年にその数は13にも上る。「取調書」においては、こうした院坊のうちに“預り”と付記されるものがあり、これは、すでにこの明治初期に当該院坊は廃絶ないし移転していた可能性も高い。このように、単なる地所として残存したのか、近世期にわたり住持が実際に住む院坊として継承され実際に存続してきたのかは疑われる。そこで次に、こうした院坊の変遷について、絵図以外の文字史料により検討する。

4. 院坊の変遷

ここで参照する史料は表2の中段に示した。1行目の「伝法灌頂血脈譜」は灌頂の厳儀による貞観開基以来の法脈の継承を示す根本史料である。2行目以降は、『園城寺文書』などに翻刻される近世文書であり、絵図の見出せなかった近世前半期のものにより重点を置いて選択した。それらは仏事の記録や寺内行政書類、あるいは相論関連文書や起請文などであり、こうした文書自体の性格から、おのおその内容の相応の信頼性が担保され、あるいは、その時点での院坊を網羅していることが認められることがある。

(1) 「伝法灌頂血脈譜」

表4には、血脈譜の内容を、256年ぶりの唐院での灌頂開壇となった天正3(1575)年以降で明治までについて、受式の際に所属した院坊などにより分類し示した。ここに現れるのは、寺内の三院のみならず、末寺の田上不動寺などや、円満院・聖護院・実相院の三門跡とその子院、あるいは聖護院が管領した修験本山派の末寺などであり、また、讚州寺院はそこが宗祖円珍出生の地である由緒による。寺内の三院について表の右端に付記したのは、京都町奉行による元禄5(1692)年の寺社改めの際、園城寺が提出した「元禄五年寺社僧坊改記」²²⁾に記載される闕所解除後の再興者とその年である。ただし、院坊名はこの改記が成立した元禄時のものとなっている。

院坊の改称は表4においても確認でき、その数は全体の1/3ほどにもなる。改称のあったことは、血脈譜においては、例えば、「最楽坊、改宝寿院」などの付記から具体的に確認でき、表4に示した

のはそうした原拠のあるものに限っている。ちなみに、『大津市志』には園城寺の院坊を一覧する「院房名表」²³⁾があるが、そこではこのような改称には対応できていない。例えば、戒定院(34番地所)²⁴⁾は近世初頭には“上林坊”であったが、この「院房名表」では別立てであり、また、その後の一時期に“智増院”と呼称していたことの記述もない。

こうした院坊名の変遷も考慮にいれると、図3の院坊が、表4においてはすべて網羅されていることが認められる(表4で番号付きのものと、B玉性院)。つまり、図3に現れる院坊の数は、南・中・北の三院でそれぞれ19・14・17であって、そのいずれにも少なくとも近世のある期間そこを住持した阿闍梨が存在した。『園城寺文書4』の「寺例」²⁵⁾という史料には、「一、一山之寺格、四拾九院悉大僧正迄ニ致昇進候寺格ニ候事」との条文があり、この事実と符合するかのようである。また、上記の三院の院坊数の和は、享保年中創設の法明院(北院)を除けば、確かにこの「49院」という記述とも一致している。

他方、血脈譜には図3に照合のないもの、具体的には、看松坊²⁶⁾、善学坊²⁷⁾および円光坊²⁸⁾が現れる。これらは、元禄5(1692)年改記にもすでにその名称が見あたらないので、それ以前となる江戸前期のうちに廃絶あるいは改称した可能性が高い。こうした事例を確認することも含め、次に、血脈譜以外の史料を検討する。

(2) 院坊および住持の一覧史料

ここで用いる史料は表2の中段2行目以下に示すものとなる(最下行の園城寺明細帳は除く。すでに表3に含む)。このうち、「豊臣家五奉行園城寺領地目録」・「元禄五年寺社僧坊改記」・「勢多川浚掛銀覚」・「天台宗園城寺派下寺院牒」・「園城寺坊別升改帳」は、その性格は個別的であるものの、それぞれの題目が示すように院坊を網羅する目的が含意される。他方、「現在藹次」・「智証大師齋忌記録」は現住のみ、「園城寺中満徒一味同心起請文」・「古来衆議引付法度連判」はそこに参加した住持のみの列挙となる。

これらから、南・中・北の寺内の三院のみに限ったが、その一覧を表5にまとめた。この際、記される場合には住持名もあわせ示した。慶長3(1598)年「豊臣家五奉行園城寺領地目録」は、この闕所解除時の寄進寺領4327.88石の内訳を示すもので、表5にはこれによるそれぞれの院坊の石高も記した。さらに、関ヶ原合戦後の慶長7年には寺領の村々で検地があり²⁹⁾、その際の数字により園城寺領は4619.9石余に改められた。この際の院坊石高は、やや時代を下る元禄12(1699)年「勢多川浚掛銀覚」に記されるので、表5ではその欄に含める。こうした院坊の石高の変遷については、園城寺領の村高を検討することからも確認できる。これについては、次章で扱う。

表5による院坊の変遷は、3期に分けて理解することができる。時間の逆順に、慶安1(1648)年より以降、元和7(1621)年から慶長5(1600)年まで、慶長3(1598)年である。

まず、慶安元年以降について述べる。そのうちで院坊を網羅する最も古い史料である「元禄五年寺社僧坊改記」と、最も新しい史料である「取調書」の付図の記載を対照させる。すると、明治初期に上知されていた玉性院を除くと、違いは、法明院(61番地所)が享保年間に北院で創設されたことと、

表4 近世における伝法灌頂の開壇と受者：南院

年号	西曆	天保9	天保5	文政8	文政4	安永4	延享3	延享2	享保16	享保7	元禄12	元禄3	天和2	寛文8	寛永16	寛永1	慶長6	天正3	「元禄五年寺社僧坊改記」	
西曆	1857	1838	1834	1826	1800	1799	1746	1745	1731	1722	1699	1690	1682	1668	1639	1624	1601	1575	1692	
人数	15	9	18	10	7	11	15	22	13	13	14	36	18	21	14	33	24	25	27	9
1	北林院	天保9	天保5	文政8	文政4	安永4	延享3	延享2	享保16	享保7	元禄12	元禄3	天和2	寛文8	寛永16	寛永1	慶長6	天正3	「元禄五年寺社僧坊改記」	
2	覚祥院	1857	1838	1834	1826	1800	1746	1745	1731	1722	1699	1690	1682	1668	1639	1624	1601	1575	1692	
3	実祥院																			再興年
4	真如院	1857	1838	1834	1826	1800	1746	1745	1731	1722	1699	1690	1682	1668	1639	1624	1601	1575	1692	再興年
5	金乗院																			再興年
7	玉泉院																			再興年
8	円宗院																			再興年
9	蔵乗院																			再興年
10	千乗院																			再興年
11	法泉院																			再興年
12	称讃院																			再興年
13	宝寿院																			再興年
14	勧学院																			再興年
15	万徳院																			再興年
16	常林院																			再興年
17	本寿院																			再興年
18	竜泉院																			再興年
19	勧持院																			再興年
20	妙蔵院																			再興年
	円光坊																			再興年
	看松坊																			再興年

「伝法灌頂血脈譜」により、唐院で開壇されるようになった天正3(1575)年以降について示す。“人数”は園城寺内と寺外の双方を含む。左端は、明治5年「堂社各院境内取調書」による院坊名である。受位した際の住持する院坊に分類した。その際の名称が左端のものと異なる場合は、その院坊名も記載した。住坊を移った場合には、転じた先に○を書き入れた。[]は“弟子”・“所化”などの記載のある場合。太コシツクは、後に大阿闍梨となったことを表す。右端には、「元禄五年寺社僧坊改記」による園所後の再興年・名称(元禄5年時)・再興者を順に示す。円満院・聖護院・実相院において、3桁の数字は園城寺長史の代数を表す(数字の扱いはその代が阿闍梨ではないため)。

表4 (続き) : 中院

年号 西曆	安政4 1857	天保9 1838	天保5 1834	文政9 1826	文政8 1827	寛政12 1800	寛政11 1799	安永4 1775	延享3 1746	延享2 1745	享保16 1731	享保7 1722	元禄12 1699	元禄3 1690	天和2 1682	寛文8 1668	寛永16 1639	寛永16 1639	寛永1 1624	慶長6 1601	天正3 1575	「元禄五年寺社僧坊改記」 1692		
26 日光院				○								○	○	○					○	亮憲	日光院	慶長年中	亮憲	
27 善法院	慶海			○				○				○							○	舜澄	善法院	寛永18	盛舜	
28 三光院							玉彭		篤定			○	澄慶						○	靜玉	三光院	慶長6	通恕	
29 自性院							義澄			永尊			実祐		慈定院 有寛	実昌	実延					元和年中	自性院	実延
30 東南院								寛寿			寛雄						慈定院 豪雄					慶長年中	慈定院	善祐
31 本行院											敬恩				慶舜		賢雄					慶長年中	本行院	慶伝
32 上光院								敬讓			敬雅											慶長年中	上光院(北院)	盛光
33 寛勝院										寛雄			舜弁									慶長年中	寛勝院	憲幸
34 戒定院							敬峯					幸篤			智増院 尊有							元和2	智増院	運契
35 延慶院							尊珉					智増院 亮命				賢乘院 長雅						慶長年中	賢乘院	運存
36 法音院												鳳音院 眞舜										慶長年中	一乘坊 運純	運意
37 大仙院											亮順			○		善光院 章純						慶長年中	大仙院	盛舜
38 玉蔵院	玉耀									定澄							善光院 豪舜					慶長年中	玉蔵院	運雄
42 光浄院																伝海	憲澄					慶長6	光浄院	運慶

表4 (続き) : 北院など

年号 西暦	安政4 1857	天保9 1838	天保9 1834	文政5 1826	文政8 1827	寛政12 1800	寛政12 1799	安永4 1775	延享3 1746	延享2 1745	享保16 1731	享保16 1722	元禄7 1722	元禄12 1699	元禄3 1690	天和2 1682	寛文8 1668	寛永16 1639	寛永16 1624	寛永1 1601	慶長6 1601	天正3 1575	「元禄五年寺社僧坊改記」 1692		
45 覚林坊							尊全	公雅	公存		行運			兼慶		有慶	兼尊		兼光		慶長3	慶長3	兼誠		
46 五智院																			十如坊 円慶		慶長年中		円慶		
47 光音院	運煦		敬勇			鎮暹			等寛院 定剛			等寛院 亮壁					等寛院 心任	光音院 伏尊				寛永2		快尊	
48 竜花院							觀宗				豪実						豪雄	豪弁				慶長8		宣運	
49 觉樹院																	宝善院 鎮存	宝善院 鎮云	鎮云			慶長年中		鎮云	
50 慶音院	修瑛						寛慶		和晃		志定				元榮 (志晃)			澄栄				慶長15		鎮云	
51 勝学院			寛瑛								鎮忍							[以鏡坊 定賢]		実藏坊 尊親		承応1		定賢	
53 東円院			寛求								亮珉			孝海			憲海		東円坊 玄信	東円坊 重順		慶長17		重順	
54 三藏坊									明暹													[天文3]		道澄	
55 喜見院	隆瑛						○				暹亮	延清○				○	豪覚		○	舜雄		慶長8		道澄	
56 玉林院			寛通				敬深				敬尊		訓海				舜海	玉林坊 舜榮	玉林坊 舜亮	玉林坊 暹公		慶長年中		暹公	
57 仏地院							○				亮長							慶元	慶元	長円		慶長5		長円	
58 千葉院							玉弁		亮慧		暹式				亮雄		亮慶		元照	長円		慶長年中		元有	
59 西蓮院											暹式					華雲院 運雄						慶長7		貞順	
61 法明院			[敬彦] [敬周]			敬長		義山														[承応2]			
75 花光坊 元地								親幸			親海				亮親		親雄		親祐 尊親			慶長8		親存	
B 玉性院							親啓									栄順						慶長年中		栄源	
善学坊							公算																	栄源	
尊光坊 (微妙寺)			円定																					芳有	
田上 不動寺																									
				良秀				定亮															慶安4		

表4 (続き)：園城寺境内外の門跡とその末寺など

年号西暦	安政4 1857	天保9 1838	天保5 1834	文政9 1826	文政8 1827	寛政12 1800	寛政11 1799	安永4 1775	延享3 1746	延享2 1745	享保16 1731	享保7 1722	元禄12 1699	元禄3 1690	天和2 1682	寛文8 1668	寛永16 1639	寛永1 1624	慶長6 1601	天正3 1575	
円満院								世尊院 常縁	118 祐常				道尊	113 道祐		112 道寛		110 常尊	107 道勝		
聖護院																					
実相院				120 義海		119 盈仁									114 義延		108 道晃		107 道勝	106 道澄	
若王子	雄巖			盈源			普淳				晃珍		祐舟 円了院 晃賢			晃海 勝仙院 晃玄		111 義尊	107 道勝		
住心院	雄真	盈存					實珉														
積善院								賞興													
伽耶院																					
花台院																					
山科十禅寺																					
鳥丸大善院				等空		光旒		明心													
東山円成寺								亮雄													
東山仙岩院																					
箕面岩本坊		觀道									有伝										
武州観音院																					
聖護院内						日後															
六角不動院								珍獎					託曆								
岩倉(火雲寺)			諦忍																		
三室戸寺			宝性院 勝旦	金蔵院 法如		金蔵院 鎮興		金蔵院 頓海													
大悲山慈眼院								正快			深快										
丹州			泰円 金輪寺					正快													
丹後天台寺																					
河州岩瀧山		妙怒																			
河州光瀧寺																					
播州神宮寺																					
和州高牟婁院																					
上州光性寺																					
讃州鷲峰寺			良淵	良湛				良山													
讃州金倉寺								忍興													
讃州久米寺																					
讃州根香寺																					
讃州麁林寺																					
讃州								澄海 行泉寺			寛田 信海 智教坊										
(その他)																					

上光院（32）が北院から中院へ、玉林院（56）が中院から北院へとそれぞれ遷ったことの3点に過ぎない（ただし、上光院と玉林院が寺地の交換を行ったかは不明）。また、表の慶安1（1648）年と天和3（1683）年の記載も、それが院坊の網羅でないことに留意すると、どちらも元禄改記の記載の部分集合となっていて、それと整合的であることになる（ただし、慶安元年の“円光坊賢栄”は唯一の例外で、これについては後で触れる）。こうして、前章で絵図の対照から述べた院坊配置の状況はさらに70年以上も遡ることができて、法明院を除くと、南・中・北の三院の院坊数はそれぞれ19・14・16であって、つまり、この17世紀中頃以降には院坊の配置に、あるいは、少なくともその数には変化はなかったことになる。よって、寛保2年4月写の「大津町古絵図」におけるいくつかの院坊の消滅は一時的なものと解されるべきである。

次に、3期に分けたうち、元和7年以前を検討すると、それ以降には現れない院坊名がいくつか見られる点が注目される。例えば、南院の浄花坊・我浄坊・静慮坊、中院の本乗坊、北院の慶林坊・松林坊・実教坊は、慶長3年「豊臣家五奉行園城寺領地目録」のみに現れ、それ以降その名称を見ない。一方で、南院の尊徳院、中院の真蔵坊や仏蔵坊などは、この目録以降でも元和年中まではその名を確認できる。そこでこれを論拠に、元和までについては、元和7年から慶長5年までと、慶長3年の2期に分けて理解しておく。

この期間にのみ名称のみえる院坊のうち、統合のあったことが推察されるものが2件ある。南院の戒浄坊と北院の慶林坊で、その根拠は慶長3年の寺領高と元禄12年「勢多川浚掛銀覚」に記載のそれ（この数字は慶長7年検地高による）の対照による。具体的に、慶長3年の戒浄坊27.885石と玉泉院29.597石の和は57.482石で、これは元禄12年の玉泉院の寺領高に正確に等しい。また、慶長3年の慶林坊と花光坊で、その高はともに54.842石³⁰⁾であり、その和109.684石も元禄12年の花光坊のそれと一致する。以上の推察が正しいとすると、戒浄坊は元和元年まで、慶林坊は慶長3年に名称が確認できるので、それ以降に、それぞれ玉泉院と花光坊とに統合されたことになる。

円光坊について述べると、表4の賢栄と秀元は、表5でもそれぞれ慶安1（1648）年と元和1（1615）年にみえる。『園城寺文書3』「寺門法華大会勸例」³¹⁾の慶長5（1600）年6月4日記事には「経延房、後、円光坊号」とするので、円光坊はもと経延坊と称したことがわかる。実際、経延坊は、『園城寺文書7』「検地帳写所入日記」³²⁾の慶長7年10月20日の記事などに確認できる。また、「元禄五年寺社僧坊改記」では、北林院（1番地所）の慶長10年再興時の住持を経延とし、あるいは、北林院の名称は慶安元年までは見あたらないこともあり、その旧称を円光坊とした可能性が考えられる。

さて、実際に住持交代のあったことを述べる史料に、慶長15年閏2月日付け遍照光院頼慶の醍醐寺堯円あて書状がある³³⁾。その一節に「三井ノ四箇院、先年門跡ヨリ非学ノ住持ヲ改メ関東ノ学者ヲ入シム、忽ニ仏法再興ノ寺ト成レリ。叡岳ノ甘箇ノ名室モ去々年ノ御掟ニテ住持カハレリ」と書く。言うまでもなく、「三井」は園城寺、「叡岳」は比叡山延暦寺である。頼慶は永禄5（1562）年生まれの高野山学僧で、慶長13年7月から慶長15年5月までの短期間ではあるが、家康の信任厚くその宗教政策を左右する立場にあった³⁴⁾。園城寺への慶長3年12月豊臣家五大老寄進状においても、「境内

表5 史料に見る院坊と住持の変遷⁵⁷⁾：南院

明治5 1872 文書4p92	文化2 1805 文書4p92	延享2 1745 文書4p87	元文5 1740 文書3p31	元禄12 1699 文書6p218	元禄5 1692 文書4p137	天和13 1683 文書3p18	慶安1 1648 文書4p35	元和1 (7) 1615 (1621) 文書4p35	慶長18 1613 文書7p429	慶長5 1600.12 古記p22	元禄5 1692 における記載 文書4p137 再興年	慶長3 1598 文書5p268
地所				石							再興者	石
1	北林院	北林院	北林院鎮忍	北林院	北林院	北林院定祐	北林院定祐				慶長10 経延	
2	覚祥院	覚祥院	覚祥院延懿	覚祥院	覚祥院	覚祥院忍舜	覚祥院忍舜				慶長9 山中長俊	
3	実祥院	実祥院	実祥院	実祥院	実祥院	実成院明昭	実成院明昭	南泉坊尋祐 (南泉坊祐円)			慶長年中 真祐	南泉坊 30
4	真如院	真如院	真如院公海	真如院	真如院	真如院祐慶	真如院祐慶	真如院尊祐	真如房	真如坊存祐	慶長年中 尊有	真如坊 19.895
5	金乘院	金乘院	南松院美光	金乘院	金乘院	南松院祐舜		金乘院舜雄	金乘院	金乘院宗海	慶長9 伝海	金乘院 100.492
6	三尾社	三尾講 三尾社	三尾社預坊	三尾講 三尾	三尾預坊							三尾講 三尾預坊 1.375 40.519
7	玉泉院	玉泉院	玉泉院珍定	玉泉院	玉泉院	玉泉院亮亮	玉泉院亮亮	玉泉院尊栄			慶長年中 衍静	玉泉院 29.597
8	円宗院	円宗院	円宗院忍玉	円宗院	円宗院	円宗院亮亮	円宗院亮亮	円宗院章俊		円宗院盛海(中院)	寛永年中 蓮幸	円宗院 53.106
9	蔵乘院	蔵乘院	蔵乘院覚琳	蔵乘院	竜乘院	竜乘院亮雄	竜乘院亮雄	竜乘院章俊	蔵乘坊	蔵乘坊明慶	慶長13 慶存	蔵乘坊 19.674
10	千乘院	千乘院	千乘院觀尊	千乘院	千乘院	千乘坊亮雄	千乘坊亮雄	千乘坊憲重	千乘坊	千乘坊親重	慶長年中 親重	千乘坊 21.17
11	法泉院	法泉院	法泉院	法泉院	法泉院	理寛院亮海	法泉院亮忠	法泉院亮忠	法泉院	法泉院真祐	[貞和2] 元和年中 憲実	法泉院 105
12	称讃院	称讃院	称讃院亮契	称讃院	称讃院	正三院忠実	正三院	称讃院憲実	法泉院		慶長年中 憲実	称讃院 29.39
13	宝寿院	宝寿院	宝寿院定玉	宝寿院	最乘坊	最乘坊玉雄	最乘坊玉雄	最乘坊玉雄	宝寿坊	宝寿坊良玉	慶長年中 良玉	宝寿坊 20
14	勸学院	勸学院	勸学院	勸学院	勸学院	勸学院草海	勸学院草海	勸学院暁算	勸学院	勸学院暁算	慶長5 道澄	勸学院 117
15	万徳院	万徳院	常林院美忍	万徳院	万徳院	万徳院秀範	万徳院秀範	万徳院永範	満徳院	大樹坊永範	慶長9 永範	大樹坊 20.69
16	常林院	常林院	常林院美忍	常林院	常林院	常林院尊政	常林院尊政	常林坊真致	常林坊		寛永年中 真致	常林坊 35.93
17	本寿院	本寿院	本寿院舜延	本寿院	本寿院	本寿院弁采	本寿院弁采	松寿院舜雄 松寿院真海 本寿院弁采	松養房	松養坊定信	慶長年中 浄眼	松養坊 19.29
18	竜泉院	竜泉院	竜泉院美堂	竜泉院	竜泉院	大泉坊亮珍	大泉坊亮珍	大泉坊弁采	大泉坊	十乘坊信順	慶長年中 舜興	十乘坊 30
19	勸持院	勸持院	聖林院宣亮	聖林院	聖林院	聖林院美宣	聖林院美宣	蔵教坊久尊 (蔵教坊尊香)	蔵教房	明門坊久尊 蔵教坊藤海	慶長年中 尊忠	蔵教坊 20
20	妙蔵院	妙蔵院	妙蔵院珀雄	多宝坊	多宝坊	多宝坊正算	多宝坊正算	多宝坊正算	多宝坊	多宝坊正玄	慶長年中 正玄	多宝坊 20.28
21	浴室				浴室							
22	中三尾社				御旅所社							
23	十八明神社			十八明神領	十八明神社							十八明神 7.989
24	正法寺				正法寺觀音堂							
25	新宮社				新宮社							
63	両願寺				両願寺							
77	南院惣門											
						日光坊賢栄	日光坊賢栄	日光坊秀元 戒浄坊有範 (尊徳院賢栄)	日光坊	戒浄坊		戒浄坊 27.885
												尊徳院 30
										千手坊亮然		
										禪延坊存真		浄花坊 46.899
												我浄坊 38
												静慮坊 32

表5 (続き) : 中院

明治5 1872	文化2 1805	延喜2 1745	元文5 1740	元禄12 1699	元禄5 1692	天和3 1683	慶安1 1648	元和1 (7) 1615 (1621)	慶長18 1613	慶長5 1600.12	元禄5 1692 における記載 文書4p137	慶長3 1598
文書4p92	文書4p92	文書4p87	文書3p31	文書6p218	文書4p137	文書3p18	文書4p35	文書4p35	文書7p429	古記p22	再興年	文書5p268
地所				石							再興者	石
26	日光院	日光院		日光院	日光院	靈鷲院尊栄		日光院亮憲	日光院	日光院亮憲 弁公憲祐	慶長年中 亮憲	日光院
27	善法院	善法院	法光院運亮	善法院	善法院	善法院慶舜		善法院盛舜	善法院	善法院舜承	寛永18 盛舜	善法院
28	三光院	三光院	三光院篤定	三光院	三光院	三光院澄慶	三光院慶元 三光院澄慶 三光院真栄	三光院暹恕		三光院暹浦	慶長6 暹浦	三光院
29	自性院	自性院	自性院永尊	自性院	自性院	自性院実祐	自性院美延 自性院実竜				元和年中 実延	
30	東南院	東南院	東南院寛雄	慈定院	慈定院	慈定院有寛	慈定院真曉	慈定院善祐	慈定院	慈定院弘雄	慶長年中 善祐	慈定院
31	本行院	本行院	本行院敬恩	本行院	本行院	本行院慶祐	本行院暹由 本行院舜慶 本行院慶祐	尊教坊慶伝	尊教坊	尊教坊乘祐	慶長年中 慶伝	尊教坊
32	上光院	上光院	上光院敬雅	上光院	上光院(北院)		上光院盛雄 上光院慶舜	上光院盛存	上光院	上光坊盛光(北院)	慶長年中 盛光	上光院(北院)
33	覚勝院	覚勝院	覚勝院寛雄	覚勝院	覚勝院	善見坊光憲	善見坊憲周 善見坊光憲	(善見坊憲幸)	善見坊		慶長年中 憲幸	実相坊
34	戒定院	戒定院	妙智院	智僧院	智僧院	智増院尊有	智増院有恵 智増院尊有	上林坊暹契	上林坊		元和2 暹契	上林坊
35	延慶院	妙智院	法音院	妙智院	賢乘院	賢乘院	一乘坊吞空 善光院連盛 善光院章純 善光院	本覚坊	本覚坊	本覚坊舜教	慶長年中 暹存	本覚坊
36	法音院	法音院	法音院真舜	一乘坊	一乘坊		大仙院亮珍	一乘坊暹意	一乘坊	一条坊暹純	慶長年中 暹意	一乘坊
37	大仙院	大仙院	大仙院亮順	大仙院	大仙院	善光院寛海		(禅光院豪舜)	禅光院		慶長年中 盛舜	禅光坊
38	玉蔵院	玉蔵院	玉蔵院定澄	玉蔵院	玉蔵院	玉蔵院珍契	玉蔵院憲澄	玉蔵坊暹雄	玉蔵坊	玉蔵坊暹雄	慶長年中 暹雄	玉蔵坊
39	唐院	唐院		唐院	唐院	智証大師堂 唐院預坊						大師預坊
40	金堂	金堂		金堂	金堂							金堂
41	鐘樓	鐘樓		鐘樓	今之鐘樓							鐘樓
42	光浄院	光浄院	光浄院	光浄院	光浄院	光浄院	光浄院暹舜	光浄院暹賀	光浄院	光浄院暹賀	慶長6 暹慶	光浄院
43	食堂	食堂	食堂	食堂	食堂	食堂預坊 唯覚坊						食堂預
44	護法	護法	護法社預坊 財林坊	護法	護法	護法善神社 護法預坊						財林坊(北院)
64	元護法社											真蔵坊(北院)
65	仁王門				二王門							仏蔵坊
								真蔵坊親順	真蔵坊	真蔵坊親順		真蔵坊(北院)
								仏蔵坊暹祐	仏蔵坊			本乗坊
												33

表5 (続き) : 北院

明治5 1872	文化2 1805	延享2 1745	元文5 1740	元禄5 1692	天和3 1683	慶安1 1648	元和11(7) 1615(1621) <寛永4 1627>	慶長18 1613	慶長5 1600.12	元禄5 1692 における記載	慶長3 1598
文書4p92	文書4p92	文書4p87	文書3p31	文書4p137	文書3p18	文書4p35	文書4p35	文書7p429	古記p22	文書4p137	文書5p268
地所										再興年	石
45	覚林坊	覚林坊	覚林坊行通	覚林坊	覚林坊兼尊 覚林坊兼慶	覚林坊兼尊 覚林坊兼慶	覚林坊兼光 十如坊円慶	覚林坊 十如坊	覚林坊兼城	兼誠	覚林坊
46	五智院	五智院	五智院公存	五智院	五智院有慶	五智院有慶	十如坊円慶	十如坊	円慶	慶長年中	十如坊
47	光音院	等覚院	等覚院定剛	等覚院	等覚院有覚	等覚院 光音院尋祐	{光音院願尊}			快尊	光音院
48	竜花院	竜華院	竜花院尊実	竜華院	竜花院豪雄	竜花院豪弁 竜花院豪雄	竜花院宣運 {竜花院豪書}	竜花院		宣運	竜花院
49	覚樹院	覚樹院	慶音院起晃	宝善院	宝善院鎮存	宝善院鎮存	境智坊鎮芸	境智坊		鎮芸	境智坊
50	慶音院	慶音院	慶音院起晃	慶音院	慶音院玄栄	慶音院澄栄				鎮芸	
51	勝学院	勝学院	勝学院寛光	勝学院		勝学院定祐	勝学院秀尊	勝学院		定賢	実蔵坊
52	安楽堂			安楽行堂							
53	東円院	東円院	東円院亮寛	東円院	東円院広海	東円院憲海	東円坊豪忠 <東円坊玄信>	東円坊	東円坊重順	重順	東円坊
54	三蔵坊	三蔵坊	三蔵院明通	三蔵坊	三蔵坊亮寛	三蔵坊豪寛	三蔵坊円親 {三蔵坊亮親}	三蔵坊	三蔵坊円親	[天文3]	三蔵坊
55	喜見院	喜見院	喜見院諄映	喜見院	喜見院	喜見院	喜見坊美運 <喜見院実雄>	喜見坊	喜見坊舜雄 宮内卿舜賀	道澄	喜見坊
56	玉林院	玉林院	玉林院敬尊	玉林院(中院)	玉林院舜海	玉林院舜海	玉林坊舜亮	玉林坊	玉林坊暹祐(中院)	暹公	玉林坊(中院)
57	仏地院	仏地院		仏地院						長円	仏地院
58	千葉院	千葉院	千葉院亮慧	千葉院	千葉院慶栄	千葉院亮慶 千葉院亮雄	千如院元昭			慶長年中	
59	西蓮院	西蓮院		莞雲院	莞雲院暹雄	莞雲院暹承 莞雲院暹空	莞雲院円盛		莞雲院順久	貞順	莞雲院
60	新羅社	新羅社	新羅社預坊 円行坊	新羅大明神社 新羅預坊							新羅預坊
61	法明院	法明院	法明院	法明院(雨院、 多宝坊隱居所)						承応2	正算
62	住吉社			住吉社							
75	花光坊元地	華光坊	花光坊親海	花光坊	花光坊	花光坊親雄	花光坊親祐	花光坊	花光坊親存	慶長8	花光坊
78	北院惣門	玉性院	玉性院	玉性院	玉性院栄順 玉性院栄舜	玉性院定賢 玉性院栄順				慶長年中	栄源
B									成就坊祐慶		
											慶林坊
											松林坊
											実教坊
											54.842
											22.34
											34.5

「ニ武士奉公人不可有居住」の表現がすでに見られるが、慶長14年5月に下された家康判物（秀忠判物も同文）では、「或不勤学道之僧、或形儀不律之侶可除在寺、并境内可被禁止武士郎従以下之居住」と、より厳格に、僧であっても不勤学道・形儀不律であれば寺外への排除を規律している³⁵⁾。延暦寺には、すでにその前年8月8日に、上述の頼慶の書状の「御掟」に相当するとみられる7カ条の法度が発給されていて、そのうち冒頭2条が上記と等価の内容であった³⁶⁾。つまり、こうした文面は形式的な言辞ではなく、実際の執行の意図を持って発せられていたことになる。その背後には、上述の書状の書き振りにも現れているように、こうした規律を通しての寺院統制を志向していた頼慶の存在が感じられる。逆に、これが反発を招く結果となったのか、彼は慶長15年5月に失脚すると、同年10月に没した。

いまひとつの例として、本覚坊（35番地所）が著名な方広寺梵鐘銘文事件の以前に廃絶であった件を述べる。同寺梵鐘は慶長19（1614）年4月鑄造で、その銘文が家康の勘気に触れたとするのが7月21日、その年の11月には大阪冬の陣となった。銘文を家康に侍講したとする林羅山の金地院崇伝あて11月7日付け書状³⁷⁾には「彼調伏の義、訴人本覚坊と申者、乱行悪僧故、先年三井寺追放せられ候間、扱如此申歎之由。昨晚、於御前其沙汰候事。照門主御手前かかり候て、よき様に先なり申候」との一節がある。本覚坊が、上述の頼慶書状の「四箇院」に含まれていたかは不明であるが、すで「先年三井寺追放」となっていたらしい。この際、方広寺を管領していたのは「照門主」、つまり、園城寺長吏でもあった聖護院門跡の照高院興意であり、園城寺僧7人とともに家康を調伏（呪詛）しているというのが、この本覚坊某の訴えであった。これに対し、『駿府記』の翌8日条³⁸⁾では、

「三井寺僧・法泉院・光浄院、依召出御前、以金地院仰曰、本覚坊申所、照高院門跡関東調伏儀、令問給。三井寺僧衆言上云、件之本覚坊不義僧、寺僧追放、近比大徳寺辺徘徊、悪照高院并三井寺僧而、如此虚説申上由言上。聖護院・実相院・円満院三門跡之所、自太閤秀吉公、聖護院一人支配。近年、照高院與三井寺僧不和之間、調伏合体不可有之旨申上。仰曰、件本覚坊可召出之旨被仰、云々」

と、崇伝の糾問に、園城寺側は聖護院と寺僧の近年の不和を理由に調伏の疑いを否定した。この弁疏は容れられるところとなり、本覚坊は11日には入牢となった³⁹⁾。

5. 寺領石高の変遷

最後に、近世園城寺領の石高を検討する。前章で示したように時に名称の変更を経つつも近世末まで院坊の数を保ち得たのは、それぞれに表5に石高として示した通りの院坊領という経済的保証があったことも大きかったであろう⁴⁰⁾。その変遷については、院坊領が実際に置かれていた園城寺領の村々の石高を検討することにより明らかとなる。

表6に、表2の下段に与える史料により、寺領の村別石高を一覧にして示す。まず、このうち慶長3年は、表2の中段2行目の「豊臣家五奉行園城寺領地目録」によるもので、關所の解除にあたって園城寺に付された寺領4327.88石⁴¹⁾の明細を与えている。この数字は、滋賀郡や高島郡などを対象に実施された、關所中となる文禄5（1596）年の検地によるものである⁴²⁾。ちなみ

	高付帳 明治元年 西暦 1868	浚掛銀覚 元禄12年 1699	検地帳 慶長7年 1602	郷帳 慶安4年 1651	領地目録 慶長3年 1598
見世村	263.421	[対象外]	263.421	202.43	202.43
	うち顕証寺 19.517				
南滋賀村	912.17	912.17	912.17	890	890
	うち円満院 215			215.54 円満院	
錦織村	1032.6	1032.6	1032.6	966.75	966.75
山上村	951.388	951.388	951.388	822.63	822.63
五別所村	795.277	795.277	795.277	754.88	754.88
	うち荘厳寺 134.05				
	うち顕証寺 25.433				
藤尾村	665.137	[対象外]	665.137	542.75	542.75
	うち聖護院 120				
大津町	(諸役免許)			830 (御免許)	
音羽					17.2
関寺町	(9.055)			296.434	
関寺町屋敷				108.85(御免許)	108.85
大谷町	(14.319)			8.247	
大谷町屋敷				10.13(御免許)	10.13
追分町	(2.895)				
追分町屋敷				12.25(御免許)	12.25
園城寺領 総計	4619.993		4619.993	4699.661	4327.88
うち荘厳寺	134.05	134.05			134.05
うち顕証寺	44.95	(25.433)			44.95
うち円満院	215	215.54		215.54	215.54
うち聖護院	120				

表6 近世園城寺領の村別石高図（左から順に、「近江国高附帳・上（滋賀郡・栗大郡・野洲郡・高島郡）」、「勢多川浚掛銀覚」、「寺領村検地帳写」、「慶安四年近江国知行高辻郷帳」、「豊臣家五奉行園城寺領地目録」である。明治元年の括弧内の数字、および慶安4年の“御免許”とする数字は、園城寺領には含まない。）

に、近世の園城寺領が見世・南滋賀・錦織・山上・五別所・藤尾の6村と定まったのはこの闕所の解除時であった。

それ以降では近江国の一国検地は、慶長7（1602）年と延宝7（1679）年に行われている^{43）}が、園城寺領においては、このうちの延宝検地は実施されなかった。また、その後の個別の石高改めの対象となることもないまま、徳川政権下では一度きりの慶長7年の検地高が幕末まで用いられることとなった。実際、表6で、明治初年の石高は慶長検地時のそれと一致している。さらに、院坊別の石高も、表5にも見るように、文禄検地の数字が慶長7年のそれとして流用される例すら、かなりの割合で散見される。つまり、園城寺領内の一定の部分では、秀吉存命中となる文禄の検地高が一度も改められることなくそのまま幕末まで至ったことになる。

このように寺領村での検地は文禄5年と慶長7年のみであったが、その石高を示す表6にはいくつか説明を要する点が認められる。ひとつは、慶安4（1651）年「近江国知行高辻郷帳」^{44）}の数字が、慶長7年ではなく文禄5年検地のものとなることである。これと符合するかのようになり、將軍朱印状において慶長新石高の数値4619.9石余が記されるのは、4代家綱まで下り、その寛文5（1665）年のものを初見とする^{45）}。つまり、慶長検地後も文禄古検高のまま推移し、移行したのはようやく17世紀中頃であったようである。ここには示していないが、正保郷帳^{46）}の数字が文禄検地のものであり、元禄郷帳^{47）}の数字が慶長検地のものとなることも、このこと整合する。このように、検地にしばらく遅

れ新検高が採用された例に、同じ滋賀郡内で、延宝検地が実施された後も元禄2年まで慶長古検高のまま移行しなかったことが確認できる⁴⁸⁾。

いまひとつは、大津町に属する関寺町・大谷町・追分町と音羽の石高についてである。表6で、慶長3年目録におけるこれらの和は148.43石にもなるが、続く慶安郷帳においては、音羽が消え、この大津町内の3町屋敷地は「御免許」と記される。御免許とは、慶長7年に大津町が免租地となったことによる。つまり、この慶安時点で石高はいまだ文禄検地の数値であって慶長7年検地のそれには改められていない一方、同年の免租の措置に限っては反映されていたことになる。ちなみに、慶安郷帳でこの御免許とされた部分には通常必ず付記される領主名が見あたらないが、表6に見る通り、その石高自体は文禄検地の園城寺領のそれとまったく等しいから、当該石高は（おそらく音羽も含め）慶長3年の寺領に含まれそのうち慶長7年に免租にされた地所に相当するものと推断される。なお、明治元年高付帳で関寺・大谷・追分町の括弧で囲った石高は、すでに同じ数字が元禄郷帳にも現れていて「御料所」と付記されることから、寺領とは別であろう。

さらに、この慶安郷帳に限り、大津町内でも免租とならなかった石高、つまり、関寺町296.434石と大谷町8.247石が記載され、どちらも「三井寺領」とする。どういうわけかこれに対応するものは、慶長3年の領地目録にも、元禄・天保郷帳⁴⁹⁾や明治元年高付帳にもみえない。この事情を知る手がかりが、園城寺学頭代の正徳2(1712)年の「口上覚」⁵⁰⁾に見い出せる。それによると、「三井寺領御朱印高之内、弐百七拾八石四斗三升落地御座候。依之去年五月、御朱印御改ニ付、参府仕候御、御朱印御改御奉行所、寺社御奉行方江、以書付御願申上候」として、朱印石高には278.43石の“落地”、つまり検地漏れのあることを述べていて、その前年5月にはそのことを書面で申告していたとする。この数字は厳密には上記のそれとは一致しない（関寺町の高より18.004石小さい）が、元禄郷帳など幕府側の文書における石高の欠落がこの落地によるものとみなして差し支えないであろう。

この落地の放置された事由については、上記の前年5月の書面提出の際の「口上覚」⁵¹⁾に言及がある。それによると、

- 「一、先御代々落地之御訴訟延引仕候訳者、台徳院様(2代秀忠)・大猷院(3代家光)御二代之内者、三井寺之御朱印、照高院御門主江被仰請度思召、御願等御座候ニ付、三井寺江頂戴之儀指支候故、御朱印頂戴之御願計一途ニ申上、落地之御訴訟延引ニ罷成候御事
- 一、巖有院様(4代家綱)御代者、御二代御朱印頂戴不仕候儀、一山難義奉存候故、弥御朱印頂戴之御訴訟を肝要ニ仕、落地之御願疎略仕候御事
- 一、常憲院様(5代綱吉)御代、御朱印之御願申上、次而落地之御訴訟可申上奉存候内、御朱印追而可被下候間、先致婦寺候様ニと被仰出候ニ付、早速罷登申候、御朱印者於上方頂戴仕候、右之訳故、先御代々落地之御訴訟延引仕候」

とする。学頭代によるこの口上覚を信じるならば、秀忠より朱印下付の慶長14(1609)年にはすでに落地のあることは認識していたが、その後もそれぞれの事由により申請が延引となったとする。結局、

幕末に至るまで、將軍代替わりでの朱印状の文面は改められておらず、この落地高の編入はなされていない。

最後に、南滋賀村と藤尾村の石高の数字に不審の点のあることを述べる。南滋賀村については、ともに文禄検地にもとづく慶長3年目録と慶安郷帳とにおいて、円満院領 215.54 石の扱いに相違がある。つまり、慶長3年目録では南志賀村高 890 石で円満院領はその内数となるが、慶安郷帳では円満院領が園城寺領 890 石と別に記され、村高がその合算の 1105.54 石となる。藤尾村については、ともに慶長7年検地にもとづく明治高付と元禄郷帳（表6には示さない）とにおいても、藤尾村の聖護院領 120 石の扱いに相違がある。つまり、明治高付では藤尾村高 665.137 石で聖護院領はその内数となるが、元禄郷帳ではこれに聖護院領高を加えた 785.137 石が藤尾村高となっている（天保郷帳も同じ村高）。どちらの場合も、検地帳高が正しいとするなら、南滋賀村では慶安郷帳と正保郷帳が、藤尾村では元禄郷帳と天保郷帳が間違っていることになる。

以上をまとめておく。園城寺領における村高は、豊臣政権下の文禄5（1596）年と徳川政権下の慶長7（1602）年の検地によるもので、近江国内で広く行われた延宝7（1679）年の新検などは園城寺領では実施されていない。残された史料の村高の記載には一部に不審の点があったり落地の存在も認められるものの、闕所解除時の文禄検地による数値は、おそらく元禄頃には慶長検地の数値へ移行し、そのまま幕末まで用いられた。

院坊領高については表5に示したが、それらはすべてこれら寺領村に付されている⁵²⁾のであるから、院坊領高の扱いもここで述べた寺領の村高に準じていることになる。さらに表5において着目すべきは、文禄検地による慶長3年の院坊領高が、そのまま慶長検地による元禄12年のそれに移行している場合すら散見されることである（金乗院・円宗院など）。このことは、新検が寺領村では実施されなかったことともあわせ、時の政権が、園城寺領においてはその土地の生産力の把握を志向していたというより、闕所解除となった慶長3年以降のそれぞれの院坊などによるいわば領主的土地所有を幕末に至るまで追認していたことを示唆している。

6. おわりに

明治の社寺上知令は、境内地を大きく失わせしめたのみならず、それ以前の寺観を変貌させるなど境内景観にも少なからず影響を及ぼすことがあった。ここで行ったことは、近世全期にわたる境内変遷の姿を、上知令に伴って作製された境内取調書や絵図、あるいは多様な近世文書などを援用し、辿る試みの一例である。その結果をまとめると以下の通り。1) 園城寺においては、明治初期の行政文書に残された記載内容をもとに、具体的には、上知令に際して作製されたそれぞれの院坊の境内絵図に記された間尺記述をもとに、現在の基盤地図情報を援用することで、近世最末期における境内の院坊配置を精度高く再現した。2) これを出発点とし、園城寺経営の主体である三院の院坊を主な対象とし、その所在と配置に着目して、近世期の限られた絵図に加え多様な性格を持つ文字史料もあわせ参照することで、近世初頭にまで遡りその変遷を辿った。寺内の院坊は、遅くとも17世紀中頃まで

にはその数49院と定まり、少なからず改称はみられるものの、享保年中創設の法明院を唯一の例外として、そのまま幕末に至ったようである。3) 他方、政治的安定がまだ整わない元和の頃までは、院坊に相応の廃絶や統合のあったことがうかがわれ、半ば政治的事由によるような具体事例を指摘した。4) 園城寺領の近世期の石高の記載には若干の不整合が指摘できるが、寺領の村々では文禄5年と慶長7年の以降は検地は行われておらず、寺領村の石高と同様、院坊領でも近世初頭の数字が幕末まで用いられていた。

こうした院坊ではおのずから継承の問題が生じるが、寺中法度などの文書にも関連する条文が確認できる。古くは寛永19(1642)年「道見御門跡寺中御法度書写」⁵³⁾に、「一、従先々如定、寺僧老若顕密之修学不可油断、若顕密共ニ不器量之人者、可然弟子為養育、其身可被隠居事」、「一、寺中坊領数年費何之興隆も無之在任之輩有之者、其知行押為役者中惣之蔵へ納取、可有其坊之修造事」、「一、雖為何之坊跡、於後住無学僧不可叶在住事」とする。それが継承され存続することが可能であったのは、こうして修学の格式を重んじたこともあろうが、そのそれぞれに院坊領(表5)という経済的保障が付されていたことも大きかったであろう。寺領村における領主的土地所有が認められ続けていたであろうことが、近世にわたり院坊がほぼ数を変えず存続する経済的背景をなしたことが示唆される。他方、法明院の一例を除き、その数が2世紀にもわたりこうして固定されてきたことは、逆に、江戸期の統治のあり方が内発的な発展や達成を抑制するような性格であったことの寺内行政への一反映と見ることもできる。

ここでの境内景観の変遷の検討は近世全期に及んだが、主に院坊という断面からによるものとなった。冒頭にも述べた通り、近世に至っても園城寺境内は近江山城国境にまでまたがる林地を含む広大なものであった。史料にも、例えば「山廻」の役が行われたことが知られ⁵⁴⁾、こうした土地の営繕を実地に担ってきたと考えられる。『園城寺文書5』嘉永3(1850)年4月「別所村権四郎、院内分山につき神文事」⁵⁵⁾には、異筆により「明治五年十月上旬、県庁より山林不残御見分上、上知ト相成り、一体持山ナキコトニナリ候ニ付、同年十一月廿四日権四郎事山廻り之号廃止」との付記がある。嘉永3年早夏より22年半の長きにわたった権四郎の山廻の勤めも明治5年末⁵⁶⁾には免職となり、それとともに、園城寺の貞観以来と想定されるその四至内の一千年にわたる山林支配も終りを告げることとなった。近代以前における境内の林地景観と園城寺行政との関わりなどの検討については、別稿を期すこととしたい。

謝辞 園城寺長史福家俊彦氏には貴重な史料の複写をご提供いただきました。滋賀県公文書館には史料の閲覧複写にお世話になりました。あわせて感謝申し上げます。滋賀県公文書館・滋賀県立図書館・大津市歴史博物館・国立公文書館・東京大学史料編纂所・国際日本文化研究センターのウェブサイトにて閲覧に供されている史料を利用した。図版の作製には、国土地理院の基盤地図情報と空中写真を利用した。

注

- 1) 例えば、佐野 (2008, 序章; 2017, 序章), 岡本 (2014), 橋本 (2015, 序章), およびその引用文献。こうした歴史的視野から思想を見出そうとする試みの一例に、菅 (2006) がある。
- 2) 例えば、鳴海・小林 (2006), 小林 (2017a), 峰尾 (2020), およびその引用文献。
- 3) 『寺門伝記補録 第七』が引く「大友家記」には、「園城寺／建立近江国滋賀郡三間四間檜皮葺金堂一字／右当寺者、天武天皇十五年歳次丙戌、大友与多麻呂為父大相国所建立道場也」とする。実際に、園城寺境内において白鳳期から平安末期までの古瓦が出土しており、園城寺前身寺院が大津宮時代の宮域に属する古代寺院のひとつとして（他に、穴太廃寺・崇福寺・南滋賀廃寺）成立していたことを裏付ける（林 2001, pp. 114-170）。
- 4) 『園城寺伝記 第六』には、貞観 10 年 3 月 17 日「三井寺、請國郡判捨本四至可近約堺四至事」として、「東限、海棹立。南限、南下路金塚南邊下路。西限、界堺峯。北限、新羅明神現在谷山越道并下陌。右、寺家所領地之四至、元是建立檀越大友與多之先祖、大友太政大臣執行天下之時、此處爲彼家地堺、其四至甚廣博也」とある。図 1 には北限の現在谷と南限の金塚町（近世）の位置も示す。中川 (2019a) の図 2 も参照。
- 5) オールドオオツの歴史事象やその地理的要因については、中川 (2019a) 参照。城下時代に形成された街組みは近年までよく遺存していて、とりわけ高度成長期以前の空中写真からそれをうかがうことができる（中川 2019b; 2019c）。
- 6) 『新修大津市史 3』第 2 章第 4 節・第 3 章第 3 節も参照。
- 7) 慶長 3 年極月 26 日「豊臣家五奉行園城寺領地目録」『園城寺文書 第 5 巻』pp.26-27。南院の 22 のうちに「三尾預坊」は含まない。
- 8) 元禄 5 年 9 月「元禄五年寺社僧坊改記」『園城寺文書 第 4 巻』pp.137-150。南院の 20 には「三尾預坊」を含む。したがって、これを除けば、南院は 19 である。
- 9) 「大津町古絵図」は、大津市歴史博物館ウェブサイト（大津の歴史データベース）で閲覧可能。
- 10) 通常、「院と坊」、あるいは「塔頭」と呼称されることも多いが、本稿では「院坊」としておく。
- 11) 京都府における社寺上知とそれに関する地図史料については、渡辺 (2003), 渡邊ら (2006), 小林 (2010) を参照。
- 12) 滋賀県公文書館、請求番号：明-す-445, 「明治 5 年社寺境内外取調書類 滋賀郡の 12」No. 64-146
- 13) 大津町の町ごとに製作された「地券取調惣絵図」の一部は、滋賀県立図書館ウェブサイト（近江デジタル歴史街道）で閲覧可能。
- 14) 「滋賀郡大津町全図」は、大津市歴史博物館ウェブサイト（大津の歴史データベース）で閲覧可能。
- 15) 日光院の書院は、1892 年に売却され東京都品川区個人宅に移築された。さらに、1928 年には護国寺（東京都文京区）に寄進され月光殿（重要文化財）として現存する。その障壁画は屏風などに改装されており、別途、原美術館 ARC（アルカンシエール美術財団）が所蔵する。明治 25 年 7 月 23 日「滋賀郡大津町大字別所天台宗寺門派園城寺園城寺境内日光院建物取置并古材売却願」滋賀県公文書館（請求番号：明-す-78-2, 編次：3）
- 16) 歩兵第九連隊の弾薬庫は、中川 (2021) の図 1 における区画 4 となる。陸軍が弾薬庫用地として取得した明治 9 年時点では、すでに上知により同地は「一等官山」に組み入れられ内務省管轄であった。明治 9 年 5 月 18 日 陸軍卿伺書、「公文録」明治九年・第三十二巻・明治九年五月-六月・陸軍省伺（国立公文書館デジタルアーカイブ、行政文書、請求番号：公 01755100, 件名番号：022）
- 17) 宝暦 5 年「園城寺図」の添書には「予、昔京住の時、此の三井寺辺を巡視し、今これを顧みて著す」とあり、宝暦 7 年「三井寺地図」のそれには「此の指図は渡辺氏より恩借を写す」とある。森幸安が多数の絵図を模写により作製していたこととこの渡辺氏については、上杉 (2007) を参照。
- 18) 参考資料に示した「園城寺中元北院境内地所」（滋賀県公文書館蔵）。
- 19) 法明院については、福家 (2018, pp. 130-131) を参照。
- 20) 護法社の寺内での遷地については、福家 (2018, pp. 65-68; 2019, pp.105-110) を参照。
- 21) 「大津町古絵図」は、『新修大津市史 8』p. 469 によれば、紙背に「寛保二年壬戌卯月之を写す」と記されているので、その成立した寛保 2 (1742) 年は絵図年代と異なる。森谷 (1972) も参照。表 5 において 1699 年と 1740 年以降で院坊名称が異なるもののうち、20 番地所「多宝院」は 1699 年の、36 番「報恩院」と 49 番「覚樹院」は 1740 年以降の名称で記されることから、絵図の製作はこの間となる。さらに、20 番地所が「多宝院」であることより、表 4 で 1731 年には妙巖院とされるのでこれ以前、また、34 番地所は空坊であるが、同所の智増院は 1726 年に隠居申し渡しがされていることからこれ以降となる（注 24 も参照）。つまり、「大津町古絵図」の絵図年代は、享保 11 (1726) 年から 16 (1731) 年の間と想定される。なお、享保の改革にともなう上方行政の組織改革が享保 7 年に断行されて、この際、大津代官は廃され京都奉行所の直轄となっていた。

- 22) 元禄5(1699)年の京都奉行所による寺社改めの性格については、松本(2017)を参照。
- 23) 『大津市志』pp. 1631-1643
- 24) 上林坊が智増院と改称したことは、『園城寺文書7』p. 405の「暹契」の記事に「上林坊、改智増院」とすることから確認できる。知増院が戒定院と改称したことは、『園城寺文書3』p. 23「智増院権少僧都尊宥」の付記に「後改戒定院」とすることから確認できる。『園城寺文書4』p. 67「政所、智増院儀ニ付申渡覚」によると、智増院亮命は、享保11(1726)年9月に政所より隠居を申し渡されている。
- 25) 『園城寺文書5』pp. 60-63、表紙に「寺例／三井寺 雲橋寛長」とする。年月日未詳であるが、条文中に長吏に関する経緯が記され享保の年号がみえるのでそれ以降となる。院坊の相続等については、「一、寺中住侶兄弟子相続之儀、其外長吏之及御沙汰候儀者、一山之学頭代江之名当ニ而書付指出之、一山無別条ニ而、一山より時之長吏職江申上、許容有之候。尤於一山無別条哉否御尋被成候而、一山無別条旨申上候而、諸事被仰渡候儀、前々より之格式候事」と書くので、その決定権は三院の寺衆にあったようである。注53も参照。
- 26) 看松坊は南院に属し、『園城寺文書2』「南院三尾社修理田本帳」pp. 332-352の永禄10(1567)年から天正8(1580)年の記事などのうちにみえる。
- 27) 善学坊は、「園城寺古記」の天正11(1583)年9月19日新羅社法会出仕日記の記事などにみえる。三院のうちいずれに属するかは不明。
- 28) 円光坊は、『園城寺文書3』「寺門法華大会勘例」pp. 60-78の慶長5年や慶長19年の記事、『園城寺文書7』「検地帳写所日記」慶長7年10月20日pp. 428-429の記事などにみえる。
- 29) 慶長7年に園城寺領の村々で検地のあったこととその際の村高は、『園城寺文書6』pp. 58-59「南滋賀村田畑高并小物成類書上帳」、pp. 84-85「錦織村田畑高并小物成類書上帳」、pp. 105-106「山上村田畑高并小物成類書上帳」、pp. 139-140「五別所村田畑高并小物成類書上帳」から確認できる。また、以上がない見世村と藤尾村も含めて、これらと同等の記載は、園城寺蔵「園城寺領惣絵図并大津町御林山図」の裏面にも書き留められている。そこには、より詳しく田畑の上中下ごとの段別と斗代の明細も記されるが、すべての村で合算が整合していない。それを反映してか、例えば、上記の南滋賀村の書上帳には、「御検地帳面反別并高割内誤違申候」との記述がある。この慶長7年時の検地奉行は、五別所(8月12日)・山上(9月13日)・藤尾村(9月13日)が小出秀政、南志賀(9月吉日)・錦織(9月吉日)・見世村(10月吉日)が片桐且元であった。また、注28の「検地帳写所日記」は、この写しを園城寺が作成したときの記録であろう。
- 30) この数字は、『園城寺文書5』p. 269による。「園城寺再興略記」p. 60では、花光坊50,882石・慶林坊50,842石となっているが、翻刻誤りが疑われる。
- 31) 『園城寺文書3』「寺門法華大会勘例」天正12(1584)年-元文4(1739)年、pp. 60-78
- 32) 『園城寺文書7』「検地帳写所入日記」慶長7(1602)年10月18日、pp. 428-429
- 33) 辻『日本佛教史 近世篇之二』pp. 189-196の慶長15年間2月日付、「遍照光院頼慶書状写」(仁和寺文書)。
- 34) 今枝(2010)、およびその参考文献を参照。
- 35) 『園城寺文書5』pp. 26-29に翻刻、pp. 266-269に解説あり。
- 36) 慶長13年8月8日「比叡山法度事」、『大日本史料』慶長13年7月7日条「幕府、延暦寺に寺領五千石を寄附し、尋で法規七ヶ条を定む」。
- 37) 慶長19年11月7日「金地院文書」、『大日本史料』慶長19年11月6日条「園城寺僧徒本覚坊某、照高院興意法親王、及び園城寺の僧徒等、大坂の爲めに、徳川氏を呪詛すと告ぐ。家康、板倉勝重、金地院崇伝をして之を糺問せしめ、尋で、本覚坊に入牢を命ず」。
- 38) 慶長19年11月8日条「駿府記」、同上。
- 39) 慶長19年11月11日条「義演准后日記」、同上。
- 40) 逆に、明治初期の上知により少なくない数の院坊が退転してしまったこともこれを裏付けている。また、明治12年の陸軍卿西郷従道の太政大臣三条実美あて「大津園城寺より兵營建築の竹木献納の末、右竹木数年間保守により手当金の儀に付伺」には、「献納の儀は慶応四年に在て、現品差出方は(明治)六年に至り、其間満五ヶ年余も保守致し居、伐採の節無故障相納候段は御都合とは乍申、数年間其儘差置、同寺に於て多少迷惑之次第に有之。殊に、同寺之義は即今貧困に極り、殆んど生活も難相立情態に付、先般御巡幸の砌、滋賀県令より上奏の件も有之趣に付、此節右献納の竹木数年間保守の手当として献納候賞与の外、特別の訳を以て金百円下渡候様致度、此段一応相伺候也」とする一節がある。明治12年6月7日陸軍卿伺書、「公文録」明治十二年・第百一卷・明治十二年六月-七月・陸軍省伺(国立公文書館デジタルアーカイブ、行政文書、請求番号:公02530100、件名番号:008)

- 41) 慶長3年の総石高4327.88石は、村別高を単純和したものより1升多い値となっている。豊臣政権下では、升到丸めた数字が使われることがあり、このような末尾の数字の不一致が時に見られる。『園城寺文書5』p.28「朱印状・検地帳他入日記之覚」には、「一、検地帳六帖 新庄駿河守 古帳」として「文禄五年古検地ト称ス」と添え書きされるので、慶長3年の数字はその2年前で闕所中となるこの古検による。新庄直頼は天正19(1591)年5月からの大津城主であったが、文禄4(1595)年9月には転じており、その後を京極高次が襲封した。
- 42) 豊臣政権下における文禄5(1596)年の検地については、『新修大津市史3』pp.163-173を参照。
- 43) 徳川政権下における近江国の一国検地は、慶長7(1602)年8月から10月と、延宝7(1679)年3月に行われた。慶長7年の近江一国検地については、藤田(1990)を参照。滋賀郡内については、慶長7年の検地は『新修大津市史3』pp.357-359と『志賀町史 第二巻』pp.241-248、延宝7年のそれは『新修大津市史3』pp.359-361と『志賀町史 第二巻』pp.256-258を参照。
- 44) 滋賀県立図書館蔵「近江国知行高辻郷帳」(慶安4年3月13日)。
- 45) 園城寺の朱印状の翻刻は『園城寺文書5』pp.26-38。近年理解が深まりつつある寺社領朱印状発給の性格については、松本(2017, 2020)や林(2012, 2016, 2018)を参照。
- 46) 『明治大学刑事博物館資料 第5集』の解説は、同書に掲載の「近江国郷帳」(年記なし)の数字を正保郷帳によるものと比定している。ただし、この翻刻には数字の誤りが多いので注意を要する。数字は、注44の慶安郷帳と同じである(記載内容は慶安郷帳の方がより詳しい)。
- 47) 滋賀県立図書館蔵「元禄十四年近江國郷帳」(元禄14年2月)。
- 48) 滋賀郡荒川村では元和4(1618)年から幕末までの年貢免状300通ほどが残っており、江戸期をほぼ網羅しての村高・毛付高・取米などの年ごとの変遷を確認できる。『志賀町史 第二巻』pp.325-328を参照。
- 49) 国立公文書館蔵「近江国郷帳」(天保5年12月)は天保郷帳の正本である。
- 50) 『園城寺文書5』「学頭代玉性院、園城寺朱印落地につき口上覚」正徳2(1712)年2月、pp.30-31
- 51) 『園城寺文書5』「公文書大蔵他、園城寺朱印落地の訴訟延引につき口上覚」正徳1(1711)年5月、p.30。さらに、この口上覚からは、朱印は家光までの3代では長吏を任じていた照高院あてであって、寺あての朱印を戴くことが悲願であったことがうかがえる。それが実現したのが寛文5(1665)年の4代家綱の朱印状であった。
- 52) 寺領村の院坊領の具体的に判明する例として、『園城寺文書5』「柳川田地出米之帳」寛永21(1644)年11月19日 pp.71-83。これには、錦織村に属する柳川沿いの耕地について納米の宛先が一筆ごとに記載されており、同所だけでも五別所の寺領などもあわせて55もの院坊領へと分割されていた詳細が確認できる。
- 53) 『園城寺文書4』「道見御門跡寺中御法度書写」寛永19(1642)年 pp.38-39。下坂(2001)は、闕所解除以降の寺務権の掌握をめぐる動向を俯瞰した上で、この法度の作成主体は、長吏である聖護院門主であるより、むしろ三院寺衆の「老僧中」であったと評価する。
- 54) 『園城寺文書5』「山廻りの役割」(樋爪修) pp.275-276には、すでに「南院惣相集會引付」応永23(1416)年分に、「藤尾山巡」の文言がみえるとの指摘がある。また、山廻については、『新修大津市史3』pp.342-343にも言及がある。
- 55) 『園城寺文書5』「別所村権四郎、院内分山につき神文事」嘉永3(1850)年4月、pp.144-145。これは、権四郎が山廻の就任にあたって中院役所へ届け出た誓約書とみられる。権四郎の名は、「別所村弥兵衛、中院雑木・柴払下げ山出入りにつき奉差上候一札之事」文久3(1862)年10月 p.147にも「請人」としてもみえる。
- 56) 新暦採用により明治5年12月2日の翌日が明治6年元旦となったので、権四郎の山廻免職の11月24日はその8日前となる(11月は小の月)。
- 57) 表2に与える次の院坊一覧史料により、院坊と住持の変遷を示す：明治5(1872)年9月「堂社各院境内取調書 園城寺」、文化2(1805)年2月「園城寺坊別升改帳」、延享2(1745)年11月「天台宗園城寺派下寺院牒」、元文5(1740)年10月29日「智証大師齋忌記録」850年齋忌、元禄12(1699)年6月「勢多川浚掛銀覚」、元禄5(1692)年9月「元禄五年寺社僧坊改記」、天和3(1683)年10月29日「智証大師齋忌記録」800年齋忌、慶安1(1648)年9月20日「古来衆議引付法度連判」、元和1(1615)年7月20日・元和7(1621)年9月20日・寛永4(1627)年9月20日「古来衆議引付法度連判」、慶長18(1613)年8月3日「園城寺中満徒一味同心起請文」、慶長5(1600)年12月22日「現在藤次」、慶長3(1598)年12月26日「豊臣家五奉行園城寺領地目録」。“文書”は『園城寺文書』(pの前の数字は巻数、後の数字はページ数)、“古記”は『園城寺古記』を表す。「勢多川浚掛銀覚」(掛銀では見世村分は含めないが、表2には含めた数値を示す)と「豊臣家五奉行園城寺領地目録」では、寺領石高も記す。「天台宗園城寺派下寺院牒」の院坊の出現は「元禄五年寺社僧坊改記」と

全く同順なので、前者の製作には後者を参照したと考えられる。院坊名はそれぞれの史料に記載の通り。なお、以下は誤植と考え訂正した：1805年北院「勝覚院」を「勝学院」に、1699年北院「千乗院」を「千葉院」に、1600年中院「善徳院舜承」を「善法院舜承」に、1598年南院「玉林坊」を「玉泉院」に、南院「円乗院」を「円宗院」に、それぞれ訂正。

引用文献

- 赤石直美・河角龍典（2016）「近代期における大津の水辺空間の変遷と観光開発」『立命館文学』645, pp. 243-254
- 今枝杏子（2010）「遍照光院頼慶奥書集成並びに年譜考」『奈良女子大学人間文化研究科年報』25, pp. 35-45
- 今西亜友美・吉田早織・今西純一・森本幸裕（2008）「江戸時代中期の賀茂御祖神社の植生景観と社家日記にみられる資源利用」『ランドスケープ研究』71（5）, pp. 519-524
- 今西亜友美・杉田そらん・今西純一・森本幸裕（2011）「江戸時代の賀茂別雷神社の植生景観と日本林制史資料にみられる資源利用」『ランドスケープ研究』74（5）, pp. 463-468
- 上杉和央（2007）「18世紀における地図収集のネットワーク - 大坂天満宮祝部渡辺吉賢を中心に -」『地理学評論』80（13）, pp. 823-841
- 園城寺編（1999）『園城寺文書 第2巻 中世』講談社
- 園城寺編（2000）『園城寺文書 第3巻 近世（園城寺の法会）』講談社
- 園城寺編（2001）『園城寺文書 第4巻 近世（園城寺の経営）』園城寺
- 園城寺編（2000）『園城寺文書 第5巻 近世（寺領の支配）』園城寺
- 園城寺編（2002）『園城寺文書 第6巻 近世（寺領の生活）』園城寺
- 園城寺編（2004）『園城寺文書 第7巻 近世（教学・教義）』園城寺
- 園城寺編（2007）「園城寺古記」『天台寺門宗教文化資料集成 歴史編』園城寺, pp. 10-27
- 園城寺編（2007）「園城寺再興略記」『天台寺門宗教文化資料集成 歴史編』園城寺, pp. 49-85
- 大津市編（1980）『新修大津市史 3 近世前期』大津市役所
- 大津市編（1985）『新修大津市史 8 中部地域』大津市役所
- 岡本透（2014）「温故知新：自然科学研究における歴史資料の活用のすすめ」『森林立地』56（2）, pp. 81-87
- 小林章（2017a）「近代の神社境内の研究動向」『東京農業大学農学集報』61（4）, pp. 126-136
- 小林善仁（2010）「山城国葛野郡天龍寺の境内地処分と関係資料」『鷹陵史学』36, pp. 1-23
- 小林善仁（2012）「近代初頭における天龍寺境内地の景観とその変化」『佛教大学歴史学部論集』2, pp. 23-42
- 小林善仁（2013a）「北野天満宮の境内図に関する資料的検討：「北野社域図」を事例に」『人文学科論集：鹿児島大学法文学部紀要』77, pp. 19-36
- 小林善仁（2013b）「近代初頭における京都近郊の景観：鹿苑寺境内地と大北山村を事例に」『佛教大学総合研究所紀要』2013 別冊 2, pp. 165-190

- 小林善仁 (2015) 「明治初年における京都「寺町」の景観とその変化 - 『社寺録』『寺地画図』を資料として -」『仏教大学総合研究所紀要』22, pp. 79-94
- 小林善仁 (2017b) 「明治初期の境内地処分と旧境内地の開発：新京極を事例に」『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集』3, pp. 19-35
- 相模誓雄 (2016) 「近世期の天津蔵屋敷の空間構成に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』81 (728), pp. 2269-2279
- 佐野静代 (2008) 『中近世の村落と水辺の環境史 - 景観・生業・資源管理 -』吉川弘文館
- 佐野静代 (2017) 『中近世の生業と里湖の環境史』吉川弘文館
- 志賀町史編集委員会編 (1999) 『志賀町史 第二巻』滋賀県志賀町
- 下坂守 (2001) 「園城寺の「事務」権の推移 - 寺院運営をめぐる聖護院門主と三院寺衆の争い -」園城寺編『園城寺文書 第4巻 近世 (園城寺の経営)』園城寺, pp. 287-290
- 下坂守・福家俊彦 (2001) 「近世の寺院運営 - 一山の拡がりとその活動 -」園城寺編 (2001) 『園城寺文書 第4巻 近世 (園城寺の経営)』園城寺, pp. 272-286
- 杉江進 (2014) 「近世「大津町」の誕生」『大津市歴史博物館研究紀要』20, pp. 1-20
- 菅豊 (2006) 『川は誰のものか - 人と環境の民俗学 -』吉川弘文館
- 辻善之助 (1960) 『日本佛教史 近世篇之二』岩波書店
- 中川晃成 (2019a) 「オールドオオツの歴史的諸相と地理的因子 - 川がながれ、街はまわる -」『龍谷大学里山学研究センター 2018 年度報告書』 pp. 261-290
- 中川晃成 (2019b) 「県都大津：その現代化の源流を鳥瞰する」『目で見る琵琶湖水域圏 - 人と自然となりわいと -』龍谷大学里山学研究センター, pp. 24-37 (図版), 99-103 (解説)
- 中川晃成 (2019c) 「近江の戦争遺跡」『目で見る琵琶湖水域圏 - 人と自然となりわいと -』龍谷大学里山学研究センター, pp. 40-49 (図版), 104-109 (解説)
- 中川晃成 (2021) 「軍都大津の誕生と拡大、及びその意志構造」"Ryukoku Journal of Peace and Sustainability 2020," pp. 89-121
- 中嶋節子 (1996) 「明治初期から中期にかけての京都の森林管理と景観保全：京都の都市景観と山林に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』61 (481), pp. 213-222
- 永瀬節治 (2019) 「1930 年代の「遊覧都市」大津における観光資源の分布と都市計画の呼応関係 - 『観光の近江』に掲載された名所との関わりに着目して」『都市計画論文集』54 (2), pp. 114-123
- 鳴海邦匡・小林茂 (2006) 「近世以降の神社林の景観変化」『歴史地理学』48 (1), pp. 1-17
- 橋本道範 (2015) 『日本中世の環境と村落』思文閣出版
- 林晃弘 (2012) 「慶長期における徳川家康の寺院政策 - 学問料を中心に -」『史林』95 (5), pp. 750-780
- 林晃弘 (2016) 「朱印地形成と秀吉の寺社政策」『ヒストリア』257, pp. 50-74
- 林晃弘 (2018) 「徳川家光代始の寺社政策と宛行状発給」『古文書研究』85, pp. 34-53

- 林博通 (2001) 『大津京跡の研究』 思文閣出版
- 福田淳 (2008) 「社寺保管林制度の研究 (序説): 旧京都営林署管内を事例として」 『林業経済』 61 (8), pp. 17-28
- 福家俊彦 (2018) 『三井寺建築案内』 三井寺
- 福家俊彦 (2019) 『三井寺建築小史』 三井寺
- 藤田恒春 (1990) 「慶長7年近江国検地を廻って」 『ヒストリア』 129, pp. 157-184
- 松本和明 (2014) 「近世中後期における寺社朱印改め - 播磨国の事例を中心に -」 『日本歴史』 790, pp. 55-72
- 松本和明 (2017) 「近世中後期における大坂町奉行所寺社支配について: 元禄五年寺社改帳を手がかりに」 『史学雑誌』 126 (3), pp. 1-38
- 松本和明 (2020) 「駿河国における朱印寺社領成立について」 『人文論集』 71 (1), 静岡大学人文社会科学部, pp. 1-35
- 峰尾恵人 (2020) 「「寺社と森林」研究序説: 入会林野研究との比較を手掛かりとして」 『入会林野研究』 40, 中日本入会林野研究会, pp. 83-99
- 森谷尅久 (1972) 「大津古絵図」 『日本の市街古図 西日本編』 鹿島研究所出版会, pp. 104-105
- 明治大学刑事博物館編 (1981) 「(正保三年) 近江国郷帳」 『明治大学刑事博物館資料 第5集』 明治大学刑事博物館
- 山口敬太・田中倫希・川崎雅史 (2015) 「近代大津の「遊覧都市」建設と都市計画 - 湖岸埋立と湖岸逍遙道路整備を中心に -」 『ランドスケープ研究』 10, pp. 5-13
- 山口敬太 (2017) 「大正期の琵琶湖南部における「風景利用」計画と名勝仮指定による景勝地の保護と利用」 『土木学会論文集 D2 (土木史)』 71 (1), pp. 39-54
- 渡邊佳子 (2003) 「社寺領上地と社寺境内外区別の図画 - 明治初期の社寺行政に関連して -」 『総合資料館だより』 136, 京都府立総合資料館, pp. 4-5
- 渡邊秀一・木村大輔・小林善仁・藤井暁 (2006) 「嗟峨諸寺門前地の近代の変容に関する予備的考察」 『佛教大学アジア宗教文化情報研究所研究紀要』 3, pp. 1-59
- 渡邊秀一 (2007a) 「東西本願寺門前町の形成過程と変容」 河村能夫編著 『京都の門前町と地域自立』 龍谷大学社会科学研究所叢書 76, 晃洋書房, pp. 22-57
- 渡邊秀一 (2007b) 「近世京都における東本願寺寺内のプランと変容」 『佛教大学文学部論集』 94, pp. 51-64

参考資料

- 「園城寺中元北院境内地所」 滋賀県公文書館 (請求番号: 明-す-506-1, 編次: 3)
- 「園城寺中元北院境内地所 - 陸軍省御用地之図面 -」 「江州三井寺三院廻案内」 滋賀県立図書館 (近江デジタル歴史街道, コンテンツ ID: 1002337, 1002338)

- <<http://www.shiga-pref-library.jp/wo/da/search>> (2021年10月1日参照)
- 「園城寺伝記」「寺門伝記補録」『大日本佛教全書 第127巻』仏書刊行会
- 「園城寺領惣絵図并大津町御林山図」園城寺蔵
- 「近江国郷帳」国立公文書館 (請求番号：176-0281, 冊次：0022)
- 「近江国高附帳・上 (滋賀郡・栗太郡・野洲郡・高島郡)」滋賀県公文書館 (請求番号：明-く-53-1)
- 「近江国知行高辻郷帳」滋賀県立図書館 (近江デジタル歴史街道, コンテンツID：1001380)
- 「近江国三井寺地図」国際日本文化研究センター (森幸安データベース, 請求番号：10-2-14 (12), 北野天満宮蔵) <<https://sekiei.nichibun.ac.jp/MOR/ja/top/>> (2021年10月1日参照)
- 「大津町古絵図」「滋賀郡大津町全図 乾 / 坤」大津市歴史博物館 (大津の歴史データベース) <<https://rekihaku.otsu.shiga.jp/db/index.html>> (2021年10月1日参照)
- 「元禄十四年近江國郷帳」滋賀県立図書館 (資料番号：121350722)
- 「明治5年社寺 境内外取調書類 滋賀郡の12」滋賀県公文書館 (請求番号：明-す-445, 編次：64から146)
- 『大日本維新史料網本』『復古記』東京大学史料編纂所 (維新史料網要データベース) <<https://wwwap.hi.u-tokyo.ac.jp/ships/>> (2021年10月1日参照)
- 『太政類典』『公文録』『公文雑纂』国立公文書館 (デジタルアーカイブ) <<https://www.digital.archives.go.jp>> (2021年10月1日参照)

回顧と展望—文学模擬裁判の実践的研究

札埜 和男

Retrospection and Vision

-The Practical Research of Literature- Based Mock Trials

Kazuo FUDANO

要旨

「国語的模擬裁判」を「法の知識や法的思考力に留まらず、人間や社会という不条理な存在を深く考える姿勢を養う模擬裁判」と定義し、その中でも、文学作品を題材とした模擬裁判を「文学模擬裁判」と定義する。人間・社会への眼差しを深め人間という不合理な存在を深く考えようとする姿勢を養うのが国語科の模擬裁判であり、その点が従来の社会科の模擬裁判と大きく異なる点である。民法改正による18歳への成人年齢引き下げをめぐる社会情勢と教育現場の実情から、模擬裁判の実践方法の開発と普及は急務である。その解決策として「文学模擬裁判」は有効である。メソッドとして4つのリアルな授業内容「法律」「争点」「舞台」「演技」の構成と展開が必要となることが明らかになった。またこれまで20回以上の実践を蓄積、継続しており、今後は、「国語」「探究」「公共」の各教科・科目での実践的研究が志向される。

The author defines, “Mock Trials within the Context of Japanese Language Class” to be “A type of mock trial that encourages an approach of thinking deeply about the irrational existence of humans and society.” Within this framework, mock trials that deal with the works of literature are defined as “Literature-Based Mock Trials” .

“Mock Trials within the Context of Japanese Language Class” differs largely from conventional mock trials that are offered in social studies class, in that it nurtures a deeper understanding of the irrationality of human beings and broadens perspectives on humans and society.

Due to circumstances, in society and education, surrounding the revision of the civil law that lowers the age of adulthood to 18, there is a pressing need for the development and distribution of practical methods for conducting mock trials. The author of the paper presents “Literature-Based Mock Trials” as one of the effective responses to this growing need.

He explains how four realistic elements- law, the point of conflict, stage and acting- are needed for the structure and the development of the class. Based on the continuation of more than twenty mock trial practices, the author aspires to implement practical research on mock trials within the

subjects of Japanese Language, Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study and Civics.

キーワード 国語科, 文学模擬裁判, 人間への眼差し

Keywords: Japanese, literature-based mock trial, a deeper understanding of the irrationality of humanbeings

1. 実践的研究の背景と問題

まず, 文学模擬裁判⁽¹⁾ の実践的研究をめぐる社会背景や問題について述べる.

2018年6月13日に民法改正案が参議院で可決されたことにより, 140年ぶりに成人年齢が変更され, 18歳に引き下げられた. これによりさまざまな「2022年問題」⁽²⁾ が懸念されている. 最も注目されているのは, 契約をめぐる若者の消費者被害の拡大である. 他方で忘れてならないのは, 18歳になれば一人で民事裁判の原告となることができ, 逆に被告にもなることができるということであり, 民生委員にも人権擁護委員にも選出される資格を持つようになることだという (小野田 2018). 高校生が実社会で生きていく上で不可欠な法的な思考や技能を身に付け, 新たな価値を創出する法教育がこれまで以上に求められるのである. さらに 2021年5月に成立した「少年法等の一部を改正する法律案」に公職選挙法附則 10条の削除が盛り込まれているので⁽³⁾, 2022年4月から18歳以上であれば裁判員に選ばれることになっている. また, 2018年7月17日に文部科学省は次期学習指導要領の解説書を公表した. その中で主体的・対話的で深い学びの実践に向け, 政治や司法に参加することの意義を学ぶ手段として模擬選挙や模擬裁判が有効であることを説き, 体験型授業の実施を現場に要請している. 2022年度から始まる高等学校の新科目「公共」においては, 法的な考え方や価値を身につけさせるのに適する方法として, 模擬裁判を推進する方針を打ち出している.

しかし, 模擬裁判は全国的に広まっているわけではない. 教員自身模擬裁判をどうやって指導してよいかわからない現状がある. 2017年に熊本大学での社会科教員免許更新講習実施の際, 筆者は自身の模擬裁判実践DVDを講習担当者に資料として提供した. 現場教員の誰も模擬裁判の指導経験がなく, 参考になったとの声が多かったという. この現状は熊本に限った話ではない. 現状のままでは現場は困り果て混乱が起きることは目に見えている. 一方, 模擬裁判のメソッドは確立されておらず, それがあっても, 学力層の高い学校でしかできなかつたり, 法曹の協力がないとできなかつたりして, 汎用性が乏しい. 18歳成人をめぐる社会情勢と教育現場の実情から, どこでも誰でもできる模擬裁判の実践方法の開発と普及は急務なのである.

こういった背景や問題があり, その解決策の一つとして「文学模擬裁判」がある. 18歳成人をめぐる社会情勢と教育現場の実情から, 模擬裁判を実践し, そのメソッドを確立することには社会的意義があるといえる.

2. 文学模擬裁判の定義、目的

では文学模擬裁判とは何であるか説明しよう。筆者は2002年より国語科における模擬裁判の実践的研究に取り組んでいる。国語は「ことばを通して人間とは何か」を考える教科である。「国語的模擬裁判」を「模擬裁判を通じて、法の知識や法的思考力に留まらず、人間や社会という不条理な存在を深く考える姿勢を養う模擬裁判」と定義づける。「国語的」模擬裁判とは、登場人物に人格を与え、その人間を目前にして情と理の間で揺れながら事件を考える模擬裁判である。国語的模擬裁判の中でも、文学作品を題材とした模擬裁判を「文学模擬裁判」と定義し、これは人間・社会への眼差しを深め、人間という不合理な存在を深く考えようとする姿勢を養っていく模擬裁判である。ここでいう「文学作品」とは具体的には小説だけでなく、古典（古文、漢文）、随筆、詩、評論、口承文芸、落語、演劇等のジャンルを含む。したがって、古典作品や民話を模擬裁判として行う場合も「文学模擬裁判」と称す。

ただ、森鷗外の『高瀬舟』のように、作品そのものを模擬裁判として扱えるのは限られる。芥川龍之介の『羅生門』にしてもそのまま使うことは難しい。したがって、原作をもとに模擬裁判用に作り込む作業が必要となる。『羅生門』を模擬裁判にする場合、たとえば「下人がその後宇治へ向かった」といった本文にはない話を設定せざるを得ない場合がある。芥川の『羅生門』も『今昔物語』所収の「羅城門の上層に登りて死人を見る盗人の語」の翻案作品であるといえる。翻案とは新しい形式や目的に合わせて作品を作り直すことであるから、文学模擬裁判としての『羅生門』も芥川の『羅生門』からの翻案作品であるといえよう。

「国語的」模擬裁判には探究的に外に開かれていく方向と、内に閉じられつつも国語としての読みを深めていく方向の、2つの方向がある。つまり、国語の教材を出発点にしてさまざまなアプローチから学びが広がっていく探究的な方向と、国語の教材を国語の時間内にさまざまな角度から読解し、再度作品に帰って読みを深めていく方向である。結果的に、どちらも「人間」の見方を深めることになるので、いずれも「国語的」と呼んで差支えない。

3. 国語科と社会科の模擬裁判との違い

ここでは、国語科で行われる模擬裁判と、一般的に社会科で行われる模擬裁判との相違点を述べておこう。国語科と社会科では、模擬裁判を扱う際の論理的思考の捉え方が異なる。社会科での模擬裁判は証拠に基づいて論理的に考えることを重視する。模擬裁判を行う場合は、何が証拠なのかにポイントを置くので、それ以外の具体的な事象は全て排除され抽象化される。国語の立場からいうと、論理的であることは重要であるが、主体となるのは人間であり、その人間とは多面的で不合理な存在である。法律的に正しく判決が導かれたとしても、それがその個人の人生にとって正解とは限らない。社会科での法的思考は「理」に傾きがちで、時として人間不在になる。被告人X、被害者Yでも良いのである。しかし、国語では人間を記号X、Yで表現することはできない。XもYもこれまでの人生があり、それぞれ人格を持つからである。国語科は人間の感情に配慮した論理的思考を重んじるといっ

てよいだろう。社会科では「感情」は考慮されないが、国語科では「救いたい」感情から「救う」論理をつくる。また、論理と論理を繋げる際に「想像力」を重視する。誰が聞いても納得いくように論理を組み立てるためには想像力を育てることが必要になると捉える。資料に書かれていない真実をどれだけリアルに想像できるか、「社会的想像力」ともいえる力が求められる。人間（社会）への眼差しを深め、人間という不合理な存在を深く考えようとする姿勢を養うのが国語科の模擬裁判であり、その点が従来の社会科で問われる法的思考力、多角的な視点の養成、論理的思考力、表現力、コミュニケーション力の育成を目的とする模擬裁判と大きく異なる。「論理的思考力」の養成を目的とするのではなく、それを人間という不合理な存在を考えるための、偏見と先入観を排除する手段として位置づける。それらを手段として人間社会への眼差しを深めていくのである。そして想像力や創造力は論理的であるための「接着剤」であるとし、「論理的思考力」を「論理的想像力」（何かと何か繋がることを察知する力）と「創造的論理力」（誰が聴いても納得いくように論を組み立てる力）として捉え直す。また、頭だけで考えた言葉ではなく、法律用語を駆使するのでもなく、耳で聴いてわかりやすい言葉を創り出し、言葉に命を吹き込むことを大事にするのが国語科での模擬裁判であるといえる。

4. ねらい、意図

第50回メディアとことば研究会（2018年3月9日於早稲田大学）に講演者として招かれ、「国語科に法言語教育を取り入れる意義—市民性教育としての法言語リテラシー」について論じ、国語科での模擬裁判の意義を提唱した。以下、その時の主張をもとに文学模擬裁判のねらいや意図を述べておく。

国語科に文学模擬裁判を取り入れる意義は、3つあると考える。

第一は国語科教育自体の改革である。国語科の授業というと、文学作品や評論を読み解くというスタイルが「固定観念」のように刷り込まれているように思われる。2018年3月に新しい高等学校学習指導要領が告示され、「国語」は「現代の国語」、「言語文化」、「論理国語」といった科目に再編されることになった。模擬裁判を取り入れることは、旧来の文学重視の国語を変革し「主体的・対話的で深い学び」を実現することを可能にするだろう。

第二は文学に触れつつも法情報リテラシーの育成に寄与することである。日常生活でなじみのない法のことばや考え方を文学教材等を通じて学び考える機会を持つことが可能となる。

第三は文学模擬裁判教材を通じて「人間・社会」を学べることである。例えば、小説自体「人間とは何か」というテーマを持つ以上、小説をモチーフにした模擬裁判はそのテーマを無視することはできない。法は論理として存在するだけでなく、「人間」を考え、「社会」を創造していく縁（よすが）として存在する。文学模擬裁判は「手持ちの人間観」を崩し、リアルな条件設定の下で当事者性を帯びることで従来の人間観の変容を生徒に迫る（文学模擬裁判の意義は最初から理論として持ち合わせていたわけではない。文学模擬裁判だけでなく、様々なジャンルの文章と作品を教材とした法教育を

現場で実践しながら培ってきた考えである)。

国語科で実践を積み重ねて確信を抱くようになったことは、国語科での目指すねらいが「人間や社会という不合理な存在を深く考えようとする姿勢を養う」ことに存在する点である。2018年9月2日に明治大学で行われた法と教育学会のパネルディスカッション「資質・能力の育成と法教育—模擬裁判を題材に」では、パネリストとして国語科で模擬裁判を行う場合に養われる資質・能力に関して発表した。他のパネリストのうち2名は社会科の教員であり、社会科が目指すねらいは「法や司法制度、これらの基礎になっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付ける」資質・能力であり、国語科との相違点が明らかになった。

国語的模擬裁判のねらいを具現化したのが、札幌研究室主催の「オンライン高校生模擬裁判選手権」である。第1回大会を開催した際、オンライン選手権のねらいとして実施要項には次のように記した。

- (1) 法的思考力や刑事（裁判員）裁判の意義の理解にとどまらず、広く人間や社会までを視野に入れた「国語的」模擬裁判を通じて、人間や社会を考える眼差しを深める。
- (2) 「国語的」模擬裁判という新しい教育手法を通じて新学習指導要領の理念でもある主体的・対話的で深い学びを実現する機会とする。

国語科教育の立場から模擬裁判を見る視点は、法律面に限定されず、物事の捉え方や表現力といった枠に留まるものではない。模擬裁判の教材としての魅力は、一言でいえば「人間が見えてくる」ところにある。つまり「犯罪を糸口にして、欠点だらけで矛盾に満ちた人間、不条理な社会というものを知り、深く考える。教科書が並べ立てるような、きれいごとでない社会の裏側が見えてくる」（中国新聞2020）、—そのことが模擬裁判の魅力である。したがって、その思いを「広く人間や社会までを視野に入れた『国語的』模擬裁判を通じて、人間や社会を考える眼差しを深める」という言葉に込めている。このような目的を推し進めると、自ずとその学びはねらい(2)に繋がるといえる。

模擬裁判の実践では専門的知識の学習、多方面からの視野の育成、リアリティや当事者意識の涵養といった目的から、一貫してゲストの招聘を重要な実践の柱としてきた。オンライン選手権の実施にあたっては、約10回の専門家による事前講義を設定する。国語的模擬裁判の趣旨から、人間を考えるにあたっては法曹だけでは不十分である。それ以外のさまざまな分野からゲストを積極的に招聘する（冤罪被害者、ダルク関係者、医師、文学・心理学・社会福祉学・歴史学などの専門家等）のは、その趣旨からだけでなく、多彩なゲストとの出会いが生徒の人間観や世界観を変容させる可能性を持つからである。「本物」との出会いが想像力や創造力を養うと考える。

5. 方法

文学模擬裁判を実践する際、どのような手順で何を学ばせていくか、方法と内容が重要になってくる。2019年千葉県立千葉東高等学校で『高瀬舟』をもとに模擬裁判を行った際に、メソッドとして4つのリアルな授業内容（「法律」、「争点（に関わる内容）」、「舞台」、「演技」）の構成が必要となることが明らかになった。

第一は「法律」に関する内容である。模擬裁判を実施するにあたり、裁判の流れや最低限のルールと裁判用語、「検察官の疑わしきは被告人の利益」といった刑事裁判の原則は理解しておかねばならない。

第二は「争点」に関わる内容である。裁判である以上、検察側と弁護側が何について争っているのか、その罪はどのような条件が構成されることで成立するのか、といった内容を理解しなければならない。もしそこに医学的知識が必要ならば、その分野の知見が必要となる。

第三は「舞台」である。教材のモチーフが小説の場合、その読みで重要なのはイメージが立ち上げられることである。したがって『高瀬舟』を扱う場合、その舞台である京都の高瀬川をイメージできなければならない。『羅生門』の模擬裁判を実施するならその舞台となる羅城門がどんなところなのかイメージできなければならない。それゆえ、作品の舞台となる場所の説明は必要である。

第四は「演技」である。模擬裁判で重要なことは役になり切ることである。登場人物になり切っこそ、言葉に命を吹き込むことができる。裁判では言葉により説得することが必要であるが、その言葉に聴く人を揺さぶる力があるかどうかである。また言葉だけでは表現しきれないことを表現する手段が演技であるといえる。実際の裁判でもしぐさや振る舞い、態度も証言となる。本来的に「裁判は演劇的な構造」（リチャード・A・ポズナー平野監訳 2011 p.49）を持つといわれる。そのため、模擬裁判の授業プロセスでは「リハーサル」の時間が重要となる。国語科の視点からいえば、論理は頭の中だけで形成されるのではなく、「表現することで論理は練り上げられていく」のである。授業における生徒の思考としては、生徒がどれだけ葛藤するかがポイントになってくる。これらのメソッドは葛藤を引き起こすレディネスであり、装置であると捉えることができる。

シラバスとしてまとめると表1⁽⁴⁾になる。このシラバスに基づくと、第4回が「争点」、第5回が「法律」、第6回が「舞台」、第13回が「演技」になる。

表1 「文学模擬裁判」 シラバスの例

授業科目名：	必修科目	単位数：	担当教員名： 札埜和男
文学模擬裁判演習	選択科目	2単位	担当形態：演習
科目			
施行規則に定める 科目区分又は事項等			
<p>授業のテーマ及び到達目標</p> <p>文学作品のモチーフに着目した模擬裁判を行い、基本的な法的知識を学習しながら、作品の読解を深め、人間や社会を考え続ける姿勢を養う。</p>			
<p>授業の概要</p> <p>中等教育国語科の代表的小説教材『高瀬舟』について専門的な読み及び解説を施し、それらをモチーフにした模擬裁判のシナリオをもとに協議し、作成していく。最終的には自分たちで作り上げたシナリオを模擬裁判として演じ、作品への読解を深め、矛盾した人間存在や不合理な社会についての眼差しを養う。</p>			
<p>授業計画</p> <p>第1回：森鷗外の『高瀬舟』の読解を行う。 第2回：登場人物のキャラクター化を行う（性格付けを明確にする）。 第3回：語りの構造やテーマについて理解を深める。 第4回：医学的見地から作品を読解する。 第5回：法曹を招き、刑事裁判の基本について理解を深める。 第6回：作品の舞台と当時の文化や社会への理解を深める。 第7回：シナリオを読み込み、争点を理解し、同意か同意殺人か意見を持つ。また役割を決める。 第8回：役割に分かれて、シナリオの改変を行う（1回目）。 第9回：役割に分かれて、シナリオの改変を行う（2回目）。 第10回：役割に分かれて、シナリオの改変を行う（3回目）。 第11回：互いのシナリオを持ち寄り、シナリオ内容の調整を行う（1回目）。 第12回：互いのシナリオを持ち寄り、シナリオ内容の調整を行う（2回目）。 第13回：演技と言葉の関係について意識しながら、リハーサル（下稽古）を行う。 第14回：模擬裁判を行う。 第15回：作品を改めて読み返ししながら、模擬裁判の振り返りを行う。 最終レポート提出</p>			
<p>テキスト</p> <p>・森鷗外『高瀬舟』岩波書店、新潮社等。</p>			
<p>参考書・参考資料等</p> <p>・札埜和男編著（2021）『「総合的な探究の時間」に使える「文学模擬裁判」実践ブッケー森鷗外『高瀬舟』を「国語的模擬裁判」で読み解く』公益社団法人日本教育公務員弘済会（令和2年度日弘教本部奨励助成実践研究報告書）</p>			
<p>生徒・学生に対する評価</p> <p>授業中の課題（30%）、模擬裁判でのパフォーマンス（30%）、最終レポート（40%）をもとに総合評価する。（合格基準60%）</p>			

6. これまでの実践の経緯

筆者が文学模擬裁判に取り組んだ嚆矢は古文であった。藤原道綱母の『蜻蛉日記』を取り上げ、「蜻蛉裁判」と銘打って、道綱母が夫兼家を不貞で訴えたという民事裁判の形を取った（道綱母は正妻ではなく、女性遍歴を重ねる兼家の行為を現代的に「不倫」と言えるかどうかは疑問が残る）。その後は近代文学と民話を扱っている（表2参照）。

表2 文学模擬裁判の実践記録（2021年10月現在）

No	年月	作品名	ジャンル・型	学校・対象・科目他
1	2015/7	蜻蛉日記	古文(創)	京都教育大学附属高校(古文)
2	2016/3	高瀬舟	小説(創)	京都教育大学附属高校1年生(国語総合)
3	2019/10	羅生門	小説(踏)	岐阜県立関高校2年生(現代文)
4	2019/10	羅生門	小説(改)	仁川学院高校2年生(国語科・社会科共同)
5	2019/10	羅生門	小説(踏)	大阪大学4年生・院生(教職実践演習)
6	2019/11	羅生門	小説(踏)	大阪大学4年生・院生(教職実践演習)
7	2019/11	高瀬舟	小説(改)	千葉県立千葉東高校3年生(現代文)
8	2020/1	こころ	小説(踏)	岐阜県立関高校2年生(現代文)
9	2020/8	高瀬舟	小説(創)	第1回オンライン高校生模擬裁判選手権(参加10校)
10	2020/10	猿の嫁	民話(踏)	大阪大学4年生・院生(教職実践演習)
11	2020/11	猿の嫁	民話(踏)	大阪大学4年生・院生(教職実践演習)
12	2020/11	高瀬舟	小説(創)	秋のオンライン高校生模擬裁判選対抗戦(参加4校)
13	2021/2	高瀬舟	小説(改)	仁川学院高校1年生(人文探究)
14	2021/4	高瀬舟	小説(改)	東北インターナショナルスクール(Japanese as a Native Language)*英訳あり。
15	2021/6	羅生門	小説(改)	秋草学園高校1年生(現代文)
16	2021/8	羅生門	小説(創)	オンライン高校生模擬裁判交流大会(参加6校)
17	2021/8	羅生門	小説(改)	北海道3校(帯広北高校,清水高校,白糠高校各3年生)オンライン模擬裁判(現代文/国語表現)
18	2021/9 ~11	高瀬舟	小説(改)	仁川学院高校1年生(人文探究)
19	2021/9 ~11	こころ	小説(改)	中央大学杉並高校3年生(小説講読)
20	2021/10 ~11	羅生門	小説(改)	京都府立東宇治高校3年生(国語表現)
21	2021/10 ~12	藪の中	小説(創)	第2回オンライン高校生模擬裁判選手権(参加14校)

表中の「型」として(踏)(改)(創)とあるのは、模擬裁判の作り方に基づく類型を意味する。(踏)とはこちらが用意したシナリオ教材をそのまま演じる「シナリオ踏襲型」である。(改)とあるのは用意されたシナリオを書き換え変更する「シナリオ改変型」である。(創)とはシナリオがなく、与えられた教材から自分たちでシナリオを創作する「シナリオ創作型」を意味する。これは司法修習生に与えられる課題と同じである。

原作を翻案して実施したのが、No.3の『羅生門』裁判からである。No.5, 6にある「教職実践演習」とは、教員免許状取得のために4年生の秋学期に設定されている、教職の総まとめの位置づけの科目であり、中学・高校の国語科免許状を取得する大学生を対象に実施した(2回とも異なる学生である)。

メソッドとしてある程度確立できたのはNo.7の『高瀬舟』裁判からであり、その内容については前述(5.方法)の通りである。

No.9, 12, 16, 20は札幌研究室が主催するオンラインによる高校生模擬裁判大会である。こちらで教材を用意して、1か月から数か月さまざまなレクチャーを提供しながら、それらを活かして高校生が自分たちのシナリオを創り上げる対抗戦方式の取組みである(課外授業)。コロナ下で生み出された実践である。

No.10, 11は岐阜県の民話で、猿がある男を助けた恩を利用して娘と結婚する約束をするのだが、娘の機転でそれを阻止するという内容である。それを「華の宝塚殺人未遂事件」という名称に変えて、アレンジした作品である。

No.14はインターナショナルスクールでの「Japanese as a Native Language」という科目での実践である。受講生の中には日本語を母語としない生徒がおり、担当教員が随時教材を英訳して進めた。これを機に英訳版ができたのである。

No.15は唯一法曹のゲストがないまま進められた模擬裁判である。その意味では模擬裁判のあり方を考える上で貴重な実践である。地域や学校の事情により法曹を招くことのできない学校もあるだろう。そのような学校にどのような模擬裁判を提供できるか、示唆を与える実践である。事後調査では生徒の満足度も高かったので、今後この実践を分析することによって法曹不在でも可能な模擬裁判の授業方法が検討できると思われる。

No.17は画期的な模擬裁判実践である。オンラインを使って100キロ以上離れた高校間をオンラインで繋ぎ、3校合同で行われた模擬裁判である。帯広北高校が弁護士チーム、清水高校が検察官チーム、白糠高校が裁判官・裁判員チームと分かれて授業時間を調整して同じ時間帯で実施された。アフターコロナにおける模擬裁判の実践を考える上で参考となる実践である。

No.18～No.21以降は10月の時点で現在進行中の模擬裁判実践である。各実践での成果をもとに随時研究を進める予定である。

7. 今後の方向性（課題）および実践的研究の意義

今後の研究の方向性としては3つある。第一は国語科における研究の方向性である。国語科教育においてはこれまでディベートにより文学作品を読み解く実践的研究はあるが、模擬裁判を使ったそれはない。文学模擬裁判は新しい読解方法の創出である。ディベートと模擬裁判という手法を使った読みはどう異なるか、という点も今後の研究テーマの一つである。小説というフィクションからシナリオという新たなフィクションを創りだし、虚構と虚構をぶつけ生徒に葛藤を生じさせることで読みが深まり、より人間の実相に迫っていける「虚構－葛藤－読解」理論を確立していく。小説を模擬裁判として読むにあたり創り出されたシナリオは別作品であるという見方があるが、いわばそれは鷗外や芥川が行った翻案にあたる。作者が小説を通じて描こうとしたテーマ性を尊重することで、翻案されたシナリオや教材であっても、その本質や命脈は保てるのではなかろうか。文学作品をシナリオに落とし込むときの限界、シナリオ化により原作から削ぎ落されてゆく部分の存在、評議の中での本来重要性を帯びない箇所の焦点化をどう克服していくかは今後の課題である。小説を読む際には評論とは異なり、設定などを所与のものとし、疑問を挟むことはない。しかし、これまでの実践から、模擬裁判の手法を通じて読むと、設定自体に疑問を抱いたり、批判的に読む傾向が窺われる。虚構であるはずの文学作品に法というリアルな「ものさし」を挟み込むことで、生徒は「自分事」のように「当事者意識」を持って、その現場に自身がいるかのような感覚で本文を読解する効果が得られるのである⁽⁵⁾。模擬裁判という手法で小説を読むことで作品への理解がより深まった、という生徒の振り返りが事実として存在する。文学模擬裁判という実証的読解により、生徒をリアルな文学体験に誘うことを、新しい読みの理論として創造していきたい⁽⁶⁾。

2つ目の方向性は「総合的な探究の時間」（以下「探究」と称す）における実践的研究である。これまでの実践より明らかなことは、模擬裁判はあらゆる教科が関わってくる「人間と社会」を深く考えられる教材だということである。したがって、どの教科の担当者であっても関われる教材であり、教科を横断する「探究」の教材としての可能性を秘めている。「総合的な探究の時間」では、「課題の設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現→新たな課題設定」という発展的な循環を生徒の学習の姿としている（文部科学省 2018 p.12）。「探究」は2021年度から本格実施された新しい教科であり、まだまだ実践の内容や方法について教育現場は手探りの状態である。文学模擬裁判を「探究」で扱えるようにアレンジしていく実践的研究を進め、現場が抱える「探究」の悩みを解決する一助としたい。

3つ目の方向性は「公共」における文学模擬裁判の実践的研究である。「国語科」の視点を取り入れた、新科目「公共」における模擬裁判実践の開発である。文学模擬裁判を「公共」で実施する模擬裁判に取り入れ、新しい「模擬裁判融合メソッド」を開発し、普及を目指す。模擬裁判を社会科と国語科双方から捉える研究は重要であると考え。その理由は研究の発展という学術的意義からである。教科教育学の成果を他教科の研究に利用し応用することは、各教科教育学の研究や今後の他教科の共同研究を発展させることに繋がる。また、人間の学びの進歩に繋がる実用的意義という理由もある。人間は多様な考えや方法を活用して、実際の生活や生き方の問題解決に適用していく。2つの教科教育学

の成果を融合することで、現実生活に即した力をつける方法を提供することができるだろう。この研究の方向性は、2022年問題への対応や法教育の地域格差解消という点において、社会貢献性が高いといえる。法的な考え方の育成に傾きがちで、人間不在になり得る社会科の模擬裁判に、国語科で行う模擬裁判の特性を生かして「人間を深く知り、想像力を駆使してさまざまな角度から論理と言葉を紡ぐ」バランスの取れた模擬裁判の実践方法の開発を志向していく。そのことは「公共」を担当する教員の授業づくりに寄与できると思われる。

〔註〕

- (1) 「文学的模擬裁判」という表現も存在する。裁判員制度が実施された2009年に文藝春秋『文學界』7月号において「特集◎文学と法座談会文学的模擬裁判―法の言葉で殺意を語れるか」という題で、伊藤氏貴（文芸評論家）、川上拓一（元裁判官）、中村文則（作家）の3名が志賀直哉『范の犯罪』を取り上げて議論された時の見出しに使われている。本文中で定義づけはされていない。文学と法を関連させて扱うことから「文学的」としたように思われる。またアメリカには、文学作品を用いて小学生を対象とした模擬裁判を勧めるプロモーション動画“Judge Rendell Introduces Literature-Base Mock Trial”がある。実践研究や英訳で協力頂いたヒューレット柳澤えり子氏（東北インターナショナルスクール日本語教員）より教示を得た。
- (2) 2022年成人年齢の引き下げにより、18・19歳になれば、親の同意を得ずに様々な契約ができることになる。親権に服することがなくなるので、住む場所や進路決定を自分の意思で決めることができる。一方で、これまでは未成年が親の同意を得ずにした契約は取り消すことができたが（未成年取消権）、引き下げることによって未成年取消権が行使できなくなるため、悪徳商法などの消費者被害の拡大が危惧されている。こういった成人年齢引き下げにより懸念される問題が存在する。
- (3) 公職選挙法附則17条。「裁判員『20歳→18歳』引き下げ、知ってますか？有志弁護士が『議論不十分だった』と批判」2021年10月4日弁護士ドットコムニュース参照。
- (4) 2021年6月18日犯罪学研究センターによる龍谷コンgres 2021「バーチャル犯罪学カリキュラム構想～こんな犯罪学部で勉強してみたい！」のオンライン開催『「人に優しい」犯罪学って何だろう？』アジア犯罪学会第12回年次大会記念サイドイベント1日目に発表したシラバスを一部改変している。
- (5) 寺田守（京都教育大学・国語教育学）は「虚構の体験を妄想で遊ぶ実践でなく、虚構でそぎ落とされた現実を取り戻して生徒をリアルな文学体験に引き寄せる仕掛け」になるのではないかと評した（2020年11月5日全国大学国語教育学会第139回2020年秋期大会にて）。
- (6) 表2のNo.19の実践は法医学の知識を学び検証実験をした上で『こころ』を模擬裁判で読む授業になる。漱石によるKの自殺の記述は、『高瀬舟』に出てくる自殺場面のように実証に耐え得るものなのか、一体、リアルな文学体験に誘える実践となり得るのか、検証する実践である。

引用・参考文献

- 伊藤氏貴，川上拓一，中村文則（2009）「特集◎文学と法座談会文学的模擬裁判―法の言葉で殺意を語れるか」『文學界』7月号 pp.156-173 文藝春秋
- 井上雅彦（2001）『ディベートを用いて文学を〈読む〉―伝え合いとしてのディベート学習活動』明治図書
- 小野田正利（2018）「合理性ある校則改正へのチャンス－高校3年生は『行為能力者』－」学事出版『月刊高校教育』10月号 pp.32-35

- 中国新聞 2020 年 10 月 14 日オピニオン「歩く聞く考える」きれいごとの裏側見えてくる模擬裁判の魅力 札埜和男・岡山理科大学准教授インタビュー記事
- 札埜和男（2021）「第 1 回オンライン高校生模擬裁判選手権の報告及びオンライン模擬裁判の実践的研究」『法と教育』 Vol.11 pp.27-35 法と教育学会
- 札埜和男（2021）『「総合的な探究の時間」に使える「文学模擬裁判」実践ブック 森鷗外『高瀬舟』を「国語的模擬裁判」で読み解く』公益社団法人日本教育公務員弘済会（令和 2 年度日弘教本部奨励助成実践研究報告書）
- 札埜和男・村上真理子（2021）「小説と模擬裁判の親和性－『高瀬舟』文学模擬裁判の実践より－」『京都教育大学国文学誌』第 49 号 pp.31-44 京都教育大学国文学会
- 札埜和男（2020）「『羅生門』模擬裁判－小説を模擬裁判で読む」『京都教育大学国文学誌』第 48 号 pp.51-64 京都教育大学国文学会
- 札埜和男（2018）「京都教育大学附属高等学校における高校生模擬裁判選手権の指導実践－京教モデル方式の提案」『法と教育』 Vol.8 pp.59-67 法と教育学会
- 文部科学省（2018）『高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 総合的な探究の時間』学校図書
- リチャード・A・ポズナー平野晋監訳 坂本真樹・神馬幸一訳（2011）『法と文学（上）』木鐸社

参考資料

- 札埜和男（2018）「国語科に法言語教育を取り入れる意義－市民性教育としての法言語リテラシー」第 50 回メディアとことば研究会（3 月 9 日於早稲田大学）講演資料
- 札埜和男（2018）「パネルディスカッション資質・能力の育成と法教育－模擬裁判を題材に」法と教育学会第 9 回学術大会個別報告「国語的模擬裁判」資料
- 弁護士ドットコムニュース「裁判員『20 歳→18 歳』引き下げ、知ってますか？有志弁護士が『議論不十分だった』と批判〈https://www.bengo4.com/c_18/n_13636〉（2021 年 10 月 4 日閲覧）

本稿は JSPS 科研費 JP20K02809 の助成を受けた研究成果の一部である。

Current Status and Challenges of Refugee Policy in Uganda: Comparative Perspective on the Refugee–Host Relationship

Nobuko Yamazaki
Ryukoku University

Abstract

As of 2021, Uganda hosts more than 1.5 million refugees from neighbouring countries, making it the largest refugee-hosting country in Sub-Saharan Africa. Uganda's refugee acceptance is characterised as 'generous' and 'progressive' by touting an open-door policy. However, refugee assistance has also brought inequality to the host communities in the region, as previous research pointed out. This article aims to analyse the current status and challenges of refugee policy in Uganda, focusing on the social relationship between refugees and their hosts. The first section overviews how the global adoption of an open-door policy towards refugees grew in the 2010s and why some countries abandoned/maintained it. In the next section, the history of refugee studies and refugee protection systems is examined, followed by the description of three case studies based on empirical data obtained from fieldwork that the author intermittently conducted in the West Nile sub-region, northwest Uganda, from 2014 to 2018. This last analysis indicates that diverse relationships have been established between refugees and their host community, which is very heterogeneous because of the region's historical and social background. In conclusion, it is pointed out that such diverse individual/social relations between refugees and hosts play a crucial role in bringing evaluation to Uganda as a successful model case even facing administrative challenges in Uganda.

Keywords: Open-door policy, border control, cross-border mobility, development, West Nile

1. Introduction

1.1 Open-door Policy towards Refugees in African refugee context

The number of refugees and asylum seekers is still growing. As of 2021, 82.4 million people have been forced to leave their homeland, including 20 million refugees and 48 million internally displaced persons (IDPs) (UNHCR 2021a). As refugee protection continues to be an urgent issue on the agenda in many regions, 'open-door' policies have been introduced in many countries. This policy,

in particular, drew attention as the number of refugees evacuated to Europe from Syria, where a severe civil war broke out, continued to increase after 2011 and was successively adopted not only by neighbouring countries such as Turkey also by Germany and other European Union (EU) countries.

While several countries have adopted/are adopting the open-door policy, this paper focuses on Uganda. Although the open-door policy aims to enhance refugee protection, it holds contradictory problems and limitations in Turkey (Al Jazeera 2015; Toğral Koca 2016). Similarly, even though an open-door policy was also implemented in 2015 in Germany, the policy was modified after a few years due to obstacles in internal affairs (e.g. Futák-Campbell and Pütz 2022; Pinkerton 2019). In contrast, Uganda is one of the countries that hold an open-door policy as a 'successful' case demonstrating that refugees and their host population can co-exist within a region.

This article examines the factors that contributed to the success of Uganda's refugee policy, including the open-door policy. As Hovil (2018: 3) points out, "with so few success stories in global displacement, there has been a tendency to idealise Uganda's refugee response." This paper argues that the 'success' of Uganda's refugee response is partly due to the realization of coexistence between refugees and hosts based on diverse social relationships that can not be dichotomized. It has been highlighted that relationships between refugees and host populations have been essential in refugee aid and refugee studies since the 1980s.

While the humanitarian response to protect refugees expanded acceptance, residents concerned about the growing refugee population showed dissatisfaction with the policy by holding protest demonstrations throughout the cities. This adverse situation developed to the extent that it divided public opinion in the host countries, and the refugee crisis became a more serious issue. For instance, Germany and Sweden, which had initially adopted a tolerant acceptance system, gradually shifted to restrictions and consecutively closed their doors (BBC 2016; CNN 2017; Futák-Campbell and Pütz 2022).

Contrary to several EU countries that have recently implemented restrictions affecting the acceptance of new refugees newly coming refugees, Uganda and other African countries have announced a 'maintaining' an open-door policy since 2016 and afterward. Uganda announced in 2019 that it would maintain its open-door policy and continue to accept refugees (UNHCR 2019a). In the same year, Zambia in Southern Africa also proclaimed its maintaining open-door policy (UNHCR 2019b), followed by Kenya in 2020. Then in 2021, Somalia declared the implementation of an open-door policy (Voice of America 2021).

It should be noted here that the open-door policy may vary from country to country in different ways. The open-door policy was introduced in EU countries in the 2010s and then abandoned after

only a few years. It refers to the expansion of new admission quotas in addition to existing refugee admissions, mainly the expansion of the number of Syrian refugees admitted and the omission or simplification of the refugee registration process. However, due to this expansion, cracks appeared in the refugee-hosting society, leading to the emergence of feelings of exclusionism and discrimination against the 'foreign/alien others' and minorities.

On the other hand, differences in its content and response can be recognised in the several African countries that adopted and maintained the open-door policy.¹ For example, in Somalia, it "allows them (refugees) to move freely and work, using their skills without the need of a permit" (Voice of America 2021). In Kenya, the border will be open "for new arrivals including from non-neighbouring countries such as Eritrea, Burundi, the Central African Republic and others" (UNHCR 2018: 5). As for Uganda, "all asylum seekers arriving from South Sudan and specific regions of eastern DRC (Democratic Republic of the Congo) who come through officially recognised entry points are granted *prima facie* refugee status" and "other nationalities seeking asylum are required to go through Individual Refugee Status Determination (RSD), conducted by the Refugee Eligibility Committee (REC)" (UNHCR 2019a). Uganda displayed a generous and progressive approach in accepting refugees and maintaining an open-door policy by keeping the conventional refugee reception without restricting their number.

This article includes empirical data from fieldwork conducted by the author from 2014 to 2018. In the next section, a background of refugee study and history of the refugee protection systems, in general, are explained in chronological order to examine Uganda's refugee policy. Among section two shows the history of refugee influx into and exodus from Uganda and positions her refugee policy within the global trend of refugee protection systems, section three explains the research method and the research sites. Finally, section four analyses three case studies of the West Nile sub-region, northwest Uganda.

1.2 Discourse of Refugee Study and Humanitarian Aid

The main focus of classic refugee studies is discussing the refugees' status. In response to the question 'who are refugees', the treatment of refugees as 'foreigners,' 'stateless persons,' and 'persons outside their country of nationality has been actively debated mainly in political science (Chimni 2009; Skran and Daughtry 2007). Because of the political, economic, and social impact of the refugee problem, the scope of social research moved to more diverse dimensions.

One of the factors highlighting the pluralistic aspects of refugee studies is the difficulty in distinguishing refugees from the (economic) migrants (Zolberg et al. 1989). Regarding the status of

¹ It is indicated as an "open-door asylum policy" in the script (UNHCR 2018: 5).

refugees as objects of protection, various conventions have emphasised the resilience and creativity of refugees to determine their means of livelihood voluntarily, and studies have shown that refugees use the ‘vulnerability’ of being refugees (Horst 2006; Zolberg et al. 1989). In the past, evictions caused by the establishment of national parks for nature conservation and tourism attraction, the construction of large-scale dams, and the implementation of urban resettlement plans were mainly treated in the field of development studies as problems related to ‘resettlement.’ However, there have been attempts to consider this as a problem of ‘forced/displacement’ and to understand it comprehensively together with refugee issues (e.g. Hansen and Oliver-Smith 1982; Ohta 2005).

Refugee studies have developed concerning actual refugee assistance (Black 2001; Crisp 1986; Yamazaki 2016). The United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) was established in 1950 in response to the refugee crisis that surfaced in Europe after World War II, with the primary mission of protecting refugees’ basic human rights. Currently, the UNHCR’s ‘persons of concern’ include refugees, IDPs, returnees, stateless persons, and asylum seekers.² Since the 1960s many refugees fled from Asia and Africa as a result of civil wars and political instability, and the ‘refugee problem’ was recognised as an urgent issue that needed to be addressed not only in Europe but worldwide. In the 1990s, after the end of the Cold War, the scope of UNHCR’s assistance was expanded to include IDPs. In the 2000s, the problem of ‘protracted situation’ became a concern, although the issue of repatriation had already been recognised in the 1980s (Crisp 1986; Harrell-Bond 1986).

In 2018, the Global Compact on Refugees was adopted, reaffirming the international commitment to solving the protracted refugee situation.³ The background to adopting this arrangement was that developed countries also sought to share the economic burden of hosting refugees, which is concentrated in developing countries. However, the traditional trend of refugees fleeing from one developing country to another as their country of origin and place of refuge has not changed significantly. A radical solution to this problem is still being sought.

In the 1980s, research institutions and university courses on refugees were established, and academic journals on refugee issues became increasingly published. In the 1980s, the establishment of these institutions, university courses, and journals led to the quantitative accumulation of research on refugees, and the field of ‘refugee studies’ has been developed (Black 2001: 58–60; Chatty and Marfleet 2013; Harrell-Bond 1998: 9–10; Malkki 1995). Nowadays, some scholars positively evaluate refugee studies as cross-disciplinary, while others assume that refugee studies are still conceptually

² UNHCR Global Focus. Available at <<https://reporting.unhcr.org/glossary>> (Last accessed on 7 October 2021).

³ The overall objective of the Global Compact is to 1) reduce the burden on refugee-host countries, 2) promote the self-reliance of refugees, 3) expand access to solutions in third countries, and 4) support the development of conditions in countries of origin for the safe and dignified return of refugees (United Nations 2018: 4).

and theoretically scattered (Chatty and Marfleet 2013).

2. Ugandan Refugee Policy

2.1 History of Refugee influx and exodus, and Refugee Policy of Uganda

Uganda has been receiving refugees since before its independence in 1962 when people were fleeing Rwanda-Burundi in the wake of the social revolution of 1959. In 1960 the Nakivale Refugee Settlement was established, and it represents one of the oldest refugees settlements still in use (Bjørkhaug 2020; Refugee Law Project [RLP] 2005). This section describes the history of Uganda's refugee in- and out-flow, its refugee policy's characteristics, and how it is positioned in international refugee assistance trends.

When the regime of President Idi Amin collapsed in 1979, people were displaced from West Nile; by the end of 1979, some 30,000 refugees had fled to southern Sudan and about 50,000 to Zaire. The repatriation campaign by the second Obote government in 1980 was unsuccessful, and the return of refugees did not proceed (Crisp 1986; Harrell-Bond 1986). Because of the increasingly violent looting and killings by rebel groups and the Ugandan government forces in West Nile, Ugandan refugees in southern Sudan had reached 130,000 by 1982 (Crisp 1986: 164). By 1984, about 240,000 to 260,000 people lived as refugees in southern Sudan and the DRC (Crisp 1986: 164).

The horrific violence in the Luwero Triangle ceased in the 1980s and led to large numbers of people returning, making family reunions extremely difficult (Kabera and Muyanja 1994). In the 1990s, anti-government rebel groups, such as the Lord's Resistance Army, became active in the northern part of the country, and the situation worsened. In the early 2000s, a peace agreement was signed between the rebels and the Museveni regime. People who had fled the country and taken refuge in the country gradually returned to their homeland. Concurrently, especially from the southern part of Sudan, where people experienced two major civil wars from the 1950s to the 1970s, and from the 1980s to 2005, there was a massive influx of refugees into Uganda. Refugees also escaped to Uganda from the DRC (then Zaire), where the civil war worsened in the 1990s. As the situation in Uganda became more stabilized, many refugees entered there, with the highest number of refugees in Sub-Saharan Africa as of 2021 (UNHCR 2021b). Most refugees originated from South Sudan, and Uganda has also received refugees from Kenya, the DRC, Somalia, and other regions.

According to internal law, policy, and regulations, competent authorities for refugee-related matters so that refugee policy vary from country to country. In Uganda, the Office of the Prime Minister (OPM) is mandated by Article 108A of the constitution and, through the Department of Refugee under the Ministry of Relief, Disaster Preparedness and Refugees, oversees refugee

matters (OPM 2021).⁴ Refugee Desk officers are dispatched to areas where refugee settlements are located. These officers provide forms of support in coordination with the local government. The OPM will send settlement commandants and other staff to ‘control’ the refugees in the settlements. Also, in the settlements, the UNHCR, its implementing and operation partner, and non-governmental organisations (NGOs) provide services such as education and healthcare (Verdirame and Harrell-Bond 2005: 39). The UNHCR and OPM are in charge of asylum applications during the refugee registration process, whereas the Refugee Eligibility Committee makes the final decision on refugees (Sugiki 2011: 138).

Uganda ratified the 1951 Refugee Convention and the 1967 Refugee Protocol in 1976, and the 1969 Organisation of African Unity (OAU) Refugee Convention in 1987 (Sharpe and Namusobya 2012: 563; Verdirame and Harell-Bond 2005: 36). The Control of Alien Refugees Act (CARA) was enacted in 1964, shortly after Uganda gained independence in 1962, and was replaced by the Refugees Act in 2006 as the national law on refugee management (RLP 2003; Sharpe and Namusobya 2012). Uganda has declared many policies that enhance or empower refugees’ sustainability, such as the Self-Reliance Strategy (SRS) launched in 1999 (Refugee Studies Centre 2019)⁵, the Income Generating Assistance Programme, Development Assistance for Refugees, and Refugee and Host Population Empowerment (Hovil 2018). In March 2017, “OPM officially launched the Comprehensive Refugee Response Framework (CRRF), adapting the principles and objectives set out in Annex 1 of the New York Declaration of Refugees and Migrants to the Ugandan context. The CRRF is a multi-stakeholder coordination model on refugee matters focusing on humanitarian and development needs of both refugees and host communities” (OPM n.d).

As reported above, Uganda’s refugee response has continually reflected the international refugee protection systems and remarkably led to the introduction of global trends in refugee assistance, such as CRRF launched in 2017 in response to the New York Declaration of 2016. This is one of the factors that makes Uganda seen as a model case for refugee assistance.

⁴ The mandate of the OPM used to be stipulated in Article 189 of the 1995 Constitution. Office of the Prime Minister, Republic of Uganda. (2014) “Department of Refugees” <<http://opm.go.ug/departnebts/departement-of-disaster-preparedness-management-refugees/departement-of-refugees.html>> (Last accessed on Feb 2016). Since the constitution was amended in December 2017, Article 108 of the Constitution stipulates the OPM’s mandate.

⁵ Kaiser (2006: 603) explains the detailed background of the SRS launch in Uganda.

2.2 Multifold Relationship between Refugees and Their Host Population

This section reviews how previous studies have analysed the pluralistic relationship between refugees and their host community regarding refugee-host relationships. According to Chambers (1986), conventional studies on refugees have neglected the existence of host populations, host communities, and local people. Chambers noted that even when host societies were mentioned, it was only incidentally with most of the discussion focusing on refugees first and 'poorer host' / 'vulnerable host'⁶ later (Chambers 1986: 246). He argued that the refugees that researchers/fieldworkers consider are generally poor, vulnerable, and powerless; additionally, they draw so much attention that researchers have little time or energy to consider and address the issue of refugees' impact on the local population (Chambers 1986: 246). Refugee studies to date have considered local populations as a monolithic group, even when they are recognised (Chambers 1986: 247, 256–257). It is necessary to clarify the specific households and individuals who are poverty-stricken, the entire region affected by refugees, and how they are positioned in social relations with other residents.

According to Chambers (1986), the impact of the arrival of refugees, especially in terms of 'food' and 'land, labour, and wages', depends mainly on whether there is enough land.⁷ First, residents' agricultural production exchange and the food aid distributed to refugees are highly affected. Indeed, when refugees arrive in large numbers, the area experiences food shortages, the price of agricultural products increases significantly, and surplus is sold for profit. This economic impact hinders the local people who cannot afford these price increases and must wait in long food distribution lines or barter with refugees. Second, the emergence of refugees as a source of cheap labour benefits locals who can afford to hire refugees as a large workforce for ploughing, weeding, and harvesting. However, for poor local people whose livelihoods depend almost entirely on wage labour, the loss of work to refugees who are hired at lower wages is a matter of life and death. In contrast, it is common for employers to delay the payment of wages to refugees, and the treatment is almost exploitative (Chambers 1986).

⁶ Chambers (1986) argues that the impact of the arrival of many refugees on host communities is not simple, and that poorer or vulnerable hosts are particularly disadvantaged, and attention should be paid to these people. The 'poorer host' is 'the relatively poorer local population compared to the rest of the population' (Chambers 1986: 245). He addresses 'food'; 'land, labour, and wages'; 'services'; 'common property resources'; and 'economic development' that local population was divided into three segments: (1) surplus farmers, (2) subsistence farmers, and (3) labourers with negligible or no land (Chambers 1986: 249). Although not explicitly stated, his term 'poorer local residents' probably refers to this third category. Regarding public service, see (Chambers 1986: 252–254). Chambers's (1986) assertion that the 'poorer communities' are the most affected by refugees seems to be especially true for food, (agricultural) labour and land. Concerning public services and common resources, it is not clear from the text how the difference in land area owned by local residents correlates with each of these items. However, it is not difficult to imagine that the arrival of refugees may further impoverish vulnerable local populations who may lose out to competition for resources and jobs.

⁷ This is based on prior case studies of refugees from Ethiopia in Eastern Sudan, from Liberia in Western Africa, Angolan refugees fleeing to Zambia and Zaire, and refugees from Mozambique in Eastern Zambia (Chambers 1986).

Chambers (1986) asserted that classic refugee studies have focused on poor and vulnerable refugees while neglecting the local people who host them. This created a stir in subsequent policy evaluations of refugee assistance, and the impact of refugees on local communities has been noted in reports and research papers by aid agencies.⁸ Thus, a growing body of research seeks to elucidate the relationship between refugees and the host population, considering both perspectives (Brun 2010; Callamard 1994; Codjoe et al. 2013; Ohta 2005). In addition to the analytical axis of differences in land area, those factors such as language, culture, social background, gender, occupation, and economic disparity have been explored to characterise the diversity of residents (Codjoe et al. 2013).

The environment surrounding refugees and local populations has changed dramatically in the last three decades. In the late 1980s, when Chambers' s article was published, there was a turning point in the refugee protection system, and comprehensive studies analysed the diversity of refugees through field research in and around refugee settlements (Chambers 1986: 248). This paper follows these previous studies but attempts a new analysis reflecting the situation in contemporary Uganda. The following sections explain the trajectory of refugee support and protection systems and refugee studies and point out how refugee-host relationships contribute to the management of Uganda' s open-door policy.

3. Research Methods and an Overview of the Research Site

Empirical data was collected during the fieldwork from 2014 to 2018 in the Nyumanzi, Imvepi⁹, Rhino Camp refugee settlements (Map. 1), and other settlements in the West Nile sub-region of northwest Uganda. I spent a few days to two weeks in each settlement to conduct interviews with refugees, the host population, NGO staff, and OPM staff. Unstructured interviews were mainly adopted, taking notes during interviews, and recording was kept to a minimum with interviewees' consents. Because the refugees originated from different communities in the DRC and South Sudan, interpreters of the refugees' local languages assisted the interviews when needed. To conduct research in the refugee settlements, I obtained a research permit from the Uganda National Council

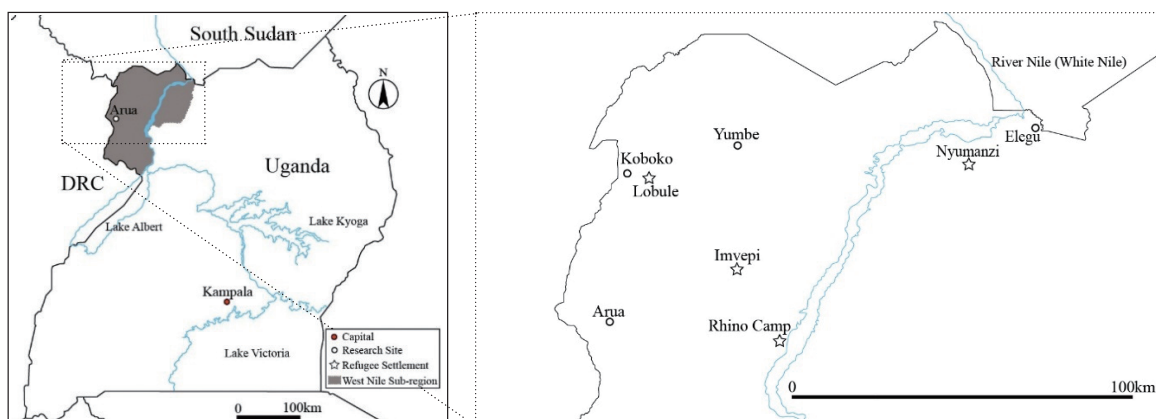
⁸ Even before Chambers's (1986) study focused on the relationship between refugees and residents from a development perspective, others considered the relationship between refugees and residents. For example, Hansen and Oliver-Smith (1982), in their study of forced displacement in sub-Saharan Africa and South America, looked at the relationships between refugees and local populations, not only in terms of armed conflicts and political uprisings but also in terms of forced evictions owing to dam development. In this paper, I have tried to clarify the relationship between refugees and residents within their respective groups and the relationship between groups (Hansen and Oliver-Smith 1982).

⁹ Imvepi refugee settlement was initially established decades ago and closed in the 2000s. In 2017, the increase of refugee influx from South Sudan caused it (Interviewed in 2017 in West Nile with a resident who has been working with NGO for more than ten years).

for Science and Technology and a permission letter from the OPM.

Like in other parts of Africa, in West Nile, multiple ethnic groups live in different territories across territorial lines (later called borders). West Nile in Uganda has a history of its borders being redrawn with each change in sovereignty over the country, from Anglo-Egyptian Sudan to the Belgian Congo to the Uganda Protectorate (Leopold 2009). People have been crossing borders for their daily necessities regardless of their nationalities, which helps them seek asylum in the circumstances of instability. For instance, people fled to the neighbouring states when the situation in Uganda became unstable from the late 1970s to the mid-1980s (Harrell-Bond 1986). Due to security instability in southern Sudan, people moved back into Uganda in the late 1980s with an influx of Sudanese refugees into Uganda (Allen 1996). In the 1990s, when the anti-government movement grew, many refugees flowed out of Uganda into the DRC and southern Sudan.

The area of West Nile province during the colonial period was roughly equivalent to the current administrative unit of the West Nile sub-region. Today, there are 12 districts in West Nile, of which Arua is the region's political and economic core. This once underdeveloped region has undergone major changes in recent years. Since the government-led development policies of the 2010s, road infrastructure has been improved through urban development, an all-weather market has been constructed, and the construction of a sports stadium with commercial facilities is proceeding at a rapid pace. The main highway between West Nile and the capital, Kampala, is lined with petrol stations, hotels, and lodges. Community land is sold or leased in rapid succession. Land that could be purchased for shillings per hectare in 2012 had a higher value in 2020. Arua is the fourth most densely populated district in the country, with 780,000 people as of 2014 (UBOS 2014), and the population has been growing ever since. West Nile is home to diverse ethnic groups with different languages and comprises a segmentary society. The largest ethnic group is the Lugbara, followed by other ethnic groups including the Madi, Kakwa, Kebu, Alur, and Nubi, with all living in Arua, giving the town a cosmopolitan character (Leopold 2005).



Map 1. Refugee Settlements in the West Nile sub-region

In December 2013, a civil war broke out in the newly independent South Sudan, bringing large numbers of refugees into Uganda, and the number of South Sudanese refugees entering Uganda has grown since the conflict escalated in 2016. Of the more than 1.5 million refugees in Uganda, more than 900,000 are from South Sudan, and approximately 800,000 refugees are registered in West Nile, many of whom live in refugee settlements (UNHCR 2021b).

4. Case Study

4.1 Impact on the Relationship between Refugees and Their Hosts through Land and Road

Infrastructure

This section describes the process of land transfer for establishing refugee settlements in Uganda, based on interviews conducted in the field. In Uganda, the OPM and local government, in charge of refugee matters, hold briefings for residents. At these meetings, the officials inform the local people that they will benefit from establishing refugee settlements in exchange for the free provision of land. The benefits include the construction of highways and availability of labour.¹⁰ According to a resident from one of the locations where large refugee settlements are located, people from the OPM and NGOs visited their community in the 1990s and explained how residents would benefit from settlements' establishment.¹¹

Refugee settlements are often built in remote areas of the country where population density is low and transportation inaccessible. When settlements are established, usually in areas where there is enough land to be cleared for refugee settlements, the meaning and use of that land can affect how previous inhabitants relate to the incoming refugees. Refugees evacuated from South Sudan first stay at a place called a 'collecting point' in the town of Elegu, located at the border (Map. 1). A daily bus service connects the collecting point to the settlement once a day. The bus takes them to the Nyumanzi refugee settlement¹², where they register as refugees.¹³ At the collecting point, there is also an office (a single-story concrete building) for the police. Police officers are deployed to screen the arrivals and stop people who are for peddling.

After leaving Elegu and completing refugee registration procedures in Nyumanzi, refugees are provided three meals a day until they are transported again to their respective plots of residence.

¹⁰ Interviews with an OPM staff member and two NGO staff members in August 2014.

¹¹ Interview with a resident in November 2016.

¹² The Nyumanzi refugee settlement held the largest refugee population out of the 13 refugee settlements established in northwestern Uganda as of August 2014.

¹³ Interviews with UNHCR and NGO staff in August 2014 and refugee women in February 2018. The Refugee Law Project mentions a similar procedure (2005b: 9).

According to the number of ingredients and menus per person, the volunteers recruited from the staff of aid organisations cook and serve the meals. Some refugees who speak English and some Ugandans who speak the language of the refugees are often hired by NGOs as interpreters and are paid a daily stipend and provided with meals. This is a valuable opportunity to provide cash or in-kind services to refugee settlements where multilingualism is prevalent.

Logistics is critical because it allows large vehicles to pass through the area to deliver food and other relief goods, such as clothing, soap, sanitary products, stationery, and supply water to water tanks. In addition, in Uganda and other parts of Africa, the influx of refugees helps secure the workforce needed for agricultural work. In particular, the Koboko district in northwest Uganda is where rapid infrastructure development has progressed due to refugees' acceptance.¹⁴ In addition, the main road in the Yumbe district (Map. 1), which is located between the Moyo and Koboko districts where roads are complete, has been left unpaved for a long time. Finally, the road would be improved thanks to Japan International Cooperation Agency (JICA). The construction of such roads will allow for the smooth implementation of aid activities for refugees and benefit the residents who have been constrained in various ways because of the inconvenience of transportation access.

4.2 Common Language among Refugees and Host Communities

Many people who have conducted refugee research in Uganda can immediately notice that many of the refugees, like a woman I met, had been to Uganda many times before living in the settlement as refugees. This is large because West Nile is home to a mixed population of ethnic groups who share linguistic and cultural backgrounds across the border into South Sudan and the DRC. The following are some examples of how the presence of people who speak the same language across the border affects the building of relationships between refugees and residents. This section focuses on interviews conducted in the Lobule refugee settlement in Koboko district, which shares a border with Uganda, Sudan, and the DRC.

According to a study conducted by the RLP in Koboko county in the mid-2000s, mutual understanding among the Kakwa people across the border between Uganda, southern Sudan, and the DRC was promoted with aided radio broadcasts. The programmes informed the people about current events, and traditional celebrations passed down from generation to generation and maintained good relations between the refugees and the local people (RLP 2005b: 15–16). However, Ugandans' perceptions of their relationship with refugees seem somewhat context-sensitive. In the

¹⁴ Regional Development and Protection Programme (RDPP): Support Programme to the Refugee Settlements and Host Communities in Northern Uganda (SPRS-NU). Available at <https://ec.europa.eu/trustfundforafrica/region/horn-africa/uganda/regional-development-and-protection-programme-rdpp-support-programme_en> (Last accessed on 3 March 2022).

narrative of a refugee from southern Sudan interviewed for the study, it was noted that 'in Koboko, the relationship between refugees and Ugandans is good, but in the neighbouring district of Yumbe, there is no interaction between refugees and Ugandans' (RLP 2005b: 16). In 2005, another RLP research team surveyed Yumbe and Koboko and found that Ugandans viewed their relationship with refugees as strained, especially concerning security issues (RLP 2005b: 16).

As of 2014, when I researched the refugee settlement of Koboko, both refugees and local Ugandan residents commented positively on their relationship, which clearly reflects the depth of the relationship between the two. During the interview with Congolese refugees in Koboko, who communicated with Ugandan refugee support NGO staff in Kakwa, their first language. At a refugee settlement in the Koboko district, I spoke with a refugee woman, who was in her 60s and had been evacuated from the Kakwa community in the DRC.¹⁵ She said, 'this is the first time to reach Uganda as a refugee.' 'Have you ever been to Uganda before?' I asked, and she replied, 'Yes, many times. I know Uganda very well. Nevertheless, this is the first time I live in a settlement as a refugee.' Failing to ask her any more questions, such as what had brought her to Uganda before, or why she lived in the settlement 'this time,' I had to leave the settlement with the NGO that had lent us a vehicle. Even after we departed each other, I kept remembering her words. The reason for this was that I had heard many times that an FM radio station was broadcasting in West Nile and has produced a programme titled 'Refugees and Host Communities,' in which they talked about how 'many of the South Sudanese refugees who came to Uganda after December 2013 were coming to Uganda for the first time', and how 'we,' the host community of West Nile, were once refugees. An example of the programme listings of radio stations operating in West Nile since 2014 revealed that many stations use multiple languages. Some programmes are broadcast with simultaneous interpretation for refugees (Table 1).¹⁶ NGOs and the OPM sponsored these radio programmes to promote their projects of refugees and the host population.

¹⁵ August 2014 at the Lobule refugee settlement in the Koboko district.

¹⁶ In addition to the three main stations listed in Table 1, 13 FM radio stations were broadcasting programmes in West Nile (e.g., Adjumani, Moyo, Koboko, Nebbi, and Zombo districts) as of the survey in 2018, and all of them were broadcasting in at least two languages: one of the local languages and English.

Table 1. Radio stations in West Nile and multiple local languages spoken in the programmes

FM radio station in West Nile (Mhz)	Location of the studio	Languages used in programmes	Notes
Arua One (88.7)	Awindiri, Arua District	Lugbara, English, Swahili, Alur, Nubi, Kakwa, Madi, and Lingala	Founded by a local resident from West Nile. It is now under government sponsored media group.
Voice of Life (100.9)	Arua Hill, Arua District	Lugbara, English, Swahili, and Alur	Founded by the Anglican Church.
Radio Pacis (90.9/94.5)	Ediofe, Arua District	Lugbara, English, Swahili, Alur, Kakwa, Nubi, and many other local languages	Founded by Catholic missionaries. They have many branches in districts across Uganda.

Source: compiled by the author (2018 field data)

4.3 Reduction of Aid Supports and Seeking for Means of Livelihood Owing to the Prolonged Refugee Situation

The UNHCR regards refugees who stay for five years and more as protracted. The type of support provided to protracted refugees varies from country to country. First, immigration and refugee policies and management are at the discretion of the national laws of each country and region. Second, the financial situation is also a factor. Further, the ease with which international organisations can operate in each country has an indirect impact. For these reasons, priority is given to ‘new’ refugees who urgently need assistance. In contrast, assistance to refugees who have been in the country of asylum for a long time may be discontinued.

Host countries and aid organisations – which bear the financial and human burdens of collecting goods – are expected to support refugees so that they can break free from the state of remaining on aid and earn a living on their own. For example, when I visited refugee settlements in Uganda, South Sudanese refugees who arrived after December 2013 were referred to as ‘new refugees’ by aid agency staff, while refugees who had come from the DRC since the end of 1990 were referred to as ‘old refugees.’ Food and daily necessities were distributed to the ‘new refugees’ on a priority basis, whereas the budget allocated to the ‘old refugees’ was limited. On the other hand, when I interviewed the ‘old refugees’ living in Uganda for more than ten years, some of the refugees complained that the rations for those who could feed themselves were gradually reduced. They had

received almost no support as of August 2014.¹⁷ Although many refugees in the settlement received small-scale land to grow vegetables and beans, the decrease in relief is a matter of life and death for them with an unsatisfactory standard of living (see also Hovil 2007).

Although aid support for 'old refugees' has been reduced under a prolonged situation, there are alternative job opportunities for them to survive; for instance, some refugees who can work with host populations can earn a small amount of money. Refugees help host communities in agricultural work in most cases, and those day labours are called *leja leja* (cf. Allen 1996: 247).¹⁸ In many countries, however, refugees are not allowed to fully engage in economic activities in the host country, limiting cash-earning opportunities for them. Even in areas where refugees are granted economic opportunities, such as Uganda, refugees often cannot continue with the same means of livelihood they had prior to displacement. Hence, remittances are a vital element to sustain their daily necessities as some refugees use mobile money transfer services to receive money from South Sudan.¹⁹

Receiving many refugees can also contribute to creating jobs for residents, and they can be hired as volunteers or engineers at NGOs, the OPM, and other refugee-related institutions. There are also cases of poor hosts performing labour for refugees and receiving compensation by giving land to refugee settlements (cf. Bjørkhaug 2020). Therefore, from the perspective of residents who have access to such opportunities to obtain jobs in refugee aid, it is often beneficial to receive refugees in their community.

5. Conclusion

This article examines the current status and challenges of the refugee policy in Uganda, focusing on the relationship between refugees and the host population. Specifically, it focuses on the social

¹⁷ Interview with Congolese refugees in Lobule refugee settlement in 2014. By 2020, refugees in the Lobule refugee settlement were all 'old refugees' from the DRC. 'New refugees' are dispatched in Imvepi, Rhino Camp, and many other settlements in Uganda. In the mid-2000s, few refugees in Imvepi and Rhino Camp settlements received complete food ration; "in Imvepi, 'old caseload' refugees who arrived before 2001 receive a half while those arriving later still receive a full ration. In Rhino Camp, most people were in 2004 receiving 40% or 50% rations" (Kaiser 2006: 605–606).

¹⁸ The word *leja leja* can be seen in the report published in the mid-1950s during the colonial period. It means 'one at a time' referring to some sort of works that the porters engaged in "fixed tasks for which they are paid on completion" (Richards 1954: 120) and also to casual piece work for "pocket money even when migrants have established their own food supply" (Richards 1954: 152). Some residents also mention this word when they went for casual work during exile in the late 1970s to early 1980s (an interview with host population in Arua district in 2018).

¹⁹ Interviews with female South Sudanese refugees in the Imvepi refugee settlement, February 2018. For further information on overseas remittances using mobile money on mobile phones, see Horst (2006), who describes vividly how refugees use their trans-border networks of Somali refugees in Kenya to survive a difficult life.

relations between refugees and their host population who used to be refugees in West Nile, northwest Uganda. This report highlights that the refugee registration process, the countries and regions of origin of asylum seekers, and the rights granted to registered refugees in Africa are different from the open-door policy implemented in Europe in the mid-2010s.

In contrast to other countries in the EU that restricted the new inflow of refugees, the difficulties associated with introducing an open-door policy and increasing refugee numbers have been relatively small in Uganda. An increase in the refugee population has not led to anti-refugee sentiment in the West Nile and Ugandan society. Diverse social relations had already been formed between refugees and their host community, contributing to such possibilities.

While developed countries provide financial support to developing countries and bear the 'economic burden' according to those policy declarations, developing countries are actually and physically responsible for accepting refugees. Behind the declaration in Uganda and other African countries in the late 2010s to maintain an open-door policy was the agreement to share the burden incurred by refugee-hosting countries and permanently solve the refugee problem as for the 2016 New York Declaration and the 2018 Global Compact on Refugees. The open-door policy structure has not changed significantly, with refugee acceptance in developed countries being severely restricted, whereas it is concentrated in developing countries neighbouring conflict-affected areas.

The OPM declared that Uganda should 'maintain' its open-door policy towards refugees in 2019, and Uganda continues to receive many refugees from neighbouring countries. The open-door policy is primarily intended to contribute to the protection of refugees; however, Ugandans also benefit from the by-products of accepting more refugees. When I visited the base camp where aid workers stayed in 2018, it had been renovated, and a new visitor lodge had been built. In 2016, accommodation prices in the refugee settlements had jumped, causing inflation.

In February 2018, the number of registered refugees had been padded, and aid money had been misappropriated, which was widely reported as a 'refugee scandal' (Daily Monitor 2018; Institute for Security Studies 2019; Reuters 2018). Despite the institutional problems noted, the acceptance of refugees in Uganda has become a catalyst for development assistance, and this situation is expected to continue in the future. There is a new phase in which refugee assistance and local urban development accelerate in tandem. Apart from such support itself, the case studies in this paper show that refugees and their hosts had established diverse individual/social relationships. It has partly but crucially contributed to the 'success' of the open-door policy in northwest Uganda, where people shared their linguistic, cultural, and social backgrounds before those refugee policies launched.

Acknowledgement

The fieldwork conducted in this study was supported by a research grant from the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS Project No. 15J06469). I would also like to express my gratitude and respect to people who attended in the interviews.

References

- Al Jazeera. 2015 (November 24). "Is Turkey's 'Open-Door Policy' an Illusion?" Available at <<https://www.aljazeera.com/news/2015/11/24/analysis-is-turkeys-open-door-policy-an-illusion>> (Last accessed on 3 March 2022).
- Allen, T. (1996) "A Flight from Refuge", in Tim Allen ed. *Search of Cool Ground: War, Flight and Homecoming in Northeast Africa*. London: James Currey, pp. 220–261.
- BBC. 2016 (January 28). "EU Migrant Crisis: Sweden May Reject 80,000 Asylum Claims". Available at <<https://www.bbc.com/news/world-europe-35425735>> (Last accessed on 25 February 2022).
- Bjørkhaug, I. (2020) "Revisiting the Refugee-Host Relationship in Nakivale Refugee Settlement: A Dialogue with the Oxford Refugee Studies Centre", *Journal on Migration and Human Security* 8(3): 266–281.
- Black, R. (2001) "Fifty Years of Refugee Studies: From Theory to Policy", *International Migration Review* 35(1): 57–78.
- Brun, C. (2010) "Hospitality: Becoming 'IDPs' and 'Hosts' in Protracted Displacement", *Journal of Refugee Studies* 23(3): 337–355.
- Callamard, A. (1994) "Refugees and Local Hosts: A Study of the Trading Interactions between Mozambican Refugees and Malawian Villagers in the District of Mwanza", *Journal of Refugee Studies* 7(1): 39–62.
- Chambers, R. (1986) "Hidden Losers? The Impact of Rural Refugees and Refugee Programs on Poorer Hosts", *International Migration Review* 20(2): 245–263.
- Chatty, D. and P. Marfleet (2013) "Conceptual Problems in Forced Migration", *Refugee Survey Quarterly* 32(2): 1–13.
- Chimni, B. S. (2009) "The Birth of a 'Discipline' :From Refugee to Forced Migration Studies", *Journal of Refugee Studies* 22(1): 11–29.
- CNN. 2017 (February 23). "In Sweden, Tensions Temper Pride over Refugee Policy". Available at <<https://edition.cnn.com/2017/02/23/europe/sweden-trump-refugees-integration/index.html>> (Last accessed on 25 February 2022).

- Codjoe, S. N. A., P. Quartey, C. A. Tagoe and H. E. Reed (2013) "Perceptions of the Impact of Refugees on Host Communities: The Case of Liberian Refugees in Ghana", *Journal of International Migration and Integration* 14(3): 439–456.
- Crisp, J. (1986) "Ugandan Refugees in Sudan and Zaire: The Problem of Repatriation", *African Affairs* 85(339): 163–180.
- Futák-Campbell, B. and M. Pütz (2022) "From the 'Open-Door' Policy to the EU-Turkey Deal: Media Framings of German Policy Changes during the EU Refugee 'Crisis' ", *International Relations*. 36(1): 61–82. Available at <<https://journals.sagepub.com/doi/pdf/10.1177/0047117821999413>> (Last accessed on 28 January 2022).
- Hansen, A. and A. Oliver-Smith (1982) "Introduction", in Art Hansen and Anthony Oliver-Smith eds. *Involuntary Migration and Resettlement: The Problems and Response of Dislocated People*. Boulder: Westview Press, pp. 1–9.
- Harrell-Bond, B. (1986) *Imposing Aid: Emergency Assistance to Refugees*. Oxford: Oxford University Press.
- Harrell-Bond, B. (1998) "Refugee Studies at Oxford 'Some' History", *Refugee Studies Programme Discussion Paper*. Oxford: Refugee Study Centre.
- Horst, C. (2006) *Transnational Nomads: How Somalis Cope with Refugee Life in the Dadaab Camp of Kenya*. New York: Berghahn Books.
- Hovil, L. (2007) "Self-Settled Refugees in Uganda: An Alternative Approach to Displacement?", *Journal of Refugee Studies* 20(4): 599–620.
- Hovil, L. (2018) *Uganda's Refugee Policies: The History, the Politics, the Way Forward*. Kampala: International Refugee Rights Initiative. Available at <<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/IRRI-Uganda-policy-paper-October-2018-Paper.pdf>> (Last accessed on 4 February 2022).
- Institute for Security Studies. 2019 (January 16). Major Fraud and Corruption in Uganda's Operations will Come at a Steep Cost to All Refugees. Available at <<https://issafrica.org/iss-today/how-uganda-and-unhcr-failed-refugees>> (Last accessed on 3 March 2022).
- Kabera, J. B. and C. Muyanja (1994) "Homecoming in the Luwero Triangle", in Tim Allen and Hubert Morsink eds. *When Refugees Go Home: African Experiences*. London: James Curry, pp. 96–104.
- Kaiser, T. (2006) "Between a Camp and a Hard Place: Rights, Livelihood and Experiences of the Local Settlement System for Long-Term Refugees in Uganda", *The Journal of Modern African Studies* 44(4): 597–621.

- Kaiser, T. (2010) "Dispersal, Division and Diversification: Durable Solutions and Sudanese Refugees in Uganda", *Journal of Eastern African Studies* 4(1): 44–60.
- Leopold, M. (2005) *Inside West Nile: Violence, History and Representation on an African Frontier*. London: James Currey.
- Leopold, M. (2009) "Crossing the Line: 100 Years of the North-West Uganda/South Sudan Border" , *Journal of Eastern African Studies* 3(3): 464–478.
- Malkki, L. (1995) *Purity and Exile: Violence, Memory, and National Cosmology among Hutu Refugees in Tanzania*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Mamdani, M. (2015) *The 50th Anniversary of Uganda's Independence: A View from Society*, MISR Working Paper No. 19. Kampala: Makerere Institute of Social Research.
- Ohta, I. (2005) "Multiple Socio-Economic Relationships Improvised between the Turkana and Refugees in Kakuma Area, Northwestern Kenya", in Itaru Ohta and Yntiso D. Gebre eds. *Displacement Risks in Africa: Refugees, Returnees, and Their Host Population*. Kyoto: Kyoto University Press, pp. 315–337.
- OPM (Office of the Prime Minister). (2021) Mission, Vision and Mandate. Available at <<https://opm.go.ug/missionvisionandmandate/>> (Last accessed on 10 October 2021).
- OPM. (n.d.) "CRRF Statement". Available at <<https://opm.go.ug/crrf-statement/>> (Last accessed on 3 March 2022).
- Pinkerton, P. (2019) "Governing Potential: Biopolitical Incorporation and the German "Open-Door" Refugee and Migration Policy", *International Political Sociology* 13(2): 128–144.
- Refugee Studies Centre. (2019) *Uganda's Self-Reliance Model: Does It Work?* RSC Research in Brief No. 11. Oxford: Refugee Studies Centre.
- Reuters. 2018 (November 30). "U.N. audit finds graft and misconduct in its Uganda refugee program" Available at <<https://www.reuters.com/article/us-uganda-refugees-idUSKCN1NY230>> (Last accessed on 3 March 2022)
- Richards, A. (1954) *Economic Development and Tribal Change: A Study of Immigrant Labour in Buganda*. Cambridge: W. Heffer & Sons Ltd.
- RLP (Refugee Law Project). (2005a) *We Are All Stranded Here Together: The Local Settlement System, Freedom of Movement, and Livelihood Opportunities in Arua and Moyo District*. Refugee Law Project Working Paper No. 14. Kampala: Refugee Law Project.
- RLP. (2005b) *There Are No Refugees in This Area: Self-Settled Refugees in Koboko*. Refugee Law Project Working Paper No. 18. Kampala: Refugee Law Project.

- Sharpe, M. and S. Namusobya (2012) "Refugee Status Determination and the Rights of Recognized Refugees under Uganda's Refugees Act 2006", *International Journal of Refugee Law* 24(3): 561-578.
- Skran, C. and C. N. Daughtry (2007) "The Study of Refugees before 'Refugee Studies'", *Refugee Survey Quarterly* 26(3): 17-35.
- Sugiki, A. (2011) "Saharainan Africa no Nanmin to Saiteijuuka: Uganda no Jireikara", in Mitsuo Ogura and Hiroshi Komai eds. *Black Diaspora*. Tokyo: Akashisyoten, pp. 131-157. (in Japanese).
- Toğral Koca, B. (2016) "Syrian Refugees in Turkey: From "Guests" to "Enemies"?", *New Perspectives on Turkey* 54: 55-75.
- UBOS (Uganda Bureau of Statistics). (2014) *Population Census*. Kampala: UBOS.
- UNHCR. (2004) Protracted Refugee Situations. Available at <<https://www.unhcr.org/excom/standcom/40c982172/protracted-refugee-situations.html>> (Last accessed on 4 October 2021). EC/54/SC/CRP. 14.
- UNHCR. (2011) *UNHCR Resettlement Handbook*. Geneva: UNHCR Available at <<https://www.unhcr.org/46f7c0ee2.pdf>> (Last accessed on 4 October 2021).
- UNHCR. (2018) *Kenya Refugee Response Plan for South Sudanese 2019 - 2020*. Nairobi: UNHCR, Regional Refugee Coordination Office. Available at <<https://data2.unhcr.org/en/documents/details/67315>> (Last accessed on 3 March 2022).
- UNHCR. (2019a) OPM and UNHCR Joint Statements: Uganda Maintains Its Open-Door Policy for Refugees. Available at <<https://www.unhcr.org/afr/5d96fd154.pdf>> (Last accessed on 3 March 2022).
- UNHCR. (2019b) Zambia - 2019 Year-End Report - Issues and Challenges UNHCR Global Focus. Available at <<https://reporting.unhcr.org/node/5429>> (Last accessed on 3 March 2022).
- UNHCR. (2021a) Figures at a Glance. Available at <<https://www.unhcr.org/figures-at-a-glance.html>> (Last accessed on 7 November 2021).
- UNHCR. (2021b) Uganda Comprehensive Refugee Response Portal. Last updated on 31 Aug 2021. Available at <<https://data2.unhcr.org/en/country/uga>> (Last accessed on 19 September 2021).
- United Nations. (2018) *Global Compact on Refugees*. New York: United Nations. Available at <<https://www.unhcr.org/5c658aed4.pdf>> (Last accessed on 7 October 2021).
- Verdirame, G. and B. Harrell-Bond (2005) *Rights in Exile: Janus-Faced Humanitarianism*. New York: Berghahn Books.

Voice of America. 2021 (June 20). "UNHCR Applauds Somalia's Open-Door Refugee Policy". Last updated on 20 June 2021. Available at <https://www.voanews.com/a/africa_unhcr-applauds-somalias-open-door-refugee-policy/6207228.html> (Last accessed on 3 March 2022).

Yamazaki, N. (2016) *Multifold Relationships between Refugees and Their Host Population*. Master's thesis. Graduate School of Asian and African Area Studies. Kyoto University (in Japanese).

Zolberg, A. R., A. Suhrke and S. Anguayo. eds. (1989) *Escape from Violence: Conflict and the Refugee Crisis in the Developing World*. Oxford: Oxford University Press.

<Local Newspapers>

Daily Monitor. 2018 (February 10). "Refugee Scandal: The Inside Story," p.1 and p.5.

古典籍・文化財デジタルアーカイブ研究センターにおける
文化財の保存修復に関する多面的展示手法の検討

龍谷大学 古典籍・文化財デジタルアーカイブ研究センター
森 正和, 小川 圭二, 藤原 学

龍谷ミュージアム
和田 秀寿

Study on Multiple Exhibition Method for Conservation of Cultural Property
at Digital Archives Research Center for Classical Documents and
Conservation of Cultural Property

Digital Archives Research Center for Classical Documents and Conservation of Cultural
Property, Ryukoku University
Masakazu Mori, Keiji Ogawa, Manabu Fujiwara

Ryukoku Museum
Hidetoshi Wada

要旨

古典籍・文化財デジタルアーカイブ研究センター（Digital Archives Research Center for Classical Documents and Conservation of Cultural Property : DARC）は、文化財・学術資料の多面的公開のためのデジタルアーカイブ形成に関する研究に取り組んでいる。著者らは、科学分析による文化財保存修復に関する研究成果を基にした多面的展示手法を検討することを目的として、龍谷ミュージアムにおいて展示を実施した（2021年8月3日－8月9日）。本稿では、西本願寺書院虎之間の特別拝観ツアー、科学分析による障壁画の保存修復に関する展示、障壁画の保存修復に用いられた岩絵の具の作製方法に関する展示、岩絵の具の作製方法を体験できるワークショップ（WS）という、文化財の保存修復に関する複数の展示を組み合わせた多面的展示を試みた結果と、得られた知見を総括する。

The Digital Archives Research Center for Classical Documents and Conservation of Cultural Property (DARC) has been engaged in the research of the formation of digital archives for a multiple publication of cultural and academic materials. The authors conducted an exhibition with the aim of researching the multiple exhibition method based on the results of research on the conservation and restoration of cultural properties through scientific analysis at the Ryukoku Museum (August 2 - 9, 2021) . In this paper, we present the multiple publication method that combines several exhibits related to the conservation and restoration of cultural properties: a special tour of Shoin Toranoma at Nishi Hongwanji Temple, an exhibit on the conservation and restoration of wall paintings by scientific analysis, an exhibit on the method of making mineral pigment used in the conservation and restoration of barrier paintings, and a workshop where visitors can experience the making mineral pigments. This paper summarizes the results and findings of this multiple publication method.

キーワード：文化財保存修復，多面的展示手法，西本願寺書院虎之間，体験型展示，科学分析

Keywords: Conservation of cultural property, Multiple exhibition method, Shoin Toranoma at Nishi Hongwanji Temple, Hands-on exhibition, Scientific analysis

1. 緒言

文化財は、建造物や絵画などの有形文化財のみならず、演劇や音楽などの無形文化財などの総称（1）であり、創作された当時の歴史や文化を現代に伝える重要な国民的財産である。文化財を次世代に引き継ぐためには、文化財の保存修復（2）やデジタルアーカイブ（3）、（4）などの取り組みと並行して、その重要性を伝える取り組みが必要である（5）。

2001年に発足した古典籍デジタルアーカイブ研究センター（学術フロンティア推進事業）（6）から継続的にDARCでは、古典籍および文化財のデジタルアーカイブ、文化財保存修復に関する研究に取り組んできた。例えば、黒澤デジタルアーカイブの公開（7）や国際敦煌プロジェクト（The International Dunhuang Project：IDP）における中央アジア資料のデジタル化（8）を通じた研究成果の公開を進めてきた。また、筆者らは有限会社川面美術研究所と連携し、西本願寺書院や清水寺など様々な建造物彩色の現地分析を実施することで、科学分析という観点から文化財保存修復事業に関わっている（9）-（14）。

現在、DARCは、文化財・学術資料の多面的公開のためのデジタルアーカイブ形成に関する研究に取り組んでいる（15）。本研究の目的は、これまでに蓄積してきた科学分析に基づく文化財保存修復に関する研究成果を基に、文化財保存修復の重要性を次世代に伝えるための多面的展示手法の有効性を検証することである。本論文では、西本願寺書院虎之間の特別拝観ツアー、科学分析に基づいた障壁画の保存修復などに関する展示、障壁画の保存修復に用いられた岩絵の具の作製方法に関する展示、岩絵の具の作製方法を体験できるWSという、文化財保存修復に関する複数の展示を組み合わせた多

面的展示手法を試みた結果と得られた知見について述べる。

2. 展示企画

2.1 展示企画の方針

文化財保存修復の重要性を、特に次世代に伝えるために有効な多面的展示手法を検討した。研究成果の発信対象は、幅広い年齢層を対象にしながら、先行研究(4)で「文化財に対して近寄りやすいもの」と感じている若者層を想定した。そして、若い年齢層の方が興味を持ち、親子連れでも気軽に参加できるような展示とすることを考えた。そのため、ポスターによる研究成果の展示のみならず、体験型の展示やWSなどを含めた多面的展示手法が有効であると考えた。よって、展示企画の方針を以下のように定めた。

- ① 文化財保存修復が身近に感じられるような展示であること。
- ② レプリカなど「触れる」仕掛けづくりがあること。
- ③ 説明員による親しみやすい解説（一般人向けに、難しい話をしない）を含めた展示であること。

上記方針に基づき、筆者らを含めた関係者で議論を重ねた際に挙げた主な意見を以下に示す。議論の結果を集約すると、体験型を含めた複数の展示企画が必要ではあるが、それらの展示内容の連動性が重要であるという結論となった。具体的な展示内容は、次項で述べる。

【議論となった主な意見】

- 修復物のレプリカ（触れることができるもの）などを展示する。
- 現地での顔料分析を再現し、来場者が疑似体験できよう展示にする。
- 分かりやすい顔料分析や顔料に関する展示。
- 乳鉢ですりつぶすなど、実際の顔料（岩絵の具）の作り方が体験可能な展示。
- 顔料に関する展示と文化財の保存修復の展示の組み合わせ。
- 真っ黒な状態からの虎之間の障壁画の修復過程が追える展示。
- 修復された障壁画の展示（実物展示が困難な場合、実物大の印刷物）。
- 修復過程（トレーシングペーパーによる複写や分析）の展示や解説。
- 修復に使われる岩絵の具ができるまでの（体験型）展示。
- 顔料に触れる、顕微鏡などで観察できる展示。
- 展示内容と障壁画の修復過程が関連する展示。

2.2 展示内容

上記の議論を基にして得られた展示企画案を以下に述べる。

- (1) 本物の文化財を感じてもらう（興味をもってもらう）ための見学や展示.
- (2) 文化財保存修復がどのように（科学的に）実施されているかを知ることができる展示.
- (3) 文化財保存修復に用いられている岩絵の具の作製方法の展示（体験型を含む）.
- (4) 岩絵の具の作り方が体験できる WS の企画.

2.2.1 西本願寺虎之間の特別拝観ツアー

文化財保存修復に関する展示に関心を持ってもらうためには、現地で原物の文化財や保存修復の成果を感じてもらうことが必要であると感じた。そこで、龍谷ミュージアムを介して、西本願寺に書院虎之間の特別拝観を依頼し了承を得た。特別拝観においては、西本願寺の虎之間の保存修復や障壁画のデジタル撮影（16）に関わった共著者が引率し解説を行うこととした。今回の試みが「保存修復」というキーワードを含むことから、一般的な西本願寺や書院の歴史的な解説は最小限に留め、約 400 年間守られてきた書院障壁画の修復歴や原物の保存方法について、原物の障壁画を見ながら解説する 60 分のツアーを企画した。

2.2.2 西本願寺虎之間の保存修復に関する展示

西本願寺虎之間の保存修復に関する展示内容を以下に示す。まずは、保存修復の過程が明瞭になるように、図 1 に示すような黒色化した障壁画（図中左から 1 番目）、赤外線カメラにより撮影した障壁画（図中左から 2 番目）および修復された障壁画の大型パネル（図中左から 4 番目）を用意した。また、実際の修復過程を忠実に再現した（原木、古色塗装工程、下絵工程および彩色工程）が見えるような展示物（図中左から 3 番目）を新たに製作した。

実際の展示の様子を図 2 に示す。赤外線カメラにより撮影して得られた障壁画のパネルの上から、実際に製作されたトレーシングペーパーに描かれた下絵や可搬型の蛍光 X 線装置を併せて展示することで、当時の保存修復の手法が伝わるように工夫した。そして、製作した展示物付近に、障壁画に残っていた顔料を観察するために使用したマイクロスコープも設置し、来場者が製作された展示物上の彩色を観察できるようにした。また、当時の保存修復を解説したパネルを作製し、図 3 のように展示した。パネルの近くに実体顕微鏡を設置し、粒子の大きさの異なる顔料などを観察できるように工夫した。



図 1 西本願寺書院虎之間の修復過程を示すパネル案



図 2 西本願寺書院虎之間の修復過程を示すパネル展示



図 3 西本願寺書院虎之間の修復過程を示すパネル展示および実体顕微鏡の設置

2.2.3 保存修復に用いられた岩絵の具の製作方法の展示

西本願寺虎之間の保存修復に用いられた岩絵の具の作製方法を解説したポスターならびに展示物を図 4 に示す。ポスターと併せて、岩絵の具の原材料である鉾石と鉾石を粉碎した岩絵の具も展示した。ルーペなどで自ら観察可能な展示方法が特に子供たちの興味を引くのではないかと考え、倍率の異なる数種類のルーペを鉾石の近くに複数用意した。また、鉾石（原材料）の種類や粒度による発色の違いが体験可能なように、様々な岩絵の具が粒度ごとに示されている資料（日本画の色）を展示した。そして、岩絵の具の水簸分級法が疑似的に体験できるように、瓶の中に粒度の異なる岩絵の具と水を混ぜたものを複数用意し、沈殿速度によって粒度を分けることができることを実演できるようにした。当時の西本願寺虎之間の保存修復の際に作製された色見本も併せて展示し、保存修復にあたっては入念な調色が行われていたことを示す展示となるように試みた。



図 4 保存修復に用いられた岩絵の具の作製方法の展示

2.2.4 ワークショップ (WS) の企画

天然鉱石から岩絵の具を作製する WS の企画を以下に示す。当初は、西本願寺虎之間の保存修復に用いられている緑青の原材料である孔雀石を粉砕して岩絵の具を作製する WS の企画を考えた。しかし、西本願寺虎之間の修復に使用されてはいないものの、予算の関係から高価な孔雀石ではなく、比較的安価で入手しやすいラピスラズリを粉砕して岩絵の具を作製する WS とすることとした。

予め購入したラピスラズリは 7 から 10 mm 程度の大きさであり、想定した WS の実施時間中に、購入した状態から岩絵の具を作製することが困難であると予想された。そこで、予めラピスラズリを粗砕きしたものを準備し、WS に用いることとした。関係者を集めた事前トライアルを実施して得られた知見を基に、WS の企画内容は図 5 のように決定した。なお、親子連れを想定して、WS 実施時間は最大 1 時間 30 分までとした。

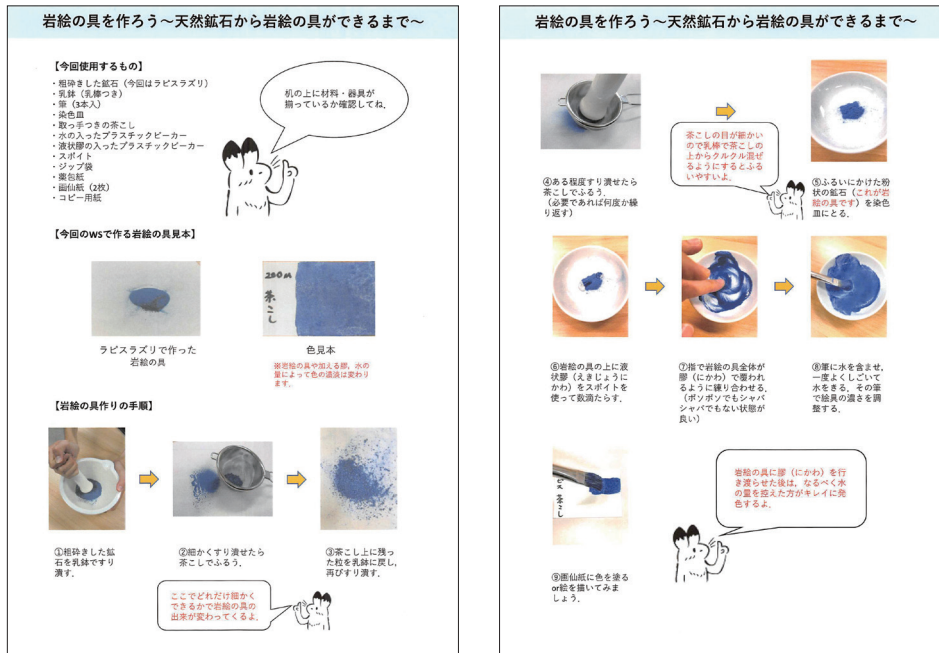


図 5 WS の企画内容

2.2.5 文化財保存修復に関する展示

DARC では、建造物彩色のみならず文化財保存修復に関する科学的手法を用いた研究が行われている。それらの研究成果の一端を公開するために、図 6 に示すような展示を行った。ひとつは、江戸時代の奈良絵本と浮世絵の赤と青に関するいくつかの研究成果（図中右の展示）である。研究内容を詳しく説明するため、顔料見本としての日本画用岩絵具（ナカガワ胡粉絵具）や多くの奈良絵本挿絵断片と浮世絵を展示した。もうひとつは、ハンズオン展示を目指したハンディ 3D スキャナを用いた 3D 形状計測ならびに、高精度フルカラー 3D プリンターにより製作された展示物（図中左の展示）である。

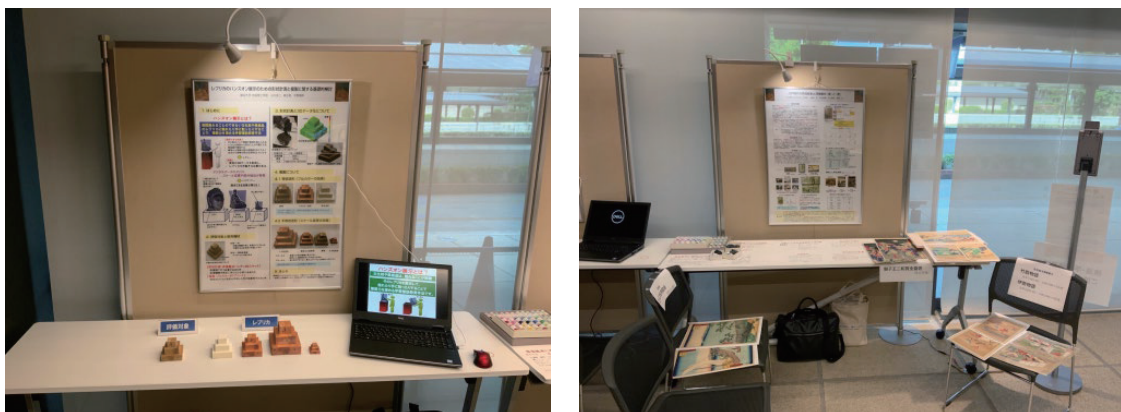


図 6 文化財保存修復に関する科学的手法を用いた研究成果の展示

3. 展示の結果および考察

本展示の展示期間は、2021年8月3日(火)から8月9日(月)であった。ただし、特別拝観ツアー、WSおよび展示説明は、8月7日(土)から9日(月)の3日間にて実施した。本論文では、上記3日間の展示の結果について述べる。

西本願寺書院虎之間特別拝観ツアーは、いずれの日も①9:30 - 10:30、②13:30 - 14:30の2回、合計6回実施した。各回20名の申込定員に対し、いずれの回も多くの申し込みがあった。また、WSは、いずれの日も①11:00 ~ 12:30、②15:00 ~ 16:30の2回、合計6回実施した。こちらも、各回10名の申込定員に対し、いずれの回も多くの申し込みがあった。

特別拝観ツアーおよびWSの参加人数を表1に示す。特別拝観ツアーとWSの参加人数は、合計183名であった。なお、それ以外に展示のみを見られた参加者は、3日間で約30名であった。よって、3日間の展示における参加者は、200名を超える結果となった。これらの集計結果より、特別拝観ツアーやWSなどの企画は、展示に対する集客力が高いものと考えられる。なお、特別拝観ツアーには、既に文化財保存修復に興味や知識をお持ちで、比較的年齢層の高い方が参加されていた。WSには、比較的若い年齢層の親子連れの方が多く参加されていた。複数の展示を組み合わせた多面的展示手法は、幅広い年齢層が集客可能な展示手法であると考えられる。なお、特別拝観ツアーとWS、いずれにも参加いただいた、比較的年齢の若い参加者もおられた。これは、展示内容の連動性(特別拝観ツアーとWS)や、今回の特別拝観が1時間という従来よりも短時間であったことが影響していると考えている。

表1 特別拝観ツアーおよびWSの参加人数

日付	イベント	時間	参加人数
8月7日 (土)	① WS	11:00 ~ 12:30	16名(5家族)
	② WS	15:00 ~ 16:30	8名(4家族)
	①特別拝観	9:30 ~ 10:30	20名
	②特別拝観	13:30 ~ 14:30	16名
8月8日 (日)	① WS	11:00 ~ 12:30	12名(5家族)
	② WS	15:00 ~ 16:30	13名(5家族)
	①特別拝観	9:30 ~ 10:30	19名
	②特別拝観	13:30 ~ 14:30	18名
8月9日 (月・祝)	① WS	11:00 ~ 12:30	9名(4家族)
	② WS	15:00 ~ 16:30	10名(6家族)
	①特別拝観	9:30 ~ 10:30	18名
	②特別拝観	13:30 ~ 14:30	24名

次に、展示期間中の状況を述べる。まず、特別拝観ツアーの実施内容を以下に示す。虎之間の全ての障壁画は、既に復元模写に入れ替わっており、劣化した障壁画の実物を見ることができなかった。そこで、虎之間の障壁画の材質（杉戸絵）と劣化度が類似する書院南広縁「柏樹鷺」や西狭屋之間「猿図」の前で詳細な解説を行った。特別拝観ツアーの参加者は、「猿図」が劣化により黒色化していること、劣化により障壁画の構図が見えなくなっている現状を目の当りにした。劣化した文化財の実物を見せることは、その復元過程に関心を抱かせる効果的な手法であると感じた。また、本展示であれば「保存修復に関する展示」など、他の展示との連動を意識した解説や展示ルートの設定が多面的展示には必要不可欠であると感じた。特別拝観ツアーに参加できない来場者には、図 2 に示すような原寸複製の写真パネルの展示を用いながら解説することで劣化の現状を伝えるようにした。それぞれの参加者の反応を見たが、原物の文化財（障壁画単体）を熟覧するだけでなく、文化財が安置されている全体（書院）を見回し、解説を加えた場合の方が参加者への訴求力が高く、文化財の現状に対する認識が伝わったと考えている。このような観点は、今後の展示手法の参考になると思われる。なお、特別拝観ツアーに参加された方から、一般に非公開の書院全体を拝観したいという希望もあった。例えば、内容が異なる特別拝観ツアーを企画することができれば、さらに幅広い年齢層の参加者が期待でき、そして参加者の満足度も向上するのではないかと感じた。

書院拝観後は参加者全員を展示会場に引率誘導したため、特別拝観ツアーに参加された多くの方が、西本願寺虎之間の保存修復に関する展示や保存修復に用いられた岩絵の具の製作方法の展示、文化財保存修復に関する展示に足を運ばれた。展示期間中の風景を図 7 に示す。筆者らが展示説明を行ったときも、「先ほど見たものですね」や「そのように科学的に分析されて保存修復されているのですね」などのコメントを頂いた。本展示のように事前に本物の文化財や保存修復が行われている現場を見て頂いた後に展示を見ることが出来る多面的展示の取組は、集客という観点からはもちろんのこと、展示内容に対してより深く興味・関心を持っていただける有効な展示手法であると感じた。一方、特別拝観ツアーで対応可能な参加人数と、展示説明可能な参加人数に乖離があったために、20名以上の特別拝観ツアーの参加者が一斉に展示会場にいらしゃったときに、全員に対して十分な対応ができなかったことが課題として挙げられる。このような展示手法においては、参加者をグループに分けて、時間差をつけて展示説明をするなど、参加者の満足度をより高めることができるような展示企画が必要であると感じた。

体験型の展示であるルーペや顕微鏡を用いた鉱石や顔料の観察、岩絵の具の水簸分級方法の実演、日本画の色の展示などの展示企画は、どちらかという子供たちを対象として想定したものであった。しかし、子供たちはもちろんのこと、多くの大人の方にも興味・関心を持っていただいたようであった。よって、体験型の展示は、参加者の年齢層に関わらず訴求力の高い取り組みであることが分かった。一方で、体験型の展示だけの場合は、単に経験したということにとどまってしまうようにも思える。体験のみならず、ポスターなどの展示を組み合わせ、それぞれで適切な説明を加えることの必要性も感じた。

WSの様子を図7に示す。展示企画時は、特に子供たちの集中力が切れてしまい、10名程度の参加者でも対応が難しいと想定していた。しかし、参加者である子供たちは、親御さんの力を借りつつも最後まで集中してWSに取り組んでいたことに驚かされた。大人から見れば単純な工程でも、子供たちにとっては初めての経験であり、新鮮な体験であったことが改めて感じ取れた。大人よりも子供たちの方が、「とにかく自分でやってみたい」という意識が強いことも感じ取れた。また、当初は小学校高学年あたりの参加が多いのではないかと見込んでいたが、実際には小学校低学年（中には未就学児の参加もあり）の参加も多く見受けられた。

本展示を実施した結果より、展示企画の目的であった比較的若い年代層に文化財保存修復に対して興味や関心を持って頂くための展示手法として、WSなどをはじめとする体験型の展示を組み合わせた多面的展示手法が有効であることを見出だすことができたと考えている。

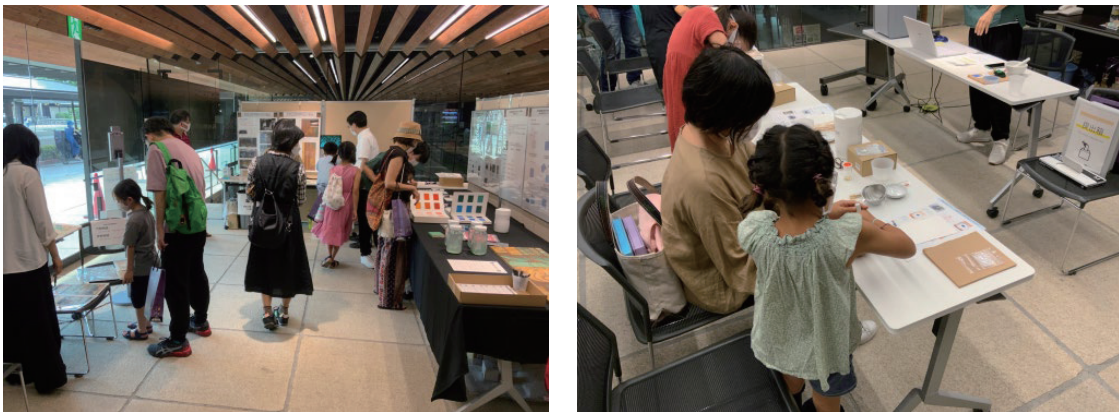


図7 展示ならびにWSの様子

8月7日から9日の3日間、来場者に対してアンケート調査を実施した。使用したアンケート用紙を図8に示す。アンケートを分析した結果を図9にまとめ、以下に述べる。

(1) 今回のイベントを知った媒体

最も多いものが、GoGo 土曜塾であった。GoGo 土曜塾とは、みやこ子ども土曜塾が発行している情報誌（17）である。隔月で発行されており、土・日曜日、または学校休業日に行われる子ども達を対象とした取組の情報発信が行われている。本展示は、情報誌「GOGO 土曜塾」に掲載して頂いた。それを見られた、特に親子連れの方の参加が多いことがわかった。展示を発信する対象者にもよるが、親子連れを含めた若い層に発信するためには、こうした情報誌に掲載して頂く方法も有効ではないかと考えられる。次に、龍谷ミュージアム HP の回答が多かったが、これは申し込みが龍谷ミュージアム HP から行われるために、GoGo 土曜塾などで本展示を知られた方がアクセスされたのではと考えている。知人・友人のネットワークや SNS から情報を入手された方も一定数おられることから、今後も定期的な情報発信が必要ではないかと考えられる。

(2) 参加・観覧したもの

アンケート回答者の多くが WS 参加者であったことから、WS 参加の回答が最も多かった。虎之間特別拝観ツアーの回答数が 7 名と少ないのは、WS と虎之間特別拝観ツアーの展示内容が連動しているということを十分に広報できなかつたためと考えている。複数の展示を組み合わせた多面的展示手法においては、各展示の連動性や、想定する参加者の年齢や、参加可能な時間帯をより詳細に検討する必要があると感じた。

(3) 展示・イベントに関する評価

アンケート回答者のほとんどから、「楽しめた」という回答を頂いた。本展示に対する参加者の満足は高かったと考えられる。

(4) 展示・イベントで最も面白かったもの

最も面白かったものの回答は、WS であった。前述したとおり、アンケート回答者の多くが WS 参加者であったことが起因していると考えている。また、岩絵の具の作り方の展示も面白かったとの回答が多く寄せられた。これは、WS の参加前後（特に参加後）に、他の鉱石はどうなっているかなどに興味をもって展示を見られた方が多くいたためであると考えている。アンケート結果より、多面的展示手法においては展示内容の連続性・連動が重要であることがわかる。ただし、文化財保存修復に対する興味・関心を涵養するためには、体験型の展示のみにとどまらず、知的好奇心に繋げるような展示の工夫が必要であるとも感じた。

(5) 魅力を感じた取組

(4) の結果とも関連している。やはり、若い年齢層、特に親子連れには、WS などの体験型の取組が最も関心を引くことができる展示と考えられる。展示に対する集客を考えたときには、体験型の展示は有効な手段であると考えられる。

(6) 来訪した状況

家族連れが非常に多く、本展示の目的である「若い年齢層、とりわけ親子連れに文化財保存修復に関する興味をもってもらおうこと」という目的は達成できたのではと考えている。

来場者アンケート

本日は、本願寺「虎之間障壁画」復元関連の展示・イベントにご来場いただき、ありがとうございます。今後の展示・イベントをさらに良いものとする為、アンケートにご協力下さい。

Q1 今回の展示・イベントを何でお知りになりましたか？
当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。

1. 龍谷ミュージアムHP 2. ポスター・チラシ 3. Go Go 土曜塾（HPなど）
4. SNS 5. 知人・友人から 6. その他（ ）

Q2 本展示・イベントで参加あるいは観覧されたものは何ですか？
当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。

1. 文化財の修復について知ろう！（パネル） 2. 日本画絵具の原料や作り方を知ろう！
3. 本願寺書院「虎之間」特別拝観ツアー 4. ワークショップ
「天然鉱石から岩絵具を作ろう！」

Q3 本展示・イベントはいかがでしたか？当てはまる番号ひとつに○をつけて下さい。

1. 楽しめた 2. まずまず楽しめた 3. あまり楽しめなかった 4. つまらなかった

Q4 Q2に2つ以上○をつけて頂いた方にお尋ねします。本展示・イベントで最も面白かったものは何ですか？当てはまる番号ひとつに○をつけて下さい。

1. 文化財の修復について知ろう！（パネル） 2. 日本画絵具の原料や作り方を知ろう！
3. 本願寺書院「虎之間」特別拝観ツアー 4. ワークショップ
「天然鉱石から岩絵具を作ろう！」

Q5 魅力を感じた（感じる）取組について教えてください。
当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。

1. 鉱石に触ったり観察できたこと 2. ワークショップなどの体験型の取組
3. 虎之間の実物が拝観できたこと 4. 文化財の修復過程がわかるような展示

Q6 今回はどなたと来ましたか？当てはまる番号に○をつけて下さい。

1. 家族と 2. 友人と 3. 一人で 4. その他

Q7 ご意見がありましたらご自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

図 8 アンケート用紙

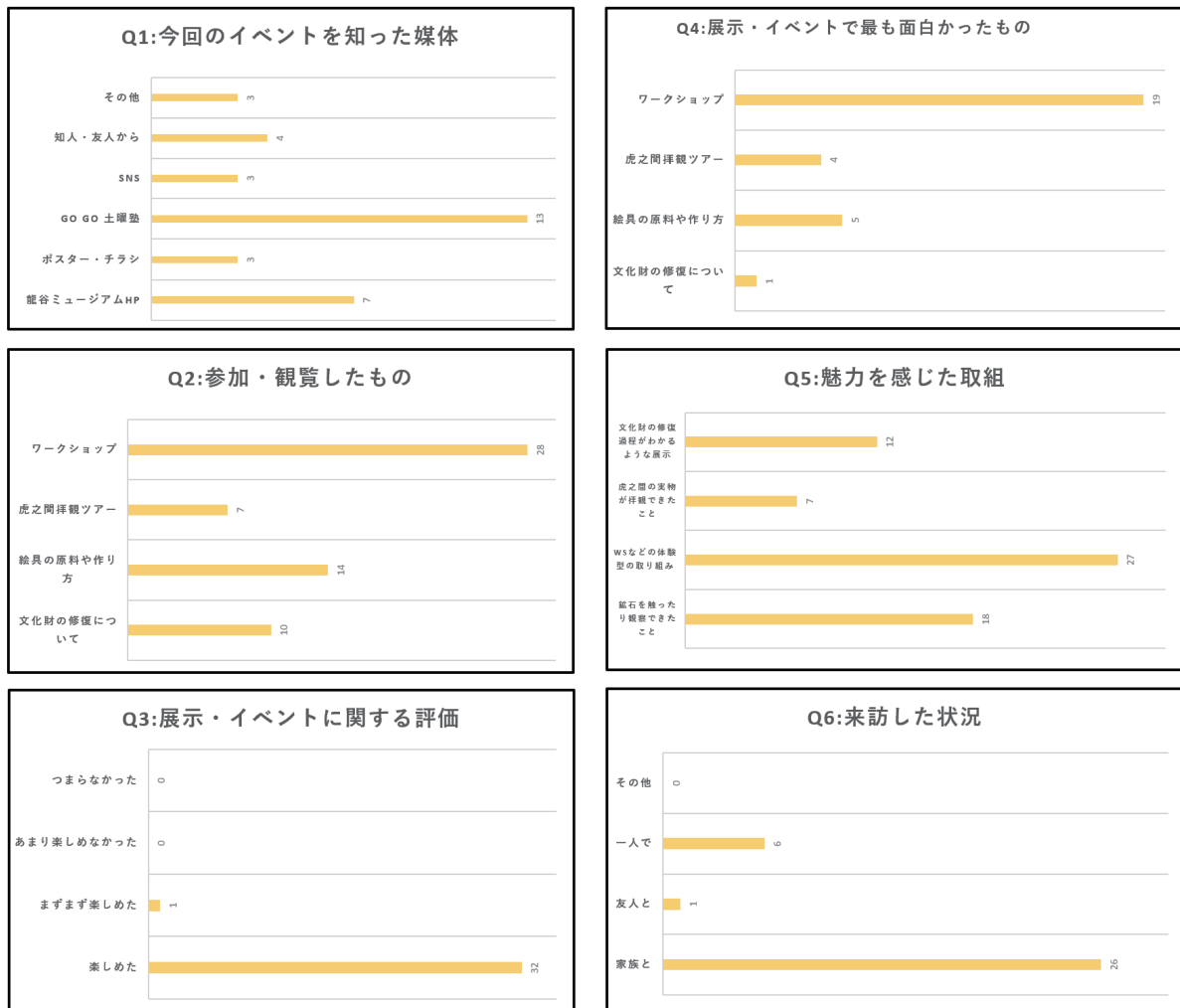


図 9 アンケート集計結果

【個別の意見（一部抜粋）】

- とても勉強になり楽しめるワークショップでした。
- 息子が鉱石に興味があったので参加した。より身近に感じることが出来て楽しかったです。
- 文化財修復のことが少しわかりました。
- 貴重な体験ができ、子供も新しい発見に喜ぶことができとても良かった。違う石でもやってみたい。
- 岩絵具に対する理解を深めることができ、とても勉強になりました。道具を持ち帰ることができて家でも作ってみたいと思います。
- 実際に岩絵具を作ってみて、文化財のすごさがわかり、さらに興味を持ちました。また文化財を見に行きたいと思います。
- 実物を触って、間近で見ると子供にもわかりやすいようでした。
- 子供の自由研究に使わせていただきます。
- とても楽しかったです。大人も子供も同じく楽しめました。

- 岩絵具の作り方に興味があったので、実際、作ってみて楽しかったです。
- 虎を描く絵具の作り方がわかりました。乾くと黒くなる液（PVA）はもともと透明だったことがわかりました。石を壊すのはとても大変だとわかりました。
- （暑い中ながら）ツアーも堪能しました。絵具も楽しめました。黒書院や飛雲閣のツアーもあれば良いのですが。
- 岩絵具が高価な訳がわかりました。これほど手間がかかっているのがわかり面白かったです。
- 砕くのが大変だったけど、とても楽しめました。
- 例を多く説明していただけて楽しめた。
- とても楽しかったです！ありがとうございました！大変だったけど楽しかったです。
- きれいな絵が描けて嬉しかった（小1男子）。ちょっと疲れたけど、きれいな色を作れて楽しかった（小4女子）。
- 全てに興味深く、また専門的な内容で大変勉強になりました。文化財をより楽しく見ることができると思います。友人と、また、こちらに来たいと思いました。
- ありがとうございました。修復過程がわかり勉強になりました。
- 絵を見ているだけでなく、体験出来てとても楽しかったです。
- なにげなく使用している物の不思議さや過程を知ることができて楽しめました。
- 参加できて子供がとても楽しめたと言っていて、連れてきたかいがありました。
- お話が難しくなかったです（7歳）。
- 夏休みのタイミングで貴重な機会をいただきました。

4. 結言

DARC において蓄積してきた科学分析に基づく文化財保存修復に関する研究成果を元に、文化財保存修復の重要性を次世代に伝えるための多面的展示手法の有効性を検証することを目的として、本願寺書院虎之間の特別拝観ツアー、科学分析に基づいた障壁画の保存修復などに関する展示、障壁画の保存修復に用いられた岩絵の具の作製方法に関する展示、岩絵の具の作製方法を体験できる WS という、文化財保存修復に関する複数の展示を組み合わせた多面的展示手法を試みた結果、得られた知見について述べる。

(1) 本展示の期間中、200 名を超える方が展示を観覧された。DARC の研究目的でもある研究成果の発信が達成できた。

(2) 実際の文化財や保存修復の現場を拝観し、関連する研究成果を観覧し、実際に体験するという多面的展示手法は、展示に対する集客力はもちろんのこと、展示に関する参加者の興味関心を深めること、知的好奇心の涵養に効果的であった。

(3) 一般の方々に文化財保存修復に関する興味・関心を持っていただく展示手法として、体験型の展示が有効な展示手法であることが確認できた。しかし、体験のみで終わってしまう可能性も感じ

た。体験にとどまらずに、文化財保存修復をはじめとする展示内容により深く興味・関心を持っていただけるような展示手法を提案することの重要性も感じた。

謝辞

本展示は、下京区サポート事業「SHIMOGYO+GOOD」令和3年度採択事業として実施された。本展示の開催に際しては、障壁画の所蔵者である西本願寺よりご理解とご協力を頂いた。下絵や模写工程画の展示には、有限会社 川面美術研究所にご協力を頂いた。記して謝意を表します。

なお、本展示は、龍谷大学重点強化型研究推進事業「文化財・学術資料の多面的公開のためのデジタルアーカイブ形成（古典籍・文化財デジタルアーカイブ研究センター）」における研究の一環として遂行された。

参考文献：

- (1) 「現行日本法規」『法務省大臣官房司法法制部 編』, p.3252-3253.
- (2) 「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について（第一次答申）」(2017年)『文化審議会』.
- (3) デジタルアーカイブ推進協議会 (2004) 「デジタルアーカイブ白書 2004」『デジタル推進協議会』.
- (4) 岡本 篤志, 牧野 隆夫, 長島 茂, 上野 恵士 (2002) 「文化財保存修復における三次元デジタルアーカイブの可能性」『人文科学とコンピューター』 56-6, p.39 - 45.
- (5) 森屋 雅幸 (2021) 「若者の文化財保護に関する意識に関する研究－大学生へのアンケート調査から－」『昭和女子大学現代教育研究所紀要』, 第6号, p.23 - 33.
- (6) 特集 注目を集める国際的・学際的研究プロジェクト
<<https://www.ryukoku.ac.jp/about/pr/publications/49/tokushu.html>>
(2021年9月19日参照)
- (7) 龍谷大学, 黒澤プロダクション 黒澤デジタルアーカイブ
<<http://www.afc.ryukoku.ac.jp/Komon/kurosawa/index.html>>
(2021年9月19日参照)
- (8) 坂本昭二, 岡田至弘, 江南和幸, 三谷真澄 (2008) 「国際敦煌プロジェクト」『古典籍デジタルアーカイブ研究センター研究成果報告書』, p.1-79.
- (9) 森 正和, 湯浅 昌典, 和田 秀寿, 河野 益近, 江南 和幸, 岡田 至弘 (2009) 「可搬式蛍光X線分析装置を用いた西本願寺書院鴻の間の障壁画における顔料分析に関する研究」『日本文化財科学会第26大会 研究発表要旨集』, p.358-359.
- (10) 多田 牧央, 森 正和 (2012) 「国宝 浄瑠璃寺三重塔の初層内部装飾について」『建築史学』, p.74-93.
- (11) 小川 圭二, 森 正和 (2018) 「数値制御切削加工による木製彫刻物の再現に関する基礎研究」『日本文化財科学会第35回大会研究発表要旨集』, p.332-333.
- (12) 大野 翔幹, 小川 圭二, 森 正和 (2021) 「レプリカを用いたハンズオン展示のための3Dモデル作成と複製に関する基礎的研究」『日本機械学会2021年度年次大会予稿集』, S042-06, p.1 - 4.
- (13) 上田智也, 江南和幸, 藤原 学 (2020) 「X線分析顕微鏡を用いる奈良絵本「竹取物語」挿絵の点分析と面分析」『分析化学』, 69, p.505-513.
- (14) 高橋瑞紀, 村林 侑, 藤原 学 (2018) 「奈良絵本で用いられている辰砂と鉛丹の混合試料の色と電子状態の関係」『日本文化財科学会大会研究発表要旨集』, 35, p.320-321.
- (15) 三谷 真澄, 岡田 至弘, 曾我 麻佐子, 森 正和, 小川 圭二 (2020) 「文化財・学術資料のデジタルアーカイブと多面的公開手法の研究：その研究概要と展望」『人間・科学・宗教総合研究センター研究紀要』, p.123-134.
- (16) 親鸞聖人750回大遠忌宗門長期振興計画 本願寺デジタルアーカイブ事業について
<https://www.hongwanji.or.jp/daionki/shinkou-soumon/shumon02/shumon_02_1.html>
(2021年9月19日参照)
- (17) みやこ子ども土曜塾, 情報誌「GoGo土曜塾」
<<https://www.doyo-juku.com/book/>>
(2021年9月19日参照)

ペプチドを用いる金の選択的回収技術の開発

龍谷大学革新的材料・プロセス研究センター

富崎 欣也

Development of Peptide-Based Selective Gold Recovery Process

Innovative Materials and Processing Research Center, Ryukoku University

Kin-ya TOMIZAKI

要旨

持続可能社会形成を指向して、産業廃棄物から貴金属を分離回収する技術、特に医療や産業分野で多くの用途を有する金の分離回収技術開発は、年々重要性を増している。貴金属回収では主に液-液抽出法または電解採取法が採用されるが、高い元素選択性、バッチ式、簡便な操作、希薄な均一水溶液から分離回収を達成する新たな貴金属回収技術の開発が急務となっている。筆者らの研究グループでは、ペプチドを用いる金の選択的な分離回収プロセスの開発に着手している。具体的には、アントラセン環を含有し、アミノ酸 9 残基からなるペプチド [Ant⁶]-RU006 (2.0×10^{-4} M) が、塩化金酸と塩化白金酸を含む均一水溶液（それぞれ 5.0×10^{-5} M）から、金を選択的に分離回収することを示した。しかし、一般に、ペプチドの合成は莫大なコストを要するため、産業応用を指向する際、低コストな非ペプチド性アントラセン誘導体が必須である。そこで、低コストアントラセン誘導体の設計指針獲得のために、金の選択的分離回収を可能とするペプチドの最小機能構造を決定した。本研究紹介では、貴金属の分離回収に関する現状、分離対象に設定した金ナノ結晶とペプチドについて、最後に、ペプチドを用いる金の選択的な分離回収法について紹介する。

Summary

From the viewpoint of a sustainable society, the development of technology for separating and recovering noble metals from industrial waste, especially gold which has many uses in the medical and industrial fields, is recently becoming more important. Liquid-liquid extraction or electrowinning is commonly used for noble metal recovery. However, development of new noble-metal-recovery technology that meets criteria including high element selectivity, one-pot setup, simple operation, and separation/recovery from a homogenous and dilute aqueous solution. So far, our research group has focused on the development of a selective separation and recovery process for gold using peptides. Specifically, a peptide [Ant⁶]-RU006 (2.0×10^{-4} M) containing an anthracene ring and consisting of 9 amino acid residues was able to separate and recover gold selectively from a homogenous aqueous solution containing chloroauric acid and chloroplatinic acid (5.0×10^{-5} M

each). However, in general, peptides are much costly to synthesize, therefore, low-cost non-peptidyl anthracene derivatives are promised for industrialization. In order to obtain a new design guideline for low-cost non-peptidyl anthracene derivatives, the minimum functional structure of the peptide essential for the expression of significant gold selectivity in separation and recovery from mixtures of noble metal ions was determined. In this paper, the current accomplishments in the development of peptide-based gold-selective separation and recovery technology are reported.

キーワード：ペプチド，金回収，自己集合化

Keywords: Peptide, Gold Recovery, Self-Assembly

1. 研究背景

「都市鉱山」から金，銀，白金元素を含む貴金属を分離回収する技術は，「化学」の視点から持続可能な社会の構築を支える要素の一つとして非常に重要である。「都市鉱山」とは，廃棄された電子機器などの産業廃棄物のことをいい，従来の金属鉱山同様に，そこから金属元素を回収することができる。廃棄された電子機器は，鉱山から産出される鉱石に比べて相対的に金属含有率が高い。そのため，電子廃棄物やその他の発生源から有価金属を回収することは，鉱山からの採掘プロセスと比べて質量ベースで有利となる [1]。

貴金属の一般的な分離回収法として，液-液抽出法があげられる。液-液抽出法は湿式製錬の標準的なプロセスであり，分離対象とする金属イオンと選択的に結合する抽出剤を含む特殊な有機溶剤を使用して，水相から貴金属を抽出する [2]。この分離回収プロセスでは，金 (Au) を最初に有機抽出剤で水相から有機相に抽出し，次にパラジウム (Pd) を抽出する。同様に，プラチナ (Pt)，イリジウム (Ir)，ロジウム (Rh) の順に抽出する。しかし，この分離回収プロセスは水相と有機相の二層系であるため抽出に時間を要することや，分離対象となる金属種毎に有機化合物抽出剤が必要であること，環境に影響を与える有機溶剤を大量に使用することなどが課題として挙げられる。

電解採取法は，電極の酸化還元電位を制御することで選択的に金属イオンを還元し，金属状態で沈殿させることができる。しかし，本法には特殊な装置が必要であり，金属イオン濃度が低く希薄な条件下では，陰極表面に副生成物として水素が発生するため回収効率が著しく低下する。その他の方法として，金属イオン抽出剤を結合した溶媒に不溶な樹脂を用いて，特定の金属イオンを溶液中から抽出する固-液抽出法が試みられているが，用いる樹脂のごく一部での反応となるため，抽出剤を含む樹脂単位質量あたりの金の回収量が限定的となる。したがって，持続可能な化学プロセスの観点から，新しい貴金属回収プロセスには次の要件を満たす必要があると考える：(i) 高い金属元素選択性，(ii) バッチ式，(iii) 容易な分離および (iv) 金属イオン希薄条件下での（均一な）水溶液中での単相反応。筆者は，化学工学や無機化学の専門家ではないが，筆者が専門とする生物化学の観点から本課題に挑戦している。筆者がなぜ分野違いの貴金属，特に金の選択的回収技術開発に挑戦しているのか，これまでに達成した研究成果はどのようなものか，について以下に紹介する。

2. 金ナノ結晶とペプチドについて

金ナノ結晶は、独特な物理的および化学的特性を有し、触媒やフォトニック/プラズモニックデバイスおよび電子機器に使用されている。また、金は生体適合性が高いことから、バイオセンシング/バイオイメージングシステム、薬物送達、光熱治療として非常に有望である [3]。金ナノ結晶の特性は、サイズ、形状、構造、表面装飾およびトポロジーに強く依存することから、過去 10 年以上にわたって盛んに行われてきた [4]。金ナノ結晶の形態には、球状の金ナノ粒子の他に、ロッド状 [5]、ワイヤー状 [6]、ベルトやコム状 [7]、プレートやプリズム状 [8]、多面体 [9]、ケージ状 [10] など種々の形状の金ナノ結晶が合成された。この中でも、ロッド状の金ナノ結晶は金ナノロッドとよばれ、近赤外領域にロッド長軸由来のプラズモン共鳴吸収帯をもち、近赤外光を吸収すると光を熱に変換する光熱変換特性を示す。また、近赤外光は皮膚透過生が高いため、金ナノロッドをガン細胞に対して集積させることができれば、人体に対して毒性の低い近赤外光照射による抗ガン治療が可能となる。しかし、今のところ、一般的な金ナノロッド合成法として、粒子形態を制御する鋳型形成のために細胞毒性の高い臭化セチルトリメチルアンモニウム (CTAB) の使用が必須であるため、人体への投与に際し、CTAB の除去が不可欠となるなど薬剤製造プロセスが複雑化する。そこで筆者は無謀にも、この毒性を有する CTAB の代わりに生体分子であるペプチドを用いて革新的な金ナノロッド合成法の開発に挑んだのである。結果を先に言うと、いろいろ試したものの、今のところペプチドを用いて金ナノロッドの合成に至っていない。しかし、思いがけない方向へと研究が展開していく。

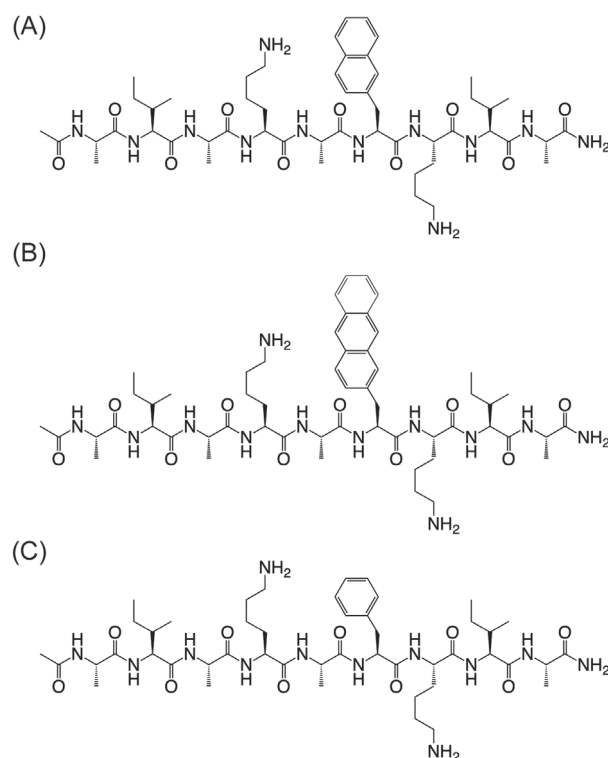
ペプチドは、生体機能を調節する生理活性物質であり、アミノ酸が 2 残基から 100 残基程度結合した分子である。それ以上大きな分子はタンパク質とよばれる。我々哺乳類は天然アミノ酸として 20 種類のアミノ酸を利用しているので、例えば、アミノ酸が 2 残基結合したジペプチドであっても、アミノ酸の組み合わせは $20^2 = 400$ 通り存在する。もしも、アミノ酸が 100 残基結合したタンパク質であれば 20^{100} のように膨大な組み合わせが存在する。生物はこれら膨大な組み合わせのうちの極一部の組み合わせを遺伝情報に組み込み、それらを生理活性ペプチドやタンパク質として利用することで生命活動を維持しているから驚きである。筆者は、天然のタンパク質のアミノ酸配列と立体構造と生体機能の関係に興味があり、タンパク質のアミノ酸配列を参考にペプチドをデノヴォデザイン (初発設計) し、それらを化学合成、そしてそれらの立体構造および機能評価を行うことを専門としている。そこで、まず、著者のもつ英知を結集して、ペプチドが自己集合化するように設計すること、ペプチドが自己集合化することで金ナノロッドの鋳型を形成すること、そしてペプチド集合体内部にて金ナノ結晶が成長すること、を確かめることとした。

3. 本研究の発端となった研究：ペプチド集合体を鋳型とする金ナノリボン合成 [11]

金ナノロッドの鋳型形成に用いるペプチドは自己集合化する必要があるため、疎水性面と親水性面の両方をもつ両親媒性とした。このペプチドを RU006 と名付けた (図 1A)。RU006 はアミノ酸 9 残基からなるペプチドであり、N 末端から 2 番目と 8 番目の位置に L-イソロイシン (Ile)、6 番目の位置に芳香族アミノ酸 L-2-ナフチルアラニン (Nal) を配置することで、疎水性相互作用と π - π スタッキングを介した β -シート構造の形成とそれに伴う自己集合化を期待した。また、L-リシン (Lys) を疎水性面の中央 (4 番目の位置) に配置することで、ペプチドの水溶性を高めるとともに、自己集合化ペプチドナノ構造体の内部疎水場に金イオンを取り込むよう設計した。さらに、Lys 残基を親水性面 (7 番目の位置) に配置して、ペプチドの水溶性を高め、L-アラニン (Ala) 残基を 1, 3, 5, および 9 番目の位置に配置して、RU006 を設計した。合わせて、Nal の代わりに、L-2-アントリルアラニン (Ant) および L-フェニルアラニン (Phe) を配置したペプチド、[Ant⁶]-RU006 (図 1B) および [Phe⁶]-RU006 (図 1C) をそれぞれ設計した。これらのペプチドは、標準的な Fmoc 固相合成法によって合成し、逆相高速液体クロマトグラフ (HPLC) によって精製、マトリックス支援レーザー脱離・イオン化飛行時間型質量分析 (MALDI-TOFMS) によって同定した。

まず、ペプチドと金ナノ結晶の原料である塩化金酸 (HAuCl₄) を水溶液中で混合し 24 時間反応させ、得られた沈殿物を透過型電子顕微鏡 (TEM) により観察した。その結果、驚くべきことに、幅 50 ~ 100 nm、長さ 1 μ m 程度の蛇行する金ナノリボンが観察された。金ナノリボンのエッジの拡大画像からは約 1.5 Å 間隔の周期的なストライプ構造が見られた。このことは、金ナノリボンは高度に結晶性であり、面心立方 (fcc) 結晶の特徴的な構造を有すると考えられる。また、金ナノリボンの特性を理解するために、原子間力顕微鏡 (AFM)、エネルギー分散型 X 線分光法と走査型透過電子顕微鏡を組み合わせた測定 (EDS-STEM) およびトモグラフィーと TEM を組み合わせた測定によって、金ナノリボンの厚みは 3 nm 程度と極めて薄く、その表面はペプチドに覆われていることがわかった。

続いて、RU006 誘導体である [Ant⁶]-RU006 および [Phe⁶]-RU006 を使用して、金ナノ結晶の合成を行った。[Ant⁶]-RU006 と HAuCl₄ の反応混合物から採取したサンプルの TEM 画像には、リボン状の金ナノ結晶は観察されず、代わ



(図 1) アミノ酸 9 残基からなるペプチドのアミノ酸配列、(A) RU006, (B) [Ant⁶]-RU006, (C) [Phe⁶]-RU006. 芳香族アミノ酸として、それぞれ、ペプチドの N 末端 (左側) から 6 番目のアミノ酸が L-2-ナフチルアラニン (Nal), L-2-アントリルアラニン (Ant) および L-フェニルアラニン (Phe) を含有する。

りに直径 20 nm 程度の比較的小さい等方性の金ナノ結晶が見られた。一方, [Phe⁶]-RU006 と H₂AuCl₄ の反応混合物からは金ナノ結晶が得られず, ナフタレン環をベンゼン環に置換することにより還元力が低下したためと思われる。このように, 金イオンを金属金に還元するためには相応の還元力が必要であり, 電子が豊富なナフタレン環またはアントラセン環が適当であることがわかった。また, ナフタレンおよびアントラセンの酸化還元電位測定により, アントラセン環の方がナフタレン環よりも還元力が強く, 与える電子の数も多いことがわかった [12]。これにより, 総合的な還元力の違いにより生成する金ナノ結晶の形態が異なることが示唆された。

以上より, (i) ペプチドが自己集合化することにより H₂AuCl₄ を集合体内部に濃縮し, (ii) ペプチド自身がナノメートルサイズの構造体を形成し, また H₂AuCl₄ の還元剤となることで鑄型に沿った金ナノリボン生成を促すこと, (iii) ペプチド鑄型法により生成した金ナノリボンは高度に結晶性であり, 面心立方 (fcc) 結晶の特徴的な構造をもつことがわかった。

4. ペプチドを用いる金の選択回収技術開発への挑戦 [13]

これまでの研究により, ナフタレン環やアントラセン環のような芳香族化合物が金イオンを還元することで金ナノ結晶の合成が可能となった。また, ナフタレン環とアントラセン環のように, 金イオンに対する総合的な還元力は金ナノ結晶の形態に影響する可能性が極めて高く, 貴金属イオン混合水溶液中の金イオンに対して選択的に還元する可能性がある。その場合, 対象となる金イオンは, 芳香族アミノ酸含有ペプチドの自己集合化によって希薄条件下であっても均一な水溶液 (有機溶媒なし) からペプチド集合体の内部疎水場に濃縮され還元されることが期待される。そして, 生成した金を含む沈殿物は十分に密度が大きくなっていることが予想されるため, 反応混合物から単純な遠心分離操作により金を容易に分離回収することが可能であり, 持続可能社会形成に向けた貴金属回収技術の基準を満たすと思われる。そこで, H₂AuCl₄ を還元し金ナノ結晶を与えた芳香族アミノ酸含有ペプチド RU006 および [Ant⁶]-RU006 を用いて, 金イオンと白金イオンの混合物を含む希薄で均一な水溶液から金を選択的に回収することを試みた。

まず, ペプチド (4.0×10^{-4} M) と H₂AuCl₄ (1.0×10^{-4} M) の水溶液を等体積で混合し 24 時間反応させたところ, いずれのペプチドにおいても H₂AuCl₄ が還元されて金ナノ結晶の生成を示唆する吸収スペクトルデータを得た。一方, ペプチド (4.0×10^{-4} M) と塩化白金酸 (H₂PtCl₆, 1.0×10^{-4} M) の水溶液を同様に反応させたところ, いずれのペプチドにおいても白金ナノ結晶の生成を示唆するような吸収スペクトルデータは得られなかった。次に, これらペプチド (4.0×10^{-4} M) を H₂AuCl₄ と H₂PtCl₆ の混合物 (それぞれ 1.0×10^{-4} M) を含む水溶液と等体積で混合したところ, いずれのペプチドにおいても H₂AuCl₄ のみの場合とは異なる吸収スペクトルデータが得られた。このことは, ペプチド中のナフタレン環およびアントラセン環は H₂AuCl₄ を還元することはできるが, H₂PtCl₆ を還元することができないことを示唆している。また, H₂AuCl₄ を用いた場合の吸収スペクトルと H₂AuCl₄ と H₂PtCl₆ の混合物を用いた場合の吸収スペクトルの違いは, 金に加えて白金ナノ結晶が存在するためであると考えられる。

ペプチドと HAuCl_4 と H_2PtCl_6 の混合によって生じた金属ナノ結晶の組成を調べるために、遠心分離によって反応混合物から沈殿物を回収し、エネルギー分散型 X 線分光法と電解放出型走査電子顕微鏡を組み合わせた測定 (EDS-FESEM) により沈殿物表面の元素マッピングを行なった。その結果、RU006, HAuCl_4 および H_2PtCl_6 を含む反応混合物から得られた沈殿物の白金原子数に対する金原子数の割合 (Au/Pt 原子数比) は 2.2 であり、RU006 が金イオンを白金イオンに比べて 2 倍効率よく還元したことを示している。一方、 $[\text{Ant}^6]\text{-RU006}$ を用いた場合は、Au/Pt 原子数比が 7.5 であり、 HAuCl_4 および H_2PtCl_6 を含む反応混合物から金を選択的に還元するには、ナフタレン環よりもアントラセン環の方が適していることがわかった。

また、沈殿物を分離回収した反応混合物上清中に残存する金属イオン濃度を誘導結合プラズマ発光分光分析 (ICP-OES) により定量し、金属元素回収率に換算したところ、RU006 を用いた場合は、金回収率が 95%、白金回収率が 44% であったのに対し、 $[\text{Ant}^6]\text{-RU006}$ を用いた場合は、金回収率が 93%、白金回収率が 12% であった。以上のように、EDS-FESEM を用いた沈殿物の組成分析の結果と ICP-OES を用いた上清中の残存金属イオン濃度定量の結果は同じ傾向にあり、ペプチド中のアントラセン環による金イオンの迅速な還元は、低濃度の HAuCl_4 および H_2PtCl_6 を含む均一水溶液から金イオンを選択的に還元する機能の発現において非常に重要であると思われる。

5. 産業応用を指向した金選択回収を可能とするペプチドの最小構造の決定 [14]

上述のように、ペプチド配列中のアントラセン環が、低濃度の HAuCl_4 および H_2PtCl_6 を含む均一水溶液から金を選択的に分離回収する上で重要な官能基であることがわかった。しかし、ペプチドの構造的特徴から、どのアミノ酸残基が金の選択的分離回収において特に重要な役割を果たすかについてはわかっていない。また、一般にペプチド分子の合成には莫大なコストがかかるため、将来的に産業応用を目指すためには、低コストな非ペプチド性アントラセン誘導体を設計する必要がある。そこで、筆者は、アントラセン含有ペプチド分子構造のうち金選択性を発現するのに必須な最小の分子構造を決定することとした。まず、 $[\text{Ant}^6]\text{-RU006}$ の構造をもとに、 $[\text{Ant}^6]\text{-RU006}$ の N 末端 (アミノ酸配列の左側) と C 末端 (アミノ酸配列の右側) の両方から Ant 以外のアミノ酸残基を 1 つずつ欠損させ、両末端をそれぞれアセチル基 (Ac-) およびアミド基 ($-\text{NH}_2$) で修飾した 23 種のペプチド断片を設計し、Fmoc 固相合成法により合成した。 $[\text{Ant}^6]\text{-RU006}$ のアミノ酸配列は $\text{Ac-Ala}^1\text{-Ile}^2\text{-Ala}^3\text{-Lys}^4\text{-Ala}^5\text{-Ant}^6\text{-Lys}^7\text{-Ile}^8\text{-Ala}^9\text{-NH}_2$ なので、これらのペプチド断片は、 $[\text{Ant}^6]\text{-RU006}_{x,y}$ で表される。ここで、x および y はこのペプチド断片がそれぞれ開始および終了するもとの $[\text{Ant}^6]\text{-RU006}$ 上の位置である。例えば、 $[\text{Ant}^6]\text{-RU006}_{2,9}$ はもとのペプチドの 2 番目から 9 番目の位置にまたがっているため、構造は 1 残基目の Ala を欠損する $\text{Ac-Ile-Ala-Lys-Ala-Ant-Lys-Ile-Ala-NH}_2$ となる。そして、オリジナル $[\text{Ant}^6]\text{-RU006}$ を含む 24 種の異なるアントラセン含有ペプチドを用いて希薄な HAuCl_4 と H_2PtCl_6 (それぞれ 5.0×10^{-5} M) の混合水溶液から金を選択的に回収する機能について評価した。

まず、ペプチド水溶液 (4.0×10^{-4} M) と HAuCl_4 および H_2PtCl_6 を含む水溶液 (それぞれ 1.0×10^{-4} M)

を等体積で混合し 24 時間反応させ、得られた沈殿物を分離回収し、EDS-FESEM によってそれらの元素マッピングを行なった。その結果、オリジナル [Ant⁶]-RU006 を用いた場合は沈殿物の Au/Pt 原子数比は 8.4 となり、上述の結果とほぼ一致した。[Ant⁶]-RU006 の N 末端から 1, 2 および 3 つのアミノ酸残基を欠くペプチド断片 ([Ant⁶]-RU006_{x-9} (x = 2-4)) では、それぞれ 8.6, 8.6 および 8.8 のように [Ant⁶]-RU006 とほぼ等しい値が得られた。驚くべきことに、[Ant⁶]-RU006 の N 末端から 4 つおよび 5 つのアミノ酸を欠損させると、それぞれ 4.9 および 5.1 のように Au/Pt 原子数比が顕著に小さい値となった。また、[Ant⁶]-RU006 の 9 番目の位置の Ala 残基を欠く一連のペプチド断片 ([Ant⁶]-RU006_{x-8} (x = 1-6)) を調べたところ、[Ant⁶]-RU006₁₋₈ は 7.8, [Ant⁶]-RU006₂₋₈ は 7.9, [Ant⁶]-RU006₃₋₈ は 7.6, [Ant⁶]-RU006₄₋₈ は 7.8 となり、優れた金選択性を示した。対照的に、[Ant⁶]-RU006₅₋₈ および [Ant⁶]-RU006₆₋₈ はそれぞれ 5.0 および 3.0 のように Au/Pt 原子数比が大幅に減少した。これらの結果は、オリジナル [Ant⁶]-RU006 の 4 番目の位置にある Lys 残基が、金選択性発現のために重要であることを示唆している。

続いて、オリジナル [Ant⁶]-RU006 の 8 番目と 9 番目の位置の 2 つのアミノ酸残基を欠損したペプチド断片 [Ant⁶]-RU006_{x-7} (x = 1-6) についても、EDS-FESEM によって評価した。その結果、[Ant⁶]-RU006₁₋₇ および [Ant⁶]-RU006₂₋₇ の Au/Pt 原子数比はそれぞれ 7.9 および 7.8 であり、有意なレベルの金選択性を維持していた。しかし、[Ant⁶]-RU006₁₋₇ の 2 番目の位置にある Ile 残基を欠損した [Ant⁶]-RU006₃₋₇ および [Ant⁶]-RU006₄₋₇ の場合は、Au/Pt 原子数比がそれぞれ 3.8 および 4.3 と顕著に減少した。[Ant⁶]-RU006_{x-7} (x = 5-6) の試料では、4 番目の位置の Lys 残基が欠損しているにもかかわらず、Au/Pt 原子数比に更なる大きな変動はなかった (それぞれ 3.2 および 2.8)。これらのデータは、[Ant⁶]-RU006₁₋₇ の 2 番目の位置にある疎水性の Ile 残基が金回収における高い金選択性発現に不可欠であることを示している。

最後に、オリジナル [Ant⁶]-RU006 の 7 番目, 8 番目, 9 番目の位置の 3 つのアミノ酸残基を欠損させたペプチド断片 [Ant⁶]-RU006_{x-6} (x = 1-5) および 6 番目の Ant 残基のみで構成されている Ac-Ant-NH₂ ([Ant⁶]-RU006₆) を用いて、沈殿物の Au/Pt 原子数比を評価した。これらのペプチドの選択性は、[Ant⁶]-RU006_{x-7} (x = 1-6) シリーズと同様の傾向にあり、[Ant⁶]-RU006₁₋₆ および [Ant⁶]-RU006₂₋₆ の Au/Pt 原子数比はそれぞれ 6.2 および 6.4 であるのに対し、[Ant⁶]-RU006₁₋₆ の 2 番目の位置の Ile 残基を欠損させると、明らかに Au/Pt 原子数比が減少した ([Ant⁶]-RU006_{x-6} (x = 3-5) の値はそれぞれ 2.8, 4.0, 2.5 および Ac-Ant-NH₂ の値は 2.6)。興味深いことに、ペプチド [Ant⁶]-RU006₄₋₈ と [Ant⁶]-RU006₃₋₇ は、それぞれ 5 つのアミノ酸残基で構成されており、[Ant⁶]-RU006₄₋₈ が疎水性の Ile 残基を含むことが唯一の違いであるにもかかわらず、Au/Pt 原子数比が大きく異なった。このことは、ペプチドの構造に疎水性の Ile 残基と正に帯電した Lys 残基を組み込むことが、金選択性発現において不可欠であることを示唆する。すなわち、Ile 残基が疎水性相互作用を通じて反応初期のペプチドの自己集合化を促進し、Lys 残基が自己集合化ペプチドナノ構造体内に金イオンを静電的に濃縮するのではないかと考えられる。

したがって、オリジナル [Ant⁶]-RU006 と比べても遜色ない Au/Pt 原子数比を示しつつ、最も構成アミノ酸残基数が少ない [Ant⁶]-RU006₄₋₈ を金イオンと白金イオンの混合水溶液から金を選択的に分離回収するために必要な最小機能構造であると決定した。[Ant⁶]-RU006₄₋₈ の構造的長として、金イオンの還元剤であるアントラセン環、自己集合体を形成するための疎水性部位、金イオンを集合体内部へ取り込むための二つの正電荷そして水素結合により自己集合化を促進する複数のアミド基を有することである。今後は、これらの構造情報をもとに、低コストで調製可能な非ペプチド性アントラセン誘導体の設計へと繋げる。

6. まとめと将来展望

生体分子であるペプチドは、化学合成が可能であり、アミノ酸の種類と配置を適切に組み合わせることで、用途に応じた機能を有するペプチドを獲得可能である。本研究では、持続可能社会形成の観点から、産業廃棄物から貴金属を分離回収する技術、特に金の分離回収に着目し、ペプチドが水溶性であることと自己集合化することを利用して、希薄な貴金属イオンを含む均一水溶液から分離対象となる貴金属元素を選択的に回収する技術について研究してきた。これまでに、筆者らの研究グループでは、ペプチド中のアントラセン環が、塩化金酸と塩化白金酸を含む均一水溶液から、塩化金酸を選択的に還元することで金を選択的かつ簡便に分離回収できることを示し、金選択性発現に必要なペプチドの最小機能構造も特定した。これにより、低コストな非ペプチド性アントラセン誘導体の設計が可能となった。今後は、これらの構造情報をもとに、非ペプチド性アントラセン誘導体の設計・合成を行い、産業技術としての応用展開を図る。

7. 謝辞

本研究紹介は、脇坂将太氏（2011 年度龍谷大学大学院理工学研究科物質化学専攻修士課程修了）、岡本卓也氏（2017 年度同修了）、殿田樹生氏（2019 年度同修了）の修士論文をもとに執筆したものであり、三氏に感謝する。また、これらの研究の一部は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（C）、龍谷大学科学技術共同研究センターおよび龍谷大学重点強化型研究推進事業の支援により実施された。最後に、電子顕微鏡観察を指導いただいた龍谷大学先端理工学部今井崇人実験講師および残存イオン濃度定量を指導いただいた龍谷大学先端理工学部環境生態工学課程浅野昌弘講師に感謝する。

8. 参考文献

- [1] Kaya, M. Recovery of Materials and Nonmaterials from Electronic Wastes by Physical and Chemical Recycling Processes *Waste Manage.* **2016**, *57*, 64–90.
- [2] Cox, M. Solvent Extraction in Hydrometallurgy, *In Solvent Extraction Principles and Practice, Second Edition, Revised and Expanded*, Eds. Rydberg, J.; Cox, M.; Musikas, C.; Choppin, G. R. Marcel Dekker, Inc., New York Basel, pp455–505.
- [3] Daniel, M.-C.; Astruc, D. Gold Nanoparticles: Assembly, Supramolecular Chemistry, Quantum-Size-Related Properties, and Applications toward Biology, Catalysis, and Nanotechnology. *Chem. Rev.* **2004**, *104*, 293–346.
- [4] Sau, T. K.; Rogach, A. L.; Jackel, F.; Klar, T. A.; Feldmann, J. Properties and Applications of Colloidal Nonspherical Noble Metal Nanoparticles. *Adv. Mater.* **2010**, *22*, 1805–1825.
- [5] Jana, N. R.; Gearheart, L.; Murphy, C. J. Seed-Mediated Growth Approach for Shape-Controlled Synthesis of Spheroidal and Rod-like Gold Nanoparticles Using a Surfactant Template. *Adv. Mater.* **2001**, *13*, 1389–1393.
- [6] Feng, H.; Yang, Y.; You, Y.; Li, G.; Guo, J.; Yu, T.; Shen, Z.; Wu, T.; Xing, B. Simple and Rapid Synthesis of Ultrathin Gold Nanowires, Their Self-Assembly and Application in Surface-Enhanced Raman Scattering. *Chem. Commun.* **2009**, 1984–1986.
- [7] Zhao, N.; Wei, Y.; Sun, N.; Chen, Q.; Bai, J.; Zhou, L.; Qin, Y.; Li, M.; Qi, L. Controlled Synthesis of Gold Nanobelts and Nanocombs in Aqueous Mixed Surfactant Solutions. *Langmuir* **2008**, *24*, 991–998.
- [8] Miranda, A.; Malheiro, E.; Skiba, E.; Quaresma, P.; Carvalho, P. A.; Eaton, P.; de Castro, B.; Shelnuttd, J. A.; Pereira, E. One-Pot Synthesis of Triangular Gold Nanoplates Allowing Broad and Fine Tuning of Edge Length. *Nanoscale* **2010**, *2*, 2209–2216.
- [9] Seo, D.; Yoo, C. I.; Park, J. C.; Park, S. M.; Ryu, S.; Song, H. Directed Surface Overgrowth and Morphology Control of Polyhedral Gold Nanocrystals. *Angew. Chem. Int. Ed.* **2008**, *47*, 763–767.
- [10] Skrabalak, S. E.; Chen, J.; Sun, Y.; Lu, X.; Au, L.; Copley, C. M.; Xia, Y. Gold Nanocages: Synthesis, Properties, and Applications. *Acc. Chem. Res.* **2008**, *41*, 1587–1595.
- [11] Tomizaki, K.-Y.; Wakizaka, S.; Yamaguchi, Y.; Kobayashi, A.; Imai, T. Ultrathin Gold Nanoribbons Synthesized within the Interior Cavity of a Self-Assembled Peptide Nanoarchitecture. *Langmuir* **2014**, *30*, 846–856.
- [12] Tomizaki, K.-Y.; Kishioka, K.; Kobayashi, H.; Kobayashi, A.; Yamada, N.; Kataoka, S.; Imai, T.; Kasuno, M. Roles of Aromatic Side Chains and Template Effects of the Hydrophobic Cavity of a Self-Assembled Peptide Nanoarchitecture for Anisotropic Growth of Gold Nanocrystals. *Bioorg. Med. Chem.* **2015**, *23*, 7282–7291.
- [13] Tomizaki, K.-Y.; Okamoto, T.; Tonoda, T.; Imai, T.; Asano, M. Selective Gold Recovery from Homogenous Aqueous Solutions Containing Gold and Platinum Ions by Aromatic Amino Acid-Containing Peptides. *Int. J. Mol. Sci.* **2020**, *21*, 5060.
- [14] Tomizaki, K.-Y.; Tonoda, T.; Teramura, S.; Okazaki, H.; Imai, T.; Asano, M. Miniaturization of Anthracene-Containing Nonapeptides for Selective Precipitation/Recovery of Metallic Gold from Aqueous Solutions Containing Gold and Platinum Ions. *Processes* **2021**, *9*, 2010.

[Special Issue]

Ryukoku Criminology Achievements of Students and Teachers at the Kyoto Congress 2020¹

Internationalization of Criminology Education: Achievements at the Kyoto Youth Forum 2020

(Prof. Akiko Kogawara)

[Report No.1] How Can we Prevent Recidivism by Adolescents?

(Natsuki Morimoto)

[Report No.2] The Prevention of Crimes Committed by Youths

(Akiko Misu)

Globalization of Japanese Criminology after the Kyoto Congress and 12th ACS2020

(Prof. Shinichi Ishizuka)

=Table of Contents=

Internationalization of Criminology Education: Achievements at the Kyoto Youth Forum 2020

Prof. Akiko Kogawara

Introduction

1. Call for Participation in the Youth Forum
2. Big Mountain Against Challengers
3. Road to the Youth Forum
4. The Significance of Participation in the Youth Forum

[Report No.1] How Can we Prevent Recidivism by Adolescents?

Natsuki Morimoto

Introduction

1. Purpose of the Report
2. What is the Causes of Juvenile Recidivism?
3. What is Needed to Eliminate The Causes of Juvenile Recidivism?
 - 3.1. The Importance of Enlightenment

¹ This special issue is based on manuscripts presented at the session, "Globalizing of Criminological Education: A Challenge by Ryukoku in the Kyoto Congress 2020" of the 12th Asian Society of Criminology Conference held in Kyoto in June 2021 (Nr.70075 Panel Session in ACS 2020) .

3.2. Providing Mental Support to the Public

3.2.1. Lack of Social Approval

3.2.2. Believing in Retributive Justice

3.3.3. Why Should We Provide Mental Support to the Public?

Conclusion

[Report No.2] “The Prevention of Crimes Committed by Youths”

Akiko Misu

Introduction

1. Current Status and Issues Surrounding Developmental Disabilities

2. How to Deal with The Problems

Conclusion

Globalization of Japanese Criminology after the Kyoto Congress and 12th ACS2020

Prof. Shinichi Ishizuka

Introduction: Ryukoku Criminology

1. Criminology in Japan

1.1. Criminal Biology: Atavism under the Process of Civilization

1.2. Criminal Psychology: Practices in Treatment of Delinquent

1.3. Criminal Sociology: Theories in Academia

1.4. Academic Societies Around Criminology

1.5. Asian Criminological Sociology (ACS)

2. Criminology as A Normal Science

2.1. A Cycle Between Research, Education, and Social Implication

2.2. Scientific Revolutions

2.3. Ryukoku Criminology Research Center (CrimRC)

3. A Virtual Faculty of Criminology during and after COVID-19

3.1. Curriculum of Faculty of Criminology

3.1.1. Undergraduate Faculty Course (Minimum Points: 124)

3.1.2. Master Course (32 points + a Master Thesis)

3.1.3. Doctoral Course (32 points + Dissertation Thesis 3 years)

3.2. Simulation of a Faculty of Criminology

3.2.1. Financial Simulation

3.2.2. Educational Simulation

3.3 The Image of Criminals and its Changing

3.3.1. A changing Image of Criminals

3.3.2. “ TACHINAORI” (Desistance) from “ TUMAZUKI” (Stumbling)

Conclusion: Can We Establish a Criminology Faculty?

Introduction

1. Call for Participation in the Youth Forum
2. Big Mountain Against Challenges
3. Road to the Youth Forum
4. The Significance of Participation in the Youth Forum

Introduction

This paper documents our students' great efforts and achievements at the Kyoto Youth Forum. I hope this paper will stimulate discussion on the ideal form of criminology education in Japan and the importance of international exchange through the experiences of students who boldly challenged the Youth Forum and achieved excellent results.

1. Call for Participation in the Youth Forum

The Youth Forum was held in the spring of 2021 as a precursor to the Kyoto Congress. The Congress was initially scheduled to be held last year in Kyoto, Japan. The Youth Forum was also planned for mid-April 2020 in the same venue, about 30 minutes away from our university. Under the Forum's overall theme, "Youth Engagement for Our Safe and Secure Society: Towards Achieving the SDGs¹", young people from all over the world with various values and backgrounds were expected to share the state of their individual societies and discuss crime prevention and criminal justice. Considering that this would be a unique opportunity for student growth, we recruited students to participate, which was the beginning of our journey to the Forum. The time was May 2019, and the world had not yet foreseen COVID-19.

During the recruitment process, we promoted the following points: A once-in-a-lifetime experience for conducting discussions in English with young people from all over the world, while staying in Japan; the opportunity to nurture invaluable friendships through a lively two-day discussion; the chance to engage in discussions at the UN conference venue; the opportunity to talk with UN officials and experts who are currently active in the world.

We targeted students attending our lectures, "Introduction to Crime Justice". This module is designed to help students learn legal thinking and writing through material on crime and punishment. It consists of an introduction to general law, criminal law, criminal procedure law,

¹ Sustainable Development Goals were adopted by the United Nations in 2015 as a universal call to action to end poverty, protect the planet, and ensure that by 2030 all people enjoy peace and prosperity.

and criminology. All second-year law students at our university, approximately 450 of them, are required to take this module in the third semester. In 2019, three professors were in charge of the class, including myself.

We were not expecting many students to apply. The reason is that they tend to be reluctant to assert themselves. Those in the law department were especially prone to do so. Many feel embarrassed to speak in front of others or make mistakes. In addition, few students have the confidence to speak in English. Therefore, even if they are interested in criminology, they likely hesitate to engage in discussions, especially if they are in a non-native language. Thus, we included a few inviting descriptions when recruiting students: “Even if you are not very good at speaking English now, you can make it in one year”; “This experience could be very advantageous for job hunting.” We would have considered it a great success if only one student applied.

To our delight, the reality exceeded our expectations. Four students immediately came forward, two more joined later, and another joined just before the Youth Forum. Touched by their enthusiasm, we were suddenly motivated. However, we needed to do much more work.

2. Big Mountain Against Challengers

All of the students who applied for the Forum had just started their second year. In short, after completing general education and an introduction to Japanese constitution law and civil law, they were about to begin their courses in specialized legal education. The new school year in Japan commenced in spring, so the criminal justice lecture had just begun. It is no exaggeration to say that they did not have sufficient knowledge of criminal law or criminology, which is necessary for discussions in the Youth Forum.

Regarding criminal justice, half-knowledge is worse than not knowing. This is because the general public’s knowledge of crime and punishment is fragmentary and limited to information from the investigative side. Therefore, it is necessary first to make students aware of the biases in the criminal information they have been exposed to and the errors in their perception of the data on which the information is based. For example, juvenile crime has rapidly decreased in Japan. However, many people believe that young offenders have been increasing in number and becoming more heinous because of the overwhelming media coverage of juveniles committing serious crimes. There is also a persistent misconception that the arrested person is the perpetrator and not just a suspect. Students who have been immersed in these misconceptions and biases need to learn how to correctly read crime statistics and the requirements for arrest stipulated by the Code of Criminal Procedures. Only then will they be able to tackle the topics of the Youth Forum.

The next challenge was the language barrier. Japanese students take English reading and writing classes since age 13, as soon as they enter junior high school. However, many do not become fluent, partially because of too much emphasis on grammar and very little time devoted to actual conversational practice. The students who applied for the Youth Forum were not confident regarding English discussion. In this respect, our students had a significant disadvantage compared with students from other countries. Therefore, we needed to overcome these two major challenges: lack of crime and punishment knowledge and lack of discussion skills in English.

3. Road to the Youth Forum

The students began by studying vocabulary textbooks at the junior high school level. First, they studied the most basic English vocabulary. We expected that there would be many words that they had forgotten or never acquired. Given the fear that we might not make it in time, we conducted a vocabulary test once per week.

Conversely, as most of our students attended at least one type of criminology seminar, it was expected that their study of criminology would proceed smoothly. One of their strengths was that they were taught by several leading researchers in criminology, such as current and former presidents of the Japanese Association of Sociological Criminology.

The topics presented at the Youth Forum were recidivism prevention and social rehabilitation for juvenile delinquents and legal education for young people. These are popular themes that every student interested in criminology has considered at least once. The participating students also had their ideas on these themes. However, their opinions often did not consider the underlying statistics and thus, were emotion-based or short-sighted. Therefore, we aimed to elevate their awareness of these issues into legal arguments while conveying the framework of social science and the necessity of abstract thinking. For example, we asked the students, "Why do juvenile delinquents commit crimes?" They responded "desperation" or "curiosity" and answered based on their own experiences such as, "because my friend was like that." We pointed out cases in which the application of their concept would result in a contradiction, and showed the importance of deriving a universal norm.

We then instructed them to take a critical stance and examine their views from both sides. This process is similar to the Socratic method. Fortunately, our students were not intimidated by the teachers' rapid-fire questions but seemed to enjoy discussion. Their fresh perspectives and enthusiasm inspired the teachers as well. Eventually, the discourse was conducted in both English and Japanese. The students who had been bored with mechanically memorizing English vocabulary began to think of what they wanted to convey and what they wanted to discuss with others. They were eager to communicate in English. At this point, speaking English became a means, not a goal.

Subsequently, a proactive attitude towards learning English was developed. However, it would have been difficult for them to express their abstract and logical thoughts in English. I am sure that our students felt pressure every time we challenged them, saying, “in English, please.”

At the same time, we noticed that our discussions were based on “Japanese thinking” and Japanese culture. For example, the students struggled to explain characteristics unique to Japan, such as the oppressiveness of a relatively homogeneous society, and the difficulties of coping with it, which produces phenomena such as HIKIKOMORI, acute social withdrawal. Our classes continued once a week until the Forum convened. The students were also actively involved in the preparatory meetings for the Forum organized by the Ministry of Justice. Our university's public relation department featured their exceptional efforts in several articles².

4. The Significance of Participation in the Youth Forum

In March 2020, owing to the global spread of COVID-19, it was announced that the Youth Forum would not be held as scheduled. With no idea how long the postponement would last, the students who had been working tirelessly seemed to lose their focus.

In preparation for the event, the students wrote down what they planned to express or ask students from other countries. Since it was almost the first time they even wore a business suit, they were very nervous heading into the event. However, because the new date for the Youth Forum was set to one year later, they were able to catch up on their study.

In the Youth Forum, the students actively participated in the discussions. They engaged in a lively exchange of ideas on three themes related to youth crime in each subcommittee, and the “recommendations” , adopted as a summary, were submitted to the Congress. Their recommendations, eventually incorporated into the Kyoto Declaration, were, at its core, messages from the youth. Each of our students was able to advance themselves, thereby adding the value to the recommendations. In light of this, we would like to express our sincere gratitude to the Ministry of Justice for providing valuable learning opportunities.

However, the students felt that the topics set by the Youth Forum and the discussion methods were constraining. All that was expected was to provide improvement measures based on the status quo, which was more restrictive than our students had hoped. The agenda of the Forum seemed to be a trivialization of the issues.

What did the students want to convey to the world? What were the questions they wanted to ask?

² https://crimrc.ryukoku.ac.jp/youth_forum/

In this special feature, Professor Ishizuka, an outstanding leader, analyzes the background of the failure to introduce systematic criminology education to Japan. Japan does not have a curriculum for the systematic study of criminology. As a result, Japanese students are not given enough opportunities to examine deviant behavior committed by young people from various perspectives and to communicate their ideas independently. Professor Ishizuka shows that participation in the Youth Forum can be a great model for criminology education based on our students' achievements. He then displays a roadmap for creating criminology education for undergraduate and postgraduate students in Japan.

In the next two sections, two of our promising students who participated in the Youth Forum describe what they gained from their experience and what they wanted to convey.

[Report No.1] How Can we Prevent Recidivism by Adolescents?

Natsuki Morimoto

Introduction

1. Purpose of the Report
2. What is the Causes of Juvenile Recidivism?
3. What is Needed to Eliminate The Causes of Juvenile Recidivism?
 - 3.1. The Importance of Enlightenment
 - 3.2. Providing Mental Support to the Public
 - 3.2.1. Lack of Social Approval
 - 3.2.2. Believing in Retributive Justice
 - 3.3. Why Should We Provide Mental Support to the Public? Conclusion

Introduction

The Youth Congress, which discusses crime prevention and criminal justice to achieve the SDGs, was held as part of the 14th United Nations Congress on Crime Prevention and Criminal Justice. Ryukoku University planned to involve motivated students in the Youth Congress. However, the students' English proficiency was insufficient, and they had not yet taken enough criminology classes. Therefore, the students reconstructed their knowledge of criminology, criminal policy, and English through special classes by our proud Professor Shinichi Ishizuka, Professor Koichi Hamai, and Professor Akiko Kogawara, who were proud researchers of Ryukoku University.

In the special lecture, not only to acquire knowledge of criminal policy and English, but also to give presentations on criminal policy in English with German university students, participating in policy proposal workshops sponsored by the Ministry of Justice, students learned living English and living criminal policy in the fieldwork of research that the teachers had. Although there was a problem in that the Youth Congress was postponed, the students participated in it when it was conducted and had discussions to bring a new perspective to criminal policy.

In June 2021, taking advantage of the reflection of the Youth Congress, the students also made a presentation at ACS, thinking about criminal policy and making recommendations for the realization of the SDGs. The following report was created through discussions at these international venues.

1. Purpose of the Report

The purpose of this report was to discover new ways to prevent recidivism among juvenile offenders. This report revealed what would be good to prevent recidivism among juvenile offenders.

Japan has few crimes, but its recidivism rate is very high. According to the Ministry of Justice's

2019 data, it reached 48.8%.¹ Of course, the number of repeat offenders has also decreased compared to the past. It is also true that the recidivism rate has not changed because crimes have decreased overall. However, it remains a major concern in Japan. To date, the government has only taken measures against recidivism by providing programs to promote vocational training and housing for offenders. Therefore, this study proposes a recidivism prevention measure from a different perspective.

This report requires two actions to prevent recidivism among adolescents. First, there must be an awareness that the adolescent who committed the crime is similar to us and needs to be respected. Second, one has to sympathize with the youth to provide mental support to them. The reasons for these two actions are explained below.

2. What is the Causes of Juvenile Recidivism?

In light of this, we considered the cause of juvenile recidivism. It was concluded that the reason why young people become recidivists is because the government is too strict against juvenile delinquency. I will explain why being too strict against juvenile delinquency would lead to recidivism.

According to a survey report released by the Japanese Cabinet Office, the surrounding environment is a major factor in juvenile delinquency,² such as coming from a low-income family and having friends who exert a bad influence. Youths are immature and highly impressionable; thus, they are more susceptible to these influences. Therefore, it is more important for them to have pro-social connections with people and the surrounding environment to prevent crime and recidivism, rather than having jobs and residences.

However, in a society harsh against juvenile delinquency, such connections are limited. Even when rehabilitated, they are always ostracized, creating a psychological distance between themselves and civil society. In such a loveless environment, they commit crimes again, especially since they depend on their surroundings. Thus, to tackle the recidivism of juvenile delinquency, we need to consider and resolve the environment that is “too strict against juvenile delinquency” .

¹ Japanese Ministry of Justice “2018 White Paper on Crime” 2019, <https://hakusyo1.moj.go.jp/en/67/nfm/mokuji.html>

² Japanese Ministry of Internal Affairs and Communications “Policy Evaluation on Measures to Prevent Juvenile Delinquency” 2007, https://www.soumu.go.jp/main_content/000250660.pdf

3. What is Needed to Eliminate The Causes of Juvenile Recidivism?

3.1. The Importance of Enlightenment

Thus, the first way we can do this is to disseminate the idea that crime is an act of blame, but the person who once committed the crime are the same as other human beings and should not be despised. The Japanese government has replaced human rights aspect with the Confucian idea of “compassion” and has not been active in the education of the former. While the Government of Japan often teaches alms to be given as superiors, it rarely teaches about human rights being guaranteed for everyone. Therefore, enlightening public is important.

3.2. Providing Mental Support to the Public

However, disseminating this idea is not sufficient to solve the above problem. Human rights have been disseminated in Japan, but the ideas behind them have not yet taken root. Therefore, we need to provide mental support to the public so that they can sympathize with juveniles. Human rights ideas do not spread well because some factors are insufficient, and I think it is necessary to meet those requirements. In my opinion, most people are hostile toward criminals, those in need, and those who assert their rights. As long as they have hostile feelings, attempting to disseminate alternative ideas may only entrench hostile feelings further. Therefore, unless these hostile feelings are resolved, the enlightenment of human rights has little meaning. There are two reasons why people are hostile toward ideas surrounding human rights. The reason they dismiss juvenile offenders is, first, “the people’ s need for social approval is not met” and second, “the people believe in ideas of causal retribution.”

3.2.1. Lack of Social Approval

I will explain the first reason: People’ s need for social-approval is not satisfied. People’ s hostility often results from being in difficult situations, in which their self-approval needs are not satisfied. Improving the treatment of offenders without relying on punishment will benefit the majority of civilians and society as a whole. Therefore, it is in the interest of civilians, and logically, civilians should support such an approach. However, in reality, this is not the case. There is a reason why people refuse to improve the treatment of prisoners and have difficulty making rational decisions.

I think it is because most people are experiencing problems with the self-approval they need, so they tend to act the way the majority would do in order to somehow gain this self-approval.

Since individuals who are in no way part of a minority are rare, it is clear that the repeated punishment of minorities by the majority will ultimately lead to societal fragmentation. Even in such a situation, the general public will continue to punish themselves because they prioritize satisfying their self-approval rather than gaining long-term benefits from improving the treatment of

prisoners and because their desire for self-approval is not satisfied; as a majority, they tend to play the role of punisher, despite its great disadvantage.

They wonder, 'Why does the government protect criminals who are not working hard when people like me are not receiving sympathy or protection from the government?'

Unmet social approval is one of the reasons for hostility. It is natural to reject being told to praise others who do not work hard when those who do work hard do not receive any social recognition. In other words, the rejection of juvenile delinquents results from being envious: while their own needs for social approval are unmet, they are expected to feel that juvenile delinquents are deserving.

3.2.2. Believing in Retributive Justice

Another reason for hostile feelings is the belief in retributive justice. Most Japanese people believe that good intentions and good deeds contribute to good results, while bad intentions and bad deeds contribute to bad results. They also think that the person who has done something wrong is a bad person. By contrast, the respect for basic human rights should be guaranteed to everyone. This idea goes against retributive justice, which wants cause and effect to be completely proportional. Many Japanese people hold ideas of causal retribution. Therefore, they tend to reject policies that are based on human rights. Therefore, ideas of retribution can be causes of hostile feelings. In my opinion, people believe in retributive justice because they want to think that misfortune has a cause, as they are afraid of uncertainties.

According to Hofstede's analysis, the UAI, an indicator of a society's intolerance for uncertainty and ambiguity, is 92 in Japan. Japan has the 11th higher UAI index worldwide. The stronger the need for society to avoid uncertainty, the easier it is to support the idea of causal retribution. For example, whether you are infected with the coronavirus depends on your luck. Even people who act cautiously can become infected if they are unfortunate. However, in these highly uncertain situations, people must always fear being infected with the coronavirus. Thus, people think that those who go to drinking parties get infected with the virus. If they think so, they do not need to face the fear that they may become infected. The fear of uncertainty also affects the perception of crimes generally. People turn away from the truth that anyone could be a criminal, depending on their environment, and that they could be victims of a crime, depending on their luck. They blindly believe in retributive justice and think that bad outcomes depend on bad behavior. If they supported the idea of helping offenders, which presupposes the truth that being a criminal depends largely on the environment and luck, people would have to face the truth. This is why they oppose the idea of helping offenders.

3.3.3. Why Should We Provide Mental Support to the Public?

In summary, hostile sentiment toward criminals is caused by people's unsatisfied needs for social approval and their being afraid of uncertainties (and believing in retributive justice) .

Therefore, in my opinion, spreading information will not be effective unless these two problems are solved by providing spiritual support to people and sympathizing with them. Certainly, I think their ideas are emotional and brutal, contrary to human rights ideas. However, even if their ideas are incorrect, forcibly disseminating them will not solve the problem. Human rights have been disseminated in Japan, but human rights ideas have not yet taken root. Therefore, we need to provide mental support to the public so that they can sympathize with juveniles. Until the present, the Japanese government has taught us to be kind to others but not to sympathize with them. It was the role of religion and philosophy in acquiring such a margin of mind, but why is it not incorporated into education? It is difficult for people to be kind to others when they do not have room in their mind. It may be difficult to subsidize or budget mental support for the entire population. However, considering the prevention of recidivism, it may be an investment in the future.

Conclusion

If this conclusion is correct, it may be said that it is necessary to provide mental support to civil society to prevent recidivism among adolescents. In summary, two actions are required to prevent recidivism among adolescents.

First, to make known that young people who commit crimes are the same as us. Second, to provide mental support to the public to sympathize with the juveniles.

[Works Cited]

Ministry of Justice (2019) , White Paper on Crime 2018,

Ministry of Internal Affairs and Communications (2007) , Unk Policy Evaluation on Boys' Flight Measures.”

Hofstede G.H. (2001) , Culture's consequences: Comparing values, behaviors, institutions, and organizations across nations, Thousand: Oaks, CA: Sage.

Introduction

1. Current Status and Issues Surrounding Developmental Disabilities

2. How to Deal with The Problems

Conclusion

Introduction

One of the themes discussed at the Youth Forum was "What kind of actors in society should be involved in addressing the root causes and risk factors of youth crime and prevent commission and repetition of crime by the youth?" I became interested in the risk factors of crime through my participation in the Youth Forum. Risk factors for juvenile crime include developmental disabilities, abuse, and toxic environments.¹ I think that developmental disabilities are more likely to cause abuse, making people more likely to be displaced from their homes and exposed to harmful environments. One example is the murder case of a four-year-old in Sakaimachi, Ibaraki Prefecture, in which ADHD (attention-deficit hyperactivity disorder) was highlighted.²

However, having a developmental disability is not in itself a criminal factor, but rather a secondary disabilities due to the lack of awareness of people around the person with a disability (Himeno: 2018) . Secondary disabilities include distrust of adults, loss of self-esteem, bullying at school, truancy, autonomic dysreflexia, depression, habits such as tics and nail-biting, and sleep disorders. The early detection and treatment of developmental disorders can greatly alleviate symptoms and prevent secondary disabilities. Furthermore, it has been pointed out that juveniles whose peers are aware of their developmental disabilities and have provided ongoing support rarely become delinquent. The purpose of this report is to examine what can be done to prevent secondary disabilities of developmental disabilities and prevent them from leading to juvenile crime. To do this, I thought it would be necessary to research and analyze the characteristics of developmental disabilities. Here, only mild developmental disorders like ADHD, ASD (academic skills disorders) , and LD (learning disabilities) will be included.³

¹ Cabinet Office (2005) ,Report on the research and study on juvenile delinquency cases in (Website: July 25, 2021) <https://news.yahoo.co.jp/articles/db7a942e6cc4e0698c7998f3185159fd9ef6e62b> (Last viewed on 25 July 2021)

² Why was the "second Shakubara Seito" allowed to go unchecked? Tragedy repeated even after release from juvenile training school <https://news.yahoo.co.jp/articles/db7a942e6cc4e0698c7998f3185159fd9ef6e62b> (Last viewed on 25 July 2021)

³ Pervasive developmental disorders are characterized by inattention, forgetfulness, frequent omissions, and inadvertent mistakes on forms, as well as difficulties in controlling impulses, such as irritably barging into queues or interrupting others to say what he or she wants to say. The *Autistic Spectrum Disorder* is characterized by persistent deficits in communication and interpersonal relationships, such as not knowing what to say and what not to say, taking people at their word, and being treated as "airheads."

1. Current Status and Issues Surrounding Developmental Disabilities

Although it varies according to statistics, the percentage of developmental disorders is said to be 6–12% of the population of children under 15 years of age in the case of ADHD and LD, and about 1.5% in the case of autism spectrum disorder. Approximately 10% of the child population has mild developmental disorders. The Ministry of Education publishes statistics on developmental disorders, and it is said that five out of forty children may have ADHD.⁴ A developmental disorder is diagnosed through tests of intellectual ability and behavioral aspects. However, mild developmental disorders may or may not be diagnosed as developmental. The diagnosis of developmental disability is ambiguous. Developmental disabilities are an extension of regular development. As there is no clear line of “here is a developmental disability,” it is difficult to notice. Furthermore, each type of developmental disability has its symptoms. There are those who have them individually and also those who have them together. In particular, it is estimated that 20% to 80% of children with ADHD often have LD, although this varies depending on the study. It is even more difficult to diagnose a child with a combination of developmental disorders. Hence, it is difficult for people to notice when a child suffers from such disorders.

In schools, when the number of students reaches a certain level, even the most proficient teachers have difficulty determining which children to focus on in their classes. I neither agree nor disagree with making a clear distinction between children with developmental disabilities and normal children or requiring children with developmental disabilities to behave in the same way as normal children. Although some schools are making efforts to separate children by proficiency level, it has been pointed out that separating children in such a manner can cause stress. This can become a breeding ground for discrimination and bullying involving the children and their parents in some cases. In reality, it is difficult for schools and society to create an education and environment that meets the needs of healthy children with developmental disabilities.

After all this research and analysis, I conclude that it may not be the best idea for parents of children with developmental disabilities to provide care support. This is because parents are the closest to their children and are the ones they can rely on unconditionally.

2. How to Deal with The Problems

If that conclusion is true, I think it would be a good idea to do the following three things: First, children who may have developmental disorders should visit a doctor as early as possible. The

⁴ MEXT (2012) , *Results of a survey on students with special educational needs who may have developmental disabilities and are enrolled in regular classes*, In Japanese
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf

possibility that the child may have a developmental disorder should also be acknowledged.

The group of children with the least secondary developmental disorders tends to have an early age of first contact, with 78.9% having their disorder detected before early elementary school. The symptoms of developmental disorders can be significantly improved with medication. Therefore, it is important to administer treatment as early as possible.

There are also cases when parents do not admit that their children are suffering from the symptoms of developmental disorders, even though they know they are. They blame their children for being inferior to those around them. This will lower the self-esteem of those children, and they may accumulate anxiety that their inability to do something will not be understood, which may lead them to delinquency.

If there is a sense of belonging to a community, people will not commit crimes. In the book, "Developmental Disorders and the Judiciary," Harada says,

“In the case of people with developmental disorders, their disorder may not be recognized by the people around them, and they may be perceived as dangerous or annoying, and may not be able to establish a sense of belonging at school or at home. On the other hand, in a delinquency group, by engaging in antisocial behavior such as ‘delinquency,’ they are recognized by the other members, and in a sense, a delinquency group is an easy group for children with developmental disability to establish a sense of belonging.”

When people do not feel empathy for their pain, they often feel isolated and feel as if they have nowhere to go. We speculate that when people feel psychologically isolated, especially at home, they are more likely to be exposed to toxic environments.

I assume that parents do not recognize their children's developmental disorders because Japan has a culture of horizontalism. The word “disorder” inevitably has a negative connotation. In a society such as Japan's, which has a history of being closed and orthodox, being different from the norm makes you an object of prejudice. This culture is still strong in Japan, although it has eased considerably. This is why parents force their children to meet their normal standards. In a society with such a strict outlook, I think it is important for parents to understand that their children find it difficult to live with the characteristics of developmental disorders and give them the appropriate treatment.

Second, and somewhat overlapping with the first reason, is to not force them to do what they cannot do. Japan remains an educationist society. I feel that education has been commercialized,

potentially leading to the competitive nature of children's education. Commercialized examination and learning industries are commercialized and try to stir up anxiety to sell all kinds of educational products to parents (Furuso & Ishizaki,2015) . When parents force their children to conform to their own ideals or push them to constantly strive to be better because they feel they are different from other children, it can cause undue stress on the child. In addition, one of the characteristics of children with LD or ADHD is their poor concentration. It can be assumed that their efforts and achievements often do not go hand- in-hand. If this is regarded as a lack of effort, the child is reprimanded or banned from entertainment. The child who makes the effort will then feel distrustful of adults and think of them as unreasonable, which may lead to a secondary disorder. Rather than thinking, "I am a useless person who cannot achieve anything even if I try," I think it is much easier to think, "I like myself the way I am," or "I am fine the way I am." The school is a a kind of society, so the reality is that we should focus on the results and acknowledge our children. I think the family is the right place to evaluate what they have tried to achieve in terms of results. Therefore, I think it is important to have more conversations between parents and children, pay attention to their dietary habits, and ensure that the use of smartphones does not erode their sleep time.

However, I also think that it is not a good idea to place too much of a burden on parents in practicing these things. There is a need for social support for parents who have children with developmental disorders or children who have difficulties in their life.

However, I feel that society's knowledge and image of developmental disabilities are prejudiced. 0.9% of children receive individualized education in special-needs schools and classes in Japan. In the U.S., the percentage is 10.4%, while in the UK it is as high as 15%⁵. These data show that the necessary measures are not sufficiently implemented for children who need special treatment in Japan. Therefore, I think it is necessary to lower the hurdle of diagnosing developmental disabilities for children who need "special treatment" at home or school. As mentioned, unless the diagnosis of developmental disabilities becomes widespread, they will not receive "special treatment" in the current society, where developmental disabilities are difficult to recognize. One of the benefits of being diagnosed with a developmental disability at an early age is that it becomes apparent that developmental disability is not uncommon.

There are about the same percentage of people with developmental disabilities as left- handed people. However, people usually do not be treated as the same way when they discover someone is left-handed and when someone has developmental disability. I feel that people are aware that it is normal for someone to be left-handed and rare for them to have developmental disabilities. The

⁵ MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) (2019) , *Status of Special Needs Education in Other Countries*, in Japanese https://www.mext.go.jp/content/1422477_3_2.pdf

fact that there are few people with developmental disabilities and that there are more than a few people with developmental disabilities is being communicated in various situations, but it is still not widespread. More information about developmental disabilities needs to be disseminated to society.

Conclusion

As a result of my research and examination focusing on developmental disabilities, one of the three major risk factors for juvenile crime is parental support and it is essential for children with developmental disabilities who are likely to feel uncomfortable in life.

Finally, I felt that I could be more kind to others by thinking about crime. There should be more opportunities in society to think about crime, such as youth forums.

[References]

- Sugiyama, Haru (2017) 杉山春『児童虐待から考える 社会は家族に何を強いてきたか』朝日新聞
- Hoshino, Yoshihiko (2011) 星野仁彦『発達障害を見過ごされる子ども, 認めない親』幻冬舎
- Tabuchi, Toshihiko (2018) 田淵俊彦『発達障害と少年犯罪』新潮新書
- Harada Kazuaki (2010) 原田和明 (浜井浩一 = 村井敏邦『発達障害と司法』現代人文社所収)
- Himeno, Kei (2018) 姫野圭『発達障害グレーゾーン』扶桑社
- Furuso, Junichi & Isozaki, Yusuke (2015) 古荘純一 = 磯崎裕介『教育虐待・教育ネグレクト』株式会社光文社

Globalization of Japanese Criminology after the Kyoto Congress and 12th ACS2020

Prof. Shinichi Ishizuka

Introduction: Ryukoku Criminology

In Ryukoku University, the Corrections and Rehabilitation Center (RCRC) implemented educational and scientific programs as a means of embodying our University's founding spirit to support corrections and rehabilitation for criminals and juvenile delinquents back in 1977. In 2016, the Criminology Research Center (CrimRC) was established to construct the "Ryukoku Criminology" standard based on crime prevention and human support. Several survey and research activities are carried out with the three aims of building a criminology curriculum, evaluating and proposing criminal policies, and exchanging and communicating in the international field of criminology and criminal justice.

In this context, I will present the development process of our educational programs as follows: introducing a trial course for international students on criminal justice and criminology since 2017, holding an international seminar between Ryukoku University and Martin Luther University, Halle-Wittenberg in 2019, and organizing a course of criminology in collaboration with the Japanese Criminological Society in 2020. Finally, we participated in the Kyoto Congress Youth Forum, a pre-program for the 14th United Nations Congress on Crime Prevention and Criminal Justice, in March 2021.

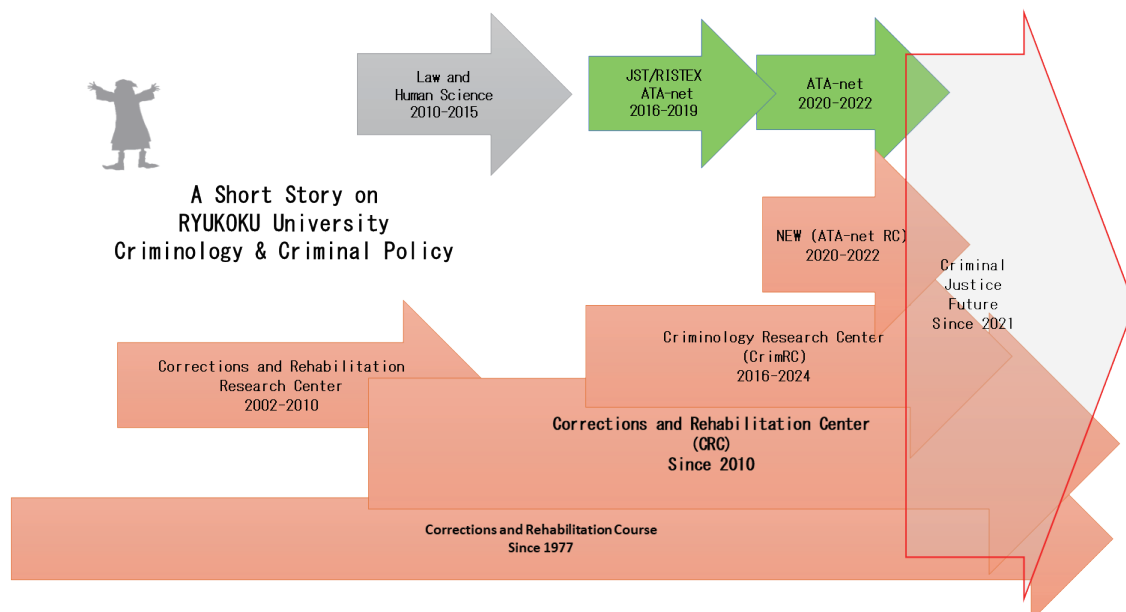


Figure 1. The Story of Criminological Study and Education in Ryukoku University

1. Criminology in Japan¹

1.1. Criminal Biology: Atavism under the Process of Civilization

Japanese Criminology started at the end of the 19th century with the introduction of C. Lombroso's theory concerning the "atavism" and typology of criminals by a medical doctor, Dr. Seiichi Terada. His translation was used in popular fiction, resulting in criminals appearing as barbarians.

1.2. Criminal Psychology: Practices in Treatment of Delinquent

Directly after World War II, the General Headquarters (GHQ) required the Government to introduce the family court system, which was similar to the American juvenile court system. The training school for family courts' probation officers invited Sheldon & Eleanor Glueck, who taught the theory of juvenile delinquency and the "Social Prediction Tables" model for predicting the likelihood of delinquent behavior in youth. This was the germination of criminal psychology in the practical field.

1.3. Criminal Sociology: Theories in Academia

On the contrary, sociological theories have been accepted in the academic communities, social sciences, law, sociology, education, etc. Young scholars translated books and essays by great criminologists such as E. Durkheim (exceptionally French) , E. Sutherland, R. Merton, and H. Becker.

1.4. Academic Societies Around Criminology

Although many translated textbooks have stimulated teachers and students, progressive practitioners and crime-related disciplines have not been established as normal science in universities or colleges. Some influential professors have individually researched the academic field and instructed their scholars. Currently, six academic societies on criminology, criminal psychology, criminal sociology, social pathology, forensic social services, and correctional rehabilitation have congresses and journals.

Six main criminology-related academic societies have been established, as follows (2019) :

- 1) The Japanese Association of Criminology since 1913 (342) ;
- 2) The Japanese Association of Criminological Psychology since 1963 (1431) ;
- 3) The Japanese Association of Sociological Criminology since 1974 (486) ;

¹ Ryukoku Journal of Peace and Sustainability

- 4) The Japanese Society for Law and Psychology since 2000 (284) ;
- 5) The Japanese Society of Law and Forensic Social Services since 2000 (386) ;
- 6) The Japanese Association of Offenders Rehabilitation since 2012 (800) .

1.5. The Asian Criminological Society (ACS)

The Asian Criminological Society (ACS) was established in 2009 in Macau with the following objectives:

- (1) To promote the study of criminology and criminal justice across Asia.
- (2) To enhance cooperation in the fields of criminology and criminal justice by scholars and practitioners.
- (3) To encourage communication between criminologists and criminal justice practitioners in Asia and the world through publications and conferences.
- (4) To foster training and research in criminology and criminal justice in institutions of learning and criminal justice agencies.

Since the original conference, ten annual conferences have been held in: Chennai (India) ; Taipei (Taiwan) ; Seoul (Korea) ; Mumbai (India) ; Osaka (Japan) ; Hong Kong; Beijing (China) ; Cairns (Australia) ; Penang (Malaysia) ; and Cebu (The Philippines) .

The 12th Annual Conference would take place in October 2020 in Kyoto, Japan. The Conference, however, had been postponed due to the COVID-19 pandemic. It took place between 18-21, June 2021, at Ryukoku University under the President Prof. Setsuo MIYAZAWA.

2. Criminology as a Normal Science

2.1. A Cycle Between Research, Education, and Social Implication

Thomas S. Kuhn (1962) : The Structure of Scientific Revolutions identified and elaborated the word "Normal science," in which the regular work of scientists were theorizing, observing, and experimenting within a settled paradigm or explanatory framework. Regarding science as puzzle-solving, Kuhn explained normal science as slowly accumulating detail by an established broad theory, without questioning or challenging the underlying assumptions of that theory. Suppose we develop criminology as normal science. In that case, we need a cycle of research, education, and social implementation, which creates a community of criminologists who share a common paradigm with them. There are neither faculty nor graduate schools in Japan, which specialize in criminology.

2.2. Scientific Revolutions

In my opinion, a criminal justice system can control only offenses and offenders through police power; therefore, it is better for social support and supervising organizations to intervene in pre-or post-criminal phases or outside criminal justice systems. Key concepts include self-determination, desistance, resilience, and so on. Criminologists tend to rely on a compassionate rather than punitive criminology.

Where does a crime occur?

From Street to Home

Who commits a crime?

From Barbarians to Addicts

Who controls or treats a criminal?

Not only the Criminal Justice System but also Therapeutic Justice

The new criminology needs to be developed as a normal science.

The Criminology Research Center will establish the “Ryukoku Criminology,” which is based on scientific research and studies based on an explanation of the phenomenon of crime from the viewpoints of human, social, and natural sciences, and aspires to prevent crimes not by harsher punishment against offenders but through their rehabilitation and integration into society. We will name it “Compassionate Criminology”.²

We adopt three guiding principles:

- 1) Building a Criminology Curriculum
- 2) Evaluating and Proposing Policies on Crime
- 3) International Exchange and Communication

2.3. Ryukoku University Criminology Research Center (CrimRC) ³

The Criminology Research Center will establish the “Ryukoku Criminology,” which is based on scientific research and studies based on an explanation of the phenomenon of crime from the

² Cf. <https://crimrc.ryukoku.ac.jp/en/>

³ Ibid.

viewpoints of human, social, and natural sciences, and aspires to prevent crimes not by harsher punishment against offenders but through their rehabilitation and integration into society. We will name it “Compassionate Criminology” .

We advance three guiding principles:

1. Building a Criminology Curriculum
2. Evaluating and Proposing Policies on Crime
3. International Exchange and Communication

3. A Virtual Faculty of Criminology during and after COVID-19

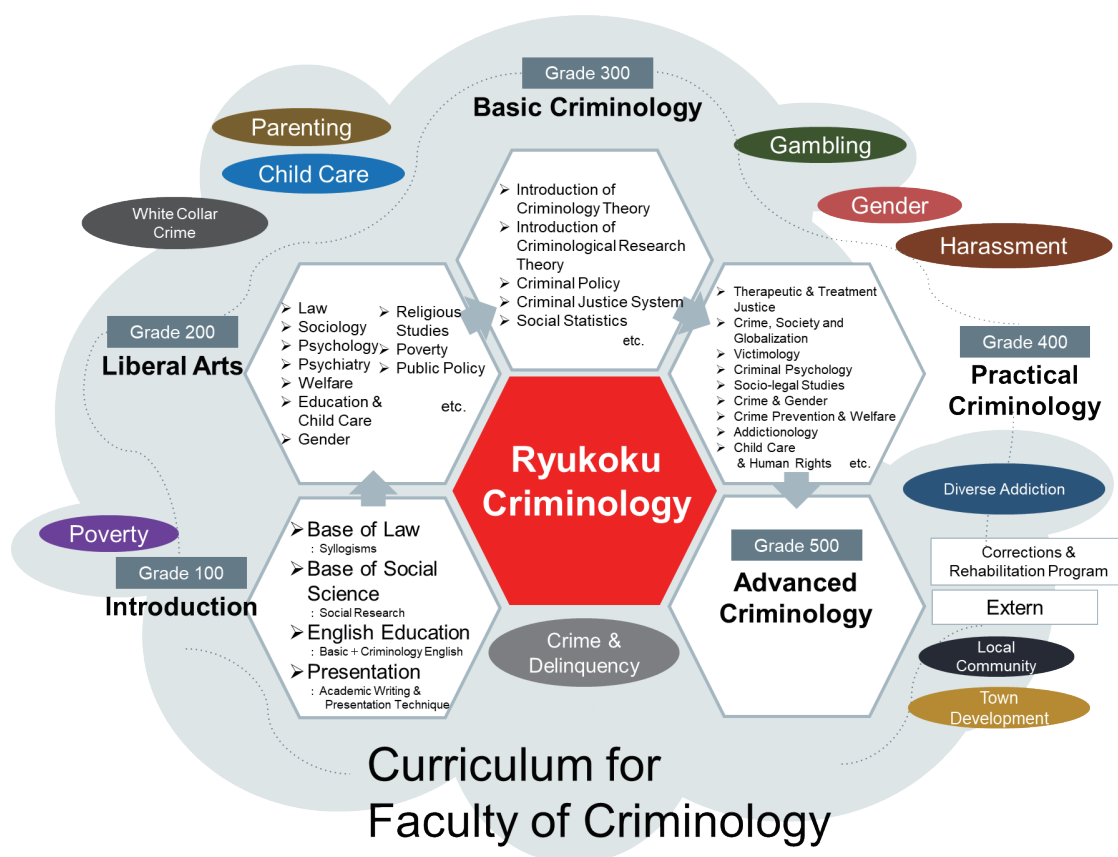


Figure 2. A Model Curriculum of Criminological Study

3.1. Curriculum of Faculty of Criminology

To comply with the Japanese Standards for the Establishment of Universities⁴ and obtain approval from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology, students must earn 124

⁴ The Ordinance of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (No. 28 of 22 October 1956) sets out the minimum standards required for the establishment of universities (excluding professional universities and junior colleges) in accordance with the provisions of Articles 3, 8 and 142 of the School Education Law (Law No. 26 of 1947) .

credits for graduation at the undergraduate level, fulfilling the requirements for a bachelor's degree. At the graduate level, students must first pass 32 credits and a master's thesis for the program, aiming to train highly skilled professionals. Doctoral programs, designed to train researchers, require students with a master's degree to be enrolled for three years and pass an examination for a doctoral dissertation, provided they can use a foreign language. In each undergraduate, master's, and doctoral programs, there must be teachers suitable for the subjects they teach.

3.1.1. Undergraduate Faculty Course (Minimum Points: 124)

【Liberal arts 32 points】

(1) Basic Compulsory (8 points)

Basic seminar (2) + Introduction to social science (2) + Introduction to criminology (2) + Methodology of social science (2)

(2) Spirit of Foundation of Ryukoku University (4 points)

(3) Liberal arts (12 points)

Human, social, or natural sciences: Minimum two in each era

(4) Foreign Language (8 points)

English (4) + Advanced Language (4)

【Special field (92 points)】

(1) Core Studies on Criminology (24 points)

Outline on Criminology; Outline on Criminal Policy; Outline on Criminal Justice System; Criminal Sociology; Criminal Psychology; Biology on Crime; Addictionology; Adult Corrections; Feminism Criminology Juvenile Corrections; Rehabilitations for Offenders and Juvenile; Victimology; Criminal Statistics; Forensic and Correctional Medicine etc.

(2) Selective Category (24 points)

Introduction+Excise (I/ II) ; Sociology (I/II) ; Psychology (I/II) ; Psychiatry (I/II) ; Education (I/ II) ;Legal Theory (I/ II) ; Forensic Science (I/ II) etc.

(3) Free Choice Category (28 points)

Constitution (Human Rights and Government);

Civil Law (General theory; property; family) ; Civil Trial: Civil Procedure Law; Criminal Law (General Theory and Typologies) ; Criminal Procedure Law; Corporate Law; Administrative Law; Public Policy; Politics; Local Government; International Affairs; International Law; International Human Rights; Management; Financial Law; Media Theory etc.

(4) Compulsory (16 points)

Seminar (4) ; Advanced Seminar (4) ;Graduate Study (8) (Progressive Seminar+ Graduation Thesis or Internship)

【Special instruction】

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Course; Ryukoku Criminology in English; Pre-graduate School Course, etc.

3.1.2. Master Course (32 points + a Master Thesis)

(1) Lecture and Practice (28 and 24 points) 2 year

Criminology; Criminal Policy; Criminal Justice System; Criminal Sociology; Criminal Psychiatry; Judicial Welfare Theory; Addiction Theory; Feminism Criminology; Victimology; Civil Rights Theory; Social Research; Criminology in English; Internship (Inland and Foreign Country) .

(2) Master Thesis (4 or 8 points)

* Interfaculty and intercollege coordination classes

3.1.3. Doctoral Course (32 points + Dissertation Thesis 3 years)

* Intercollege and international cooperating studies

3.2. Simulation of a Faculty of Criminology

3.2.1. Financial Simulation

We estimate a criminology faculty, which consists of 200 students for eight semesters, with a minimum of four years. In the accomplished year, 800 students should pay 1,000,000 yen each. Thus, the full amount of tuition is 800,000,000 yen every year.

Generally, 35% of expenditures in universities and colleges include the educational sector, that is, personnel expenses for teachers. The new faculty could accumulate up to 280,000,000 yen. According to my estimation, the total number of teachers is divided into 20 full- time and 100 part-time teachers. Five teachers are required to apply to liberal arts. Thus, only five full-time professors concentrate on criminology and penology.

3.2.2. Educational Simulation

[Criminology] Theory of Criminology ; Criminology by Positivist Approach: Criminal Policy and Criminal Justice System ; Victimology and Restorative Justice

[Deviance Theory] Deviance and Biology (Psychiatry) ; Deviance and Sociology (Criminal Sociology) ; Deviance and Psychology (Criminal Sociology) ; Social Research

[Human Support] Judicial Welfare Theory (Corrections and Rehabilitation) ; Juvenile Delinquency Theory (Juvenile Law) ; Addiction and Recovery (Addictionology) ; Clinical Psychology

[Policy Making] Law (including the Japanese Constitution) : Theory of Law (Criminal Law and Criminal Procedure Law) ; Judicial Welfare Law ; Political Theory (Public Policy)

The small classes comprise 10 and 15 students. Ten full-time teachers have only a core curriculum, so part-time teachers must contribute to important eras in the main field. As a result, the conventional educational program remains traditional and common, and Ryukoku Criminology keeps interdisciplinarity and practicality from its potential. The faculty should explore and foster the seed of new creative research fields, not only targeting crime and delinquency in a narrow sense but also targeting a variety of addictions and deviances.

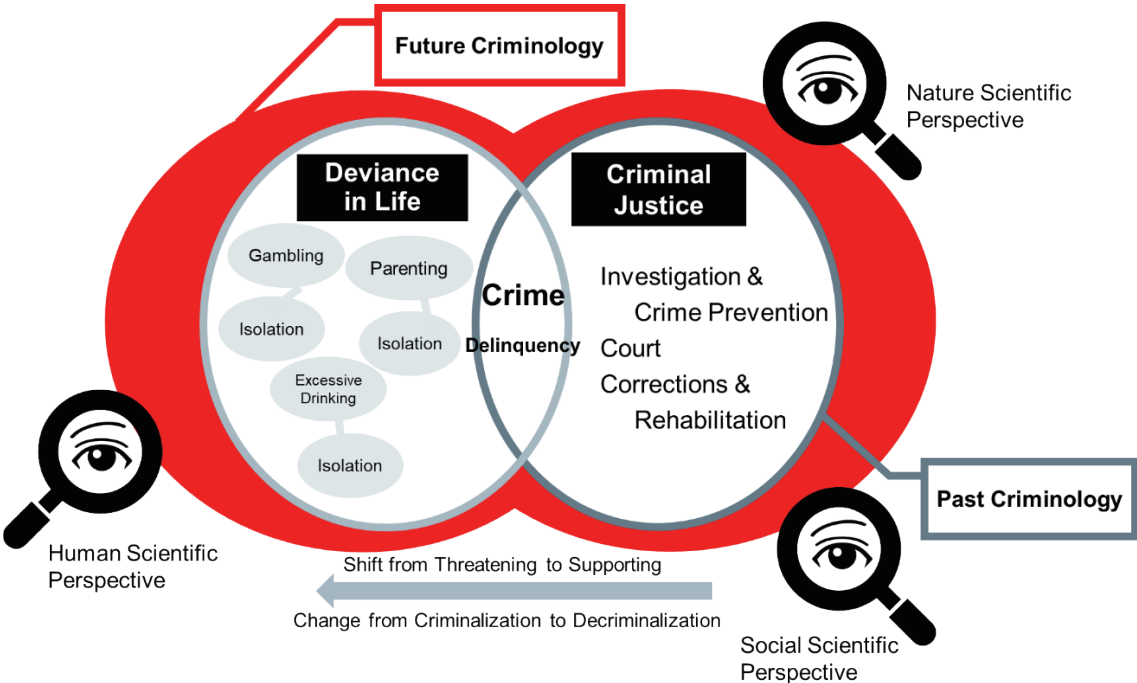


Figure 3. The Comparison Between Past and Future Criminology

3.3 The Image of Criminals and its Changing

3.3.1. A changing Image of Criminals

Traditionally, crime and delinquency were one kind of fatal “deviance” in their own lives. Criminological biology, which C. Lombroso founded, called an offender a criminal left behind in the evolution of the human race, namely an atavism. Such half-animals should be incapacitated or excluded. Since the sociological criminology established by Emile Durkheim and others at the turn of the 20th century thought that the main causes of crime and delinquency were economic factors, such as poverty and joblessness, their scholars composed criminal policies oriented toward work training and education. Franz von Liszt said, “The best social policies means the best criminal policy.” The mainstream criminal policy maintained its fundamental orientation, supported by principles of the rule of law and a welfare state. The number of crimes and prison populations continued to increase by the end of the century.

In the new century, international trends in crime-related statistics and security and safety policies have drastically changed across all industrialized countries. In the G7 states, the number of street crimes and prison populations has decreased. However, a variety of domestic violence (DV) , stalking, child abuse, “HIKIKOMORI” (withdrawal) , kleptomania, and various addictions are constantly increasing. We call such addictions and injury behaviors addictions in a wide sense.

We think that the core field of deviance is moving from street crimes to various addictions. Conventional styles to control crimes cannot seize most new deviant phenomena, and the number of recognized offenses is reduced.

3.3.2. “TACHINAORI” (Desistance) from “TUMAZUKI” (Stumbling)

As we can find many forms of “social isolation” behind addictions, we should intervene at earlier stages of the potential offenders’ lives, at the so-called “TUMAZUKI” (small stumble) , to prevent possible crimes and delinquencies as fatal failures. Traditional and old criminology has mainly focused on criminal and delinquent aspects, seeking policies to prevent recidivism. Ryukoku Criminology is trying to move focus toward various and multiple supports for the deviant to develop “TACHINAORI” (resilience power) from “TUMAZUKI,” (stumbling in life) which every person has to experience in their life.

The social implementation of a new criminology and policy focuses not only on corrections and rehabilitation, but also on childcare and education (Ed-Care) , health care and welfare (harm reduction) , community policy and environmental policy (MACHI-DUKURI) , among others. A war on drug in the 1970’s and 1990’s in the United States brought about super-overcrowded prisons and revolving doors for recidivism. A great failure can help us prevent and, fatal events. Thus, we support addicts in recovering by themselves.

Conclusion: Can We Establish a Criminology Faculty?

We have envisaged the establishment of a faculty which is based on scientific analyses of crime and delinquency and oriented toward developing human support for those who deviate from society's laws and rules by encouraging "TACHINAORI" (resilience power) to deal with "TSUMAZUKI" (stumbling in life) which every person experiences in life. At an undergraduate level, the curriculum would not only cover crime and criminology, but also provide a range of courses in criminology-related sciences as well as the wider liberal arts. At a postgraduate level, the master's program would focus more specifically on criminology as well as practical and clinical knowledge, providing higher-level and professional expertise. The doctoral program would be designed to foster criminological scholars within an academic and international environment. The graduate school would seek to build co-creative relationships, based around key ideas of solidarity within a university, inter-institutional collaboration, and international cooperation.

Additionally, due to the influence of COVID-19, challenges such as working from home and social isolation have meant that most universities have had to develop ICT systems to respond effectively to social needs and to sustain both academic research and educational activities. If Japanese criminology is to flourish, then we need to take advantage of ICT to coordinate, cooperate and create meaningful relationships. Therefore, we are now enthusiastically taking steps to establish a Faculty of Criminology in a 'virtual space', with the aim of attracting those who want to study criminology from all over the world.

(目的)

第1条 この内規は、人間・科学・宗教総合研究センター（以下「人間総研センター」という。）規程第4条第3号に規定する研究成果として人間・科学・宗教総合研究センター研究紀要（以下「センター紀要」という。）を刊行するにあたり必要な事項について定めることを目的とする。

(趣旨)

第2条 人間総研センターは、毎年度、所管するプロジェクト研究の成果及び関係する内容をセンター紀要にまとめ、刊行する。

(掲載)

第3条 センター紀要は、研究論文、その他編集会議が認めたもの（以下「論文等」という。）を掲載する。

- 2 論文等の内容は、未発表のものに限る。なお、受理された論文等を他の学会誌等に投稿することはできない。
- 3 筆頭著者として掲載できる論文等は、原則として、刊行する1つの号につき、一人1編までとする。
- 4 論文等の文字数は、原則として、1編につき20,000字（英文10,000語）以内とする。
- 5 論文の場合は、和文タイトルに英文タイトルを併記することとする。

(編集会議)

第4条 論文等の採択、体裁の決定、刊行を行うため、人間総研センターのもとに人間・科学・宗教総合研究センター研究紀要編集会議（以下「編集会議」という。）を置く。

(委員構成)

第5条 編集会議の構成は、次の各号のとおりとする。

- (1) 人間・科学・宗教総合研究センター長
- (2) 人間・科学・宗教総合研究センター長が指名する者 若干名

(委員長)

第6条 委員長は、前条第1号の委員をもって充てる。

(エディトリアルボード)

第7条 センター紀要の質を保証するため、編集会議のもとに助言等を行うエディトリアルボードを置く。

- 2 エディトリアルボードの構成は、学内外の人文科学分野、社会科学分野、自然科学分野の研究者からそれぞれ若干名を選出する。

(査読)

第8条 投稿された研究論文等の採否は、査読を経て編集会議が決定する。

- 2 査読者は、1編の研究論文等につき、原則として2名とする。
- 3 査読者は、予め編集会議にて定められた候補者の中から原則として専門分野を考慮し、編集会議が委嘱する。

(投稿資格)

第9条 投稿資格は、次の各号のとおりとする。

- (1) 人間総研センターが所管するプロジェクト研究として設置したセンターの研究員、研究協力者及び博士研究員
- (2) その他編集会議が認めた者

(提出)

第10条 原稿等は，編集会議が設定した期限までに提出を行う。

2 提出された原稿等は返却しない。

3 校正は，著者校正とする。

(公開)

第11条 センター紀要の公開は，人間総研センターのウェブサイト及び本学図書館の学術機関リポジトリにおいて行う。

2 前項に基づき論文等を電子化し公共の利用に供する場合，執筆者は，掲載された論文等の複製権及び公共送信権の行使を人間総研センターに許諾することとする。

(改廃)

第12条 本内規の改廃は，全学研究政策会議において決定する。

付 則

この内規は，令和2年5月15日から施行する。

付 則（令和2年7月17日旧第11条削除，旧第12条，旧第13条繰上）

この内規は，令和2年7月17日から施行する。

March,22,2022

Ryukoku Journal of Peace and Sustainability 2021

Edited and Published by Research Center for Interdisciplinary Studies in Religion,
Science and Humanities

Ryukoku University,Fukakusa Campus, 67

Tsukamoto-cho,Fukakusa,Fushimiku,Kyoto,612-8577,Japan

Printed by

Resilience,Inc

#102 Erupo-to

1-2-7 Anyoji,

Ritto, Shiga 520-3015

Japan

You, Unlimited